

令和 3 年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び資金不足比率(外崎
土地区画整理事業特別会計)審査意見書

一宮市監査委員

凡 例

- 1 比率は小数点第2位で四捨五入、千円単位で表示した金額はその単位未満を四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
 - 「△」……負数
 - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

目 次

ページ

令和3年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法等	1
第3	審査の結果	3
概	要	3
一	般 会 計	9
歳	入	10
歳	出	35
特	別 会 計	74
	国民健康保険事業	75
	後期高齢者医療事業	81
	介護保険事業	85
	公共駐車場事業	90
	外崎土地区画整理事業	92
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	94
	財産に関する調書	96
む	す び	98

令和3年度一宮市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	101
第2	審査の方法等	101
第3	審査の結果	101

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）

審査意見

第1	審査の対象	103
第2	審査の方法等	103
第3	審査の結果	103

決算審査資料

歳入歳出決算総括表 -----	106
歳入歳出純計表-----	108
(一般) 款別歳入一覧表 -----	110
(特別) 款別歳入一覧表 -----	112
(一般) 款別歳入決算両年度比較表 -----	124
(特別) 款別歳入決算両年度比較表 -----	126
(一般) 款別歳出一覧表 -----	138
(特別) 款別歳出一覧表 -----	140
(一般) 款別歳出決算両年度比較表 -----	152
(特別) 款別歳出決算両年度比較表 -----	154
実質収支両年度比較表 -----	166
(一般) 歳出節別一覧表 -----	168
(〃) 歳出節別両年度比較表 -----	170
(〃) 継続費遞次繰越調書 -----	172
(〃) 繰越明許費繰越調書 -----	174
(〃) 事故繰越し繰越調書 -----	182
(〃) 他会計繰出金目的別明細表 -----	184
市税各種別両年度比較表 -----	188
(一般) 款別経費別分類表 -----	190
(〃) 款別経費別両年度比較表 -----	192
(特別) 国民健康保険事業歳入歳出分析表 -----	194
(〃) 国民健康保険事業両年度比較表 -----	196
(〃) 後期高齢者医療事業歳入歳出分析表 -----	198
(〃) 後期高齢者医療事業両年度比較表 -----	200
(〃) 介護保険事業歳入歳出分析表 -----	202
(〃) 介護保険事業両年度比較表 -----	204
(〃) 公共駐車場事業歳入歳出分析表 -----	205
(〃) 外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表 -----	206
(〃) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表 -----	207

一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

令和4年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 丹羽 達

一宮市監査委員 鵜飼 和司

一宮市監査委員 渡部 晃久

令和3年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第233条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和3年度一宮市一般会計歳入歳出決算

令和3年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度一宮市外崎土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているか、また、財産の状況について、決算年度中の異動増減理由及び処理が適正かに主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

(1) 形式審査

ア 決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。

イ 決算書等の計数は会計管理者及び関係課が保管する関係書類と一致しているか。

(2) 実質審査

ア 総計決算状況

- ・一般会計及び特別会計歳入歳出決算額の総計、相互の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額を把握するとともに、実質収支額及び単年度収支額の状況を検証する。また、市債の借入額、償還額、未償還額を確認する。
- ・財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質収支比率）の年度間比較により当年度の状況を確認し、財政分析を行う。

イ 一般会計の決算状況

<歳入>

- ・財源別の決算状況を分析する。
- ・当年度の執行状況について款別に確認し、前年度比較により増減事由及び収入率を検証する。
- ・収入未済、不納欠損処分等の事務処理は適切か。
- ・そのほか、市税各種の収入状況、一般・特定財源の款別内訳及び構成比について審査する。

<歳出>

- ・款別の決算状況を把握するとともに、経費別分類、前年度比較により分析する。
- ・款別の当年度の執行状況及び主な支出の内容について確認する。
- ・繰越しの理由及び手続は適正か。
- ・多額の不用額を生じているものについて、その理由を検証する。
- ・予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正か。

ウ 特別会計の決算状況

- ・各会計の予算執行状況及び歳入歳出の科目別決算状況を確認し、年度間比較を行う。
- ・各会計及び経営的性質を有する事業の収支の検証及び年度間比較を行う。
- ・収入未済、不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

エ 財産に関する調書

- ・財産の異動増減の理由、管理及び処分の状況を確認する。
- ・現在高は正確か。

2 主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び決算書類のほか、あらかじめ各担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

(1) 書類の審査

審査に付された書類を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳など証拠書類と照合するとともに、各担当課提出資料を参考に内容を審査した。

(2) 計数分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の状況を確認した。

(3) 説明の聴取

各部長、次長及び担当課長等関係職員から説明を聴取した。

3 実施場所及び主な日程

不納欠損（即時） 処分調査	財務部納税課	令和4年5月16日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年7月4日～同年8月9日
監査委員による 本審査	監査事務局会議室	同年8月18日～同月23日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

概 要

1 総括

令和3年度における一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、予算現額2,209億9,115万5,856円で前年度に比べ152億2,540万839円(6.4%)減少しており、これに対する決算額は、歳入2,212億4,827万3,825円、歳出2,119億9,686万2,335円で差引残額92億5,141万1,490円である。

区 分	会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
		円	円	円	円
令和3年度	一般会計	148,867,427,856	148,578,138,951	141,471,605,281	7,106,533,670
	特別会計	72,123,728,000	72,670,134,874	70,525,257,054	2,144,877,820
	合 計	220,991,155,856	221,248,273,825	211,996,862,335	9,251,411,490
令和2年度	一般会計	165,395,272,695	162,794,169,521	158,299,263,849	4,494,905,672
	特別会計	70,821,284,000	70,691,844,140	69,281,884,184	1,409,959,956
	合 計	236,216,556,695	233,486,013,661	227,581,148,033	5,904,865,628

[審査資料106・107ページ参照]

前表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額88億8,594万454円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

区 分	会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
		円	円	円
令和3年度	一般会計	148,547,588,951	132,616,214,827	15,931,374,124
	特別会計	63,814,744,420	70,494,707,054	△6,679,962,634
	合 計	212,362,333,371	203,110,921,881	9,251,411,490
令和2年度	一般会計	162,794,169,521	149,554,470,202	13,239,699,319
	特別会計	61,947,050,493	69,281,884,184	△7,334,833,691
	合 計	224,741,220,014	218,836,354,386	5,904,865,628

[審査資料108・109ページ参照]

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。令和3年度の実質収支の総額は90億5,475万6,650円を計上し、前年度に比べ34億9,688万1,727円増加している。

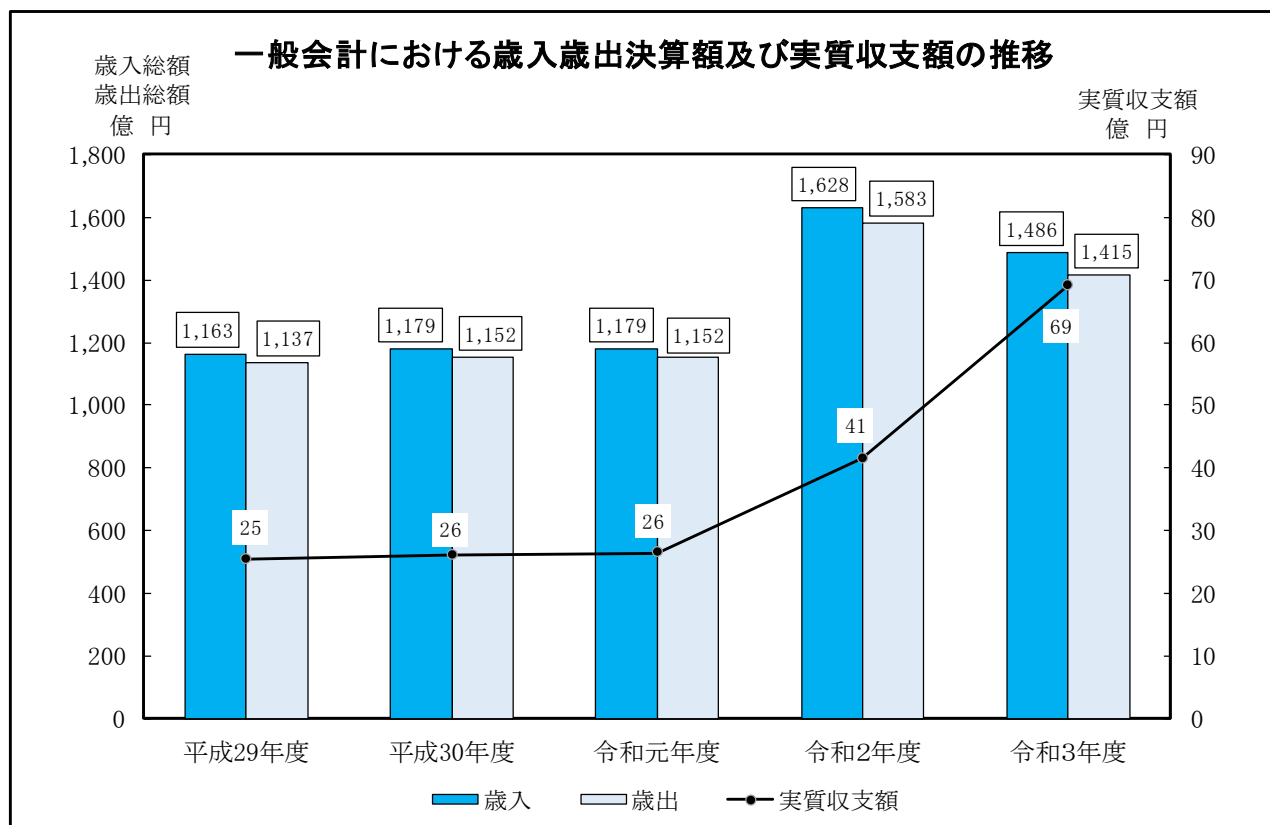
区 分		令和3年度	令和2年度	増・△減額	前年度対比
		円	円	円	%
一 般 会 計	歳入総額	148,578,138,951	162,794,169,521	△14,216,030,570	91.3
	歳出総額	141,471,605,281	158,299,263,849	△16,827,658,568	89.4
	歳入歳出 差引残額	7,106,533,670	4,494,905,672	2,611,627,998	158.1
	翌年度へ繰り 越すべき財源	196,654,840	346,990,705	△150,335,865	56.7
	実質収支額	6,909,878,830	4,147,914,967	2,761,963,863	166.6
	単年度収支額	2,761,963,863	1,506,215,525	1,255,748,338	183.4
特 別 会 計	歳入総額	72,670,134,874	70,691,844,140	1,978,290,734	102.8
	歳出総額	70,525,257,054	69,281,884,184	1,243,372,870	101.8
	歳入歳出 差引残額	2,144,877,820	1,409,959,956	734,917,864	152.1
	翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支額	2,144,877,820	1,409,959,956	734,917,864	152.1
	単年度収支額	734,917,864	667,750,832	67,167,032	110.1
合 計	歳入総額	221,248,273,825	233,486,013,661	△12,237,739,836	94.8
	歳出総額	211,996,862,335	227,581,148,033	△15,584,285,698	93.2
	歳入歳出 差引残額	9,251,411,490	5,904,865,628	3,346,545,862	156.7
	翌年度へ繰り 越すべき財源	196,654,840	346,990,705	△150,335,865	56.7
	実質収支額	9,054,756,650	5,557,874,923	3,496,881,727	162.9
	単年度収支額	3,496,881,727	2,173,966,357	1,322,915,370	160.9

注1:実質収支額＝歳入歳出差引残額－翌年度へ繰り越すべき財源

注2:単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

[審査資料 166・167 ページ参照]

最近5か年における一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支額の状況は、次のとおりである。



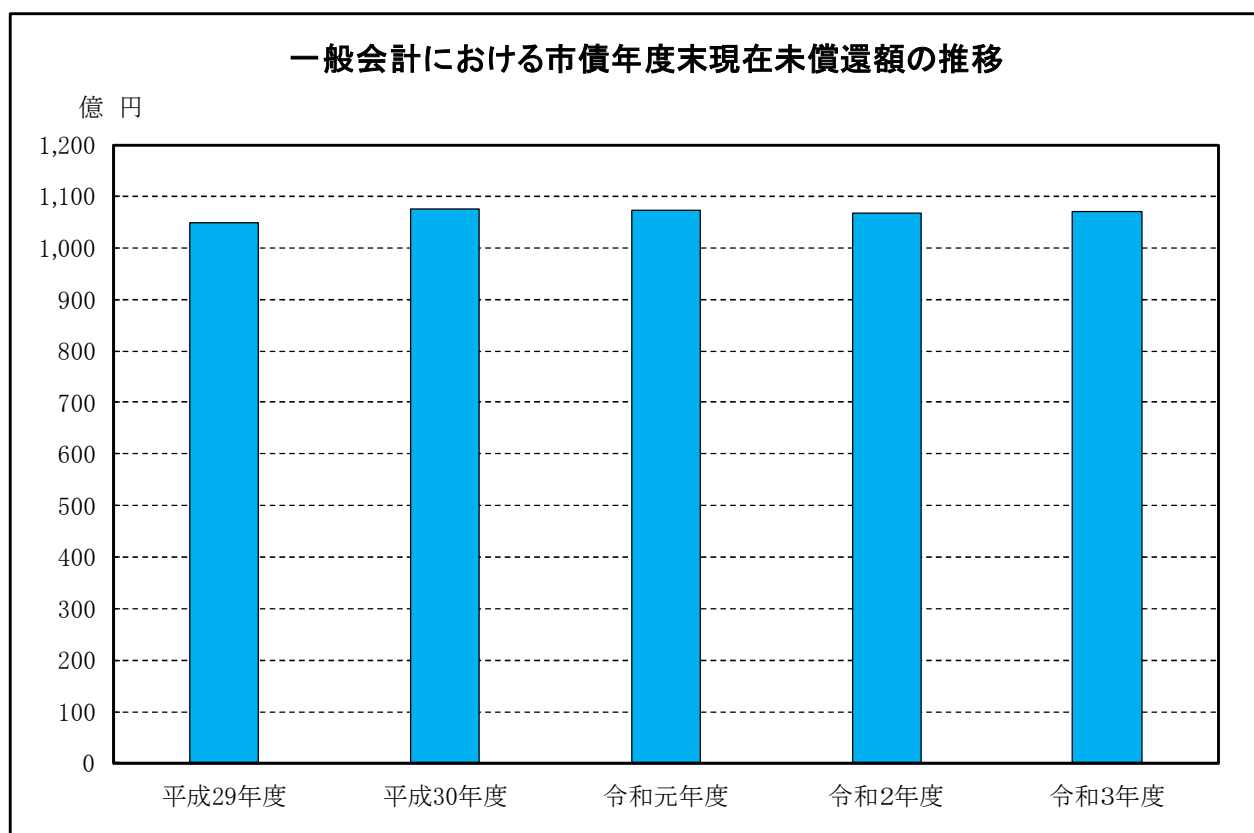
次に、一般会計及び特別会計の市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
令和2年度末現在未償還額		106,797,121,388	0	106,797,121,388
令和3年度借入額		9,636,100,000	4,598,000	9,640,698,000
計 (A)		116,433,221,388	4,598,000	116,437,819,388
令和3年度 償 還 額	元 金 (B)	9,309,746,240	0	9,309,746,240
	利 子	384,274,099	0	384,274,099
	計	9,694,020,339	0	9,694,020,339
令和3年度末現在未償還額 (A) - (B)		107,123,475,148	4,598,000	107,128,073,148

一般会計における令和3年度末の市債現在高は1,071億2,347万5,148円で、前年度に比べ3億2,635万3,760円(0.3%)増加しており、市民1人当たりの市債額は28万894円で、前年度に比べ2,473円(0.9%)増加している。

最近5か年における一般会計の市債借入及び元金償還額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
借 入 額	10,428,200	11,177,600	8,259,400	8,543,700	9,636,100
元 金 償 還 額	8,249,774	8,426,823	8,559,903	9,026,029	9,309,746
年度末現在未償還額	104,829,177	107,579,954	107,279,451	106,797,121	107,123,475
市民1人当たりの市債額	272	279	279	278	281



2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0.02ポイント下降し0.81となっている。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円 44,045,168	千円 44,346,112	千円 45,066,100	千円 47,007,473	千円 45,837,973
基 準 財 政 需 要 額 (B)	千円 52,222,901	千円 52,603,793	千円 54,088,726	千円 56,574,319	千円 59,770,581
財政力指数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.84	0.84	0.84	0.83	0.81

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを表す。

前年度に比べ3.7ポイント改善し、87.3%となっている。この要因は、扶助費、人件費、物件費等の増加により経常経費充当一般財源等が増加したものの、地方交付税等の増加による経常一般財源等の増加が上回ったことである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
経常経費充当一般財源等 (A)	千円 64,755,708	千円 65,659,344	千円 67,228,984	千円 67,885,697	千円 70,365,633
経常一般財源等 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債 + 猶予特例債 (B)	千円 71,821,313	千円 72,615,401	千円 73,252,695	千円 74,563,874	千円 80,618,656
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 90.2	% 90.4	% 91.8	% 91.0	% 87.3

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合である。

前年度に比べ3.1ポイント上昇し、8.6%となっている。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 2,498,145	千円 2,611,662	千円 2,641,699	千円 4,147,916	千円 6,918,554
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 71,364,332	千円 72,083,407	千円 72,362,696	千円 74,858,245	千円 80,569,327
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 3.5	% 3.6	% 3.7	% 5.5	% 8.6

一 般 会 計

歳入決算額は、1,485億7,813万8,951円で前年度1,627億9,416万9,521円に比べ142億1,603万570円（8.7%）の減少となっている。歳出決算額は、1,414億7,160万5,281円で前年度1,582億9,926万3,849円に比べ168億2,765万8,568円の（10.6%）の減少となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は99.8%で前年度に比べ1.4ポイント上昇し、歳出決算額は95.0%で前年度に比べ0.7ポイント下降している。

〔

 審査資料
 110・111、124・125
 138・139、152・153

〕
ページ参照

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近5か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
予 算 現 額		千円 116,429,001	千円 117,456,232	千円 118,436,089	千円 165,395,273	千円 148,867,428
歳 入	決 算 額	千円 116,261,587	千円 117,945,410	千円 117,900,695	千円 162,794,170	千円 148,578,139
	前年度対比	% 100.5	% 101.4	% 100.0	% 138.1	% 91.3
	対予算現額	% 99.9	% 100.4	% 99.5	% 98.4	% 99.8
歳 出	決 算 額	千円 113,679,172	千円 115,202,350	千円 115,195,501	千円 158,299,264	千円 141,471,605
	前年度対比	% 100.1	% 101.3	% 100.0	% 137.4	% 89.4
	対予算現額	% 97.6	% 98.1	% 97.3	% 95.7	% 95.0

歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
令和3年度	148,867,427,856	152,810,790,012	148,578,138,951	82,012,210	4,152,787,697
令和2年度	165,395,272,695	168,269,934,327	162,794,169,521	66,940,091	5,410,239,544
増・△減額	△ 16,527,844,839	△ 15,459,144,315	△ 14,216,030,570	15,072,119	△ 1,257,451,847

歳入決算額は1,485億7,813万8,951円で、前年度に比べ142億1,603万570円(8.7%)減少している。減少した主なものは、国庫支出金、市税、県支出金である。一方、増加した主なものは、地方交付税、財産収入、繰越金である。

また、予算現額1,488億6,742万7,856円に対する収入率は99.8%で前年度に比べ1.4ポイント上昇し、調定額1,528億1,079万12円に対する収入率は97.2%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

収入未済額は41億5,278万7,697円で、前年度に比べ12億5,745万1,847円(23.2%)減少している。収入未済額の主なものは、市税10億4,150万8,077円、諸収入1億5,132万5,711円である。なお、収入未済額のうち国庫支出金21億8,279万1,261円、県支出金500万円、市債7億4,630万円は翌年度繰越額の未収入特定財源である。

不納欠損額は8,201万2,210円で、前年度に比べ1,507万2,119円(22.5%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税6,911万6,520円である。

歳入 1,485 億 7,813 万 8,951 円について、自主財源と依存財源に区別してみると次表のとおりである。

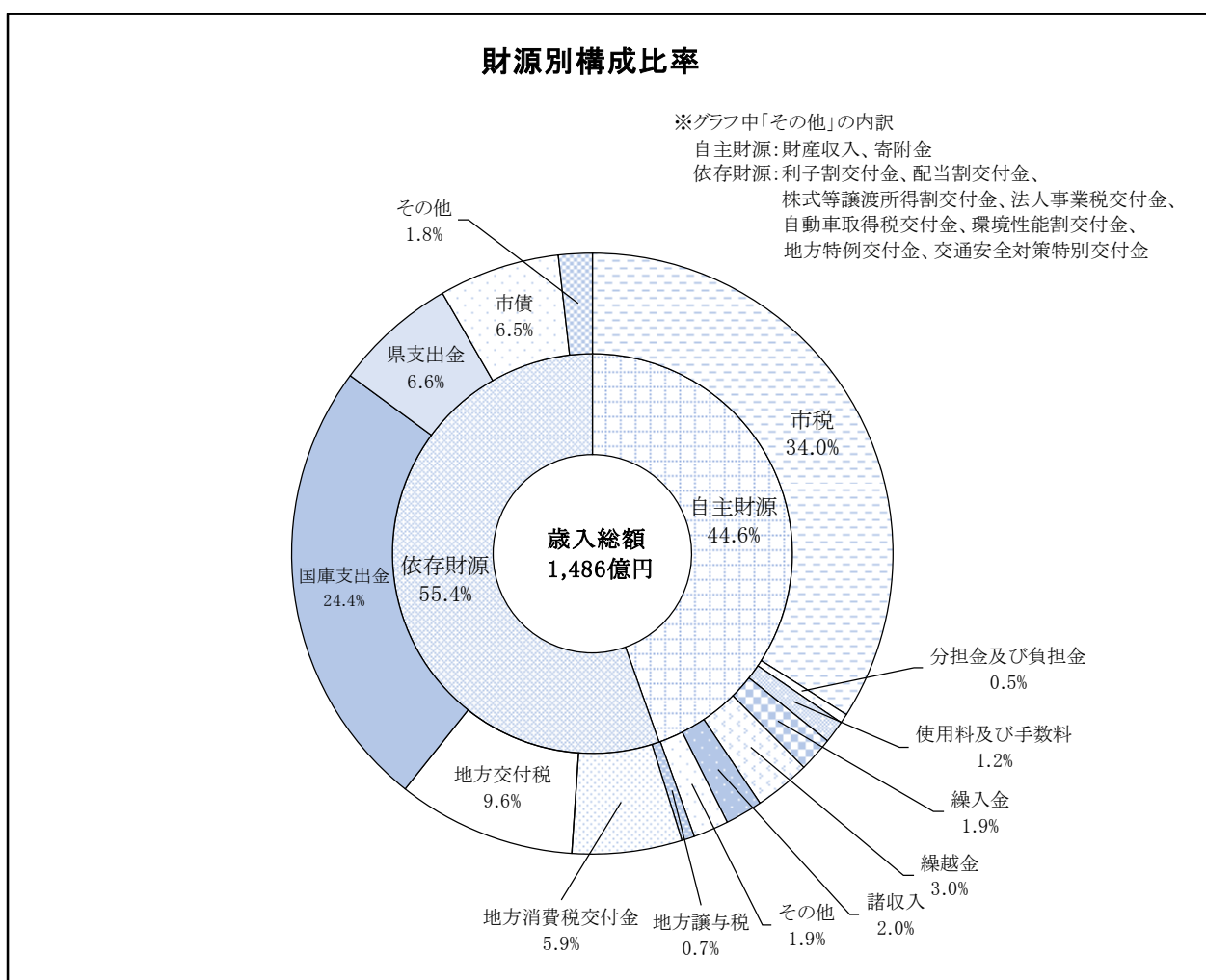
財源別	決算費目	令和3年度		令和2年度		前年度 対比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	円 50,584,680,027	% 34.0	円 51,377,311,084	% 31.6	% 98.5
	分担金及び負担金	672,556,932	0.5	652,400,294	0.4	103.1
	使用料及び手数料	1,814,289,014	1.2	1,714,469,341	1.1	105.8
	財産収入	2,696,410,886	1.8	463,133,020	0.3	582.2
	寄附金	159,984,507	0.1	199,311,424	0.1	80.3
	繰入金	2,778,226,472	1.9	2,817,421,834	1.7	98.6
	繰越金	4,494,905,672	3.0	2,705,193,444	1.7	166.2
	諸収入	3,023,984,772	2.0	2,651,084,912	1.6	114.1
	計	66,225,038,282	44.6	62,580,325,353	38.4	105.8
依存財源	地方譲与税	991,387,004	0.7	975,126,003	0.6	101.7
	利子割交付金	35,448,000	0.0	54,486,000	0.0	65.1
	配当割交付金	435,044,000	0.3	319,256,000	0.2	136.3
	株式等譲渡 所得割交付金	497,149,000	0.3	302,135,000	0.2	164.5
	法人事業税交付金	509,555,000	0.3	194,408,000	0.1	262.1
	地方消費税交付金	8,770,051,000	5.9	8,029,051,000	4.9	109.2
	自動車取得税 交付金	15,148	0.0	0	0.0	—
	環境性能割 交付金	184,810,876	0.1	192,109,308	0.1	96.2
	地方特例交付金	972,472,000	0.7	491,024,000	0.3	198.0
	地方交付税	14,216,078,000	9.6	10,527,986,000	6.5	135.0
	交通安全対策 特別交付金	60,918,000	0.0	67,928,000	0.0	89.7
	国庫支出金	36,295,504,128	24.4	60,624,821,558	37.2	59.9
	県支出金	9,748,568,513	6.6	9,891,813,299	6.1	98.6
市 債	9,636,100,000	6.5	8,543,700,000	5.2	112.8	
計	82,353,100,669	55.4	100,213,844,168	61.6	82.2	
合 計	148,578,138,951	100.0	162,794,169,521	100.0	91.3	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 36 億 4,471 万 2,929 円 (5.8%) 増加の 662 億 2,503 万 8,282 円である。これは、市税等が減少したものの、財産収入、繰越金、諸収入等が増加したためである。

一方、依存財源は前年度に比べ 178 億 6,074 万 3,499 円 (17.8%) 減少の 823 億 5,310 万 669 円である。これは、地方交付税、市債、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金等が減少したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 44.6% となり、前年度に比べ 6.2 ポイント上昇している。

歳入決算額における款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。



また、最近5か年における自主財源及び市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入総額 (A)	千円 116,261,587	千円 117,945,410	千円 117,900,695	千円 162,794,170	千円 148,578,139
自主財源 (B)	千円 60,828,981	千円 62,592,976	千円 63,508,757	千円 62,580,325	千円 66,225,038
$\frac{(B)}{(A)}$	% 52.3	% 53.1	% 53.9	% 38.4	% 44.6
市 税 (C)	千円 50,002,898	千円 50,378,182	千円 51,226,917	千円 51,377,311	千円 50,584,680
$\frac{(C)}{(A)}$	% 43.0	% 42.7	% 43.4	% 31.6	% 34.0

款別の歳入状況及び主な内訳を述べれば以下のとおりである。

第1款 市税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	49,130,000,000	51,693,174,780	50,584,680,027	69,116,520	1,041,508,077	2,129,844	97.9
令和2年度	50,494,999,000	52,663,206,207	51,377,311,084	57,530,364	1,229,775,101	1,410,342	97.6
増・△減額	△ 1,364,999,000	△ 970,031,427	△ 792,631,057	11,586,156	△ 188,267,024	719,502	

本款の収入済額は505億8,468万27円で、前年度に比べ7億9,263万1,057円(1.5%)減少しており、歳入総額に占める割合は34.0%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇している。

また、調定額516億9,317万4,780円に対する収入率は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

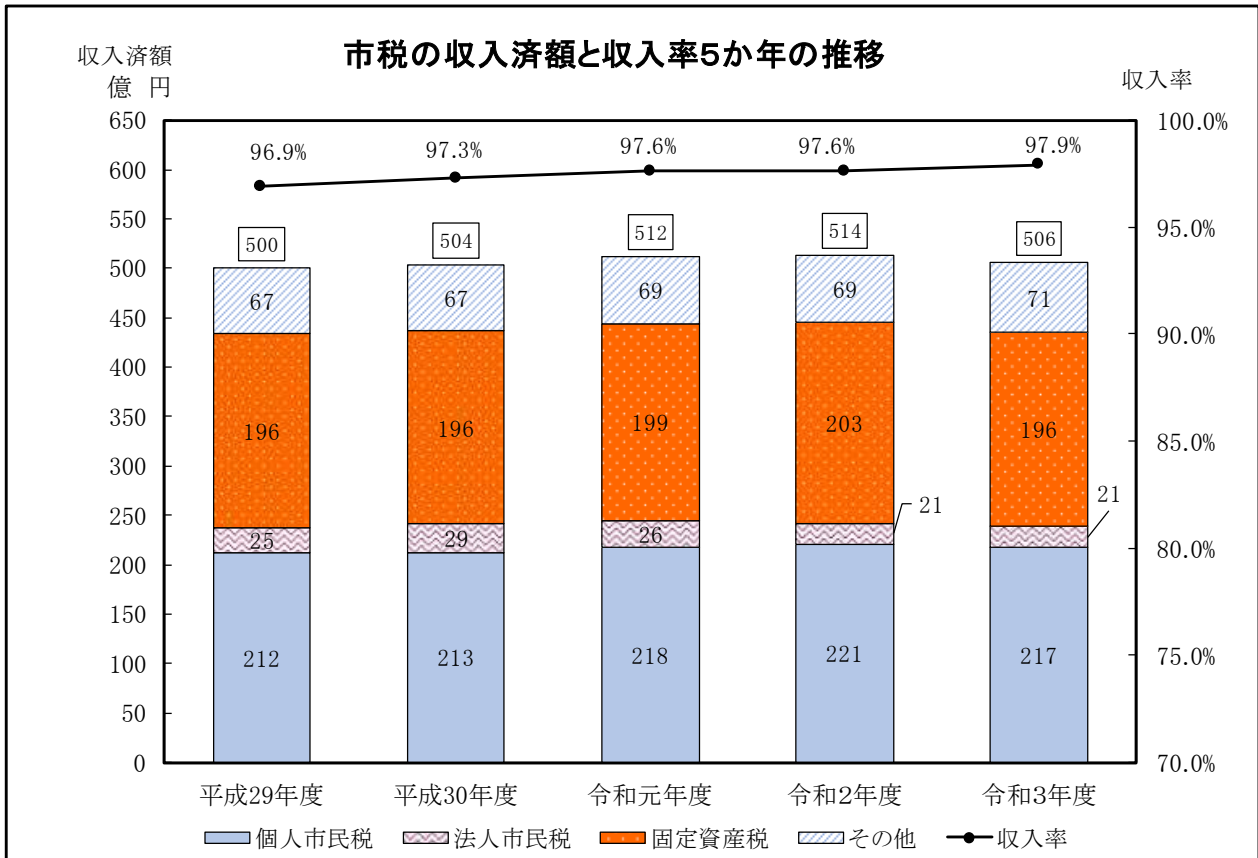
税目別の収入状況は次表のとおりである。

区分	令和3年度			令和2年度			増・△減額	前年度 対比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率			
	円	%	%	円	%	%	円	%	
市民税	個人	21,748,079,006	43.0	97.5	22,090,213,894	43.0	97.3	△ 342,134,888	98.5
	法人	2,129,781,847	4.2	98.0	2,083,665,005	4.1	96.3	46,116,842	102.2
	計	23,877,860,853	47.2	97.5	24,173,878,899	47.1	97.3	△ 296,018,046	98.8
固定資産税	19,640,717,072	38.8	98.0	20,290,709,227	39.5	97.7	△ 649,992,155	96.8	
軽自動車税	881,282,639	1.7	96.1	842,553,449	1.6	95.6	38,729,190	104.6	
市たばこ税	2,184,711,723	4.3	100.0	2,039,264,409	4.0	100.0	145,447,314	107.1	
入湯税	254,250	0.0	100.0	234,600	0.0	100.0	19,650	108.4	
事業所税	1,130,034,900	2.2	99.9	1,084,930,700	2.1	98.3	45,104,200	104.2	
都市計画税	2,869,818,590	5.7	98.0	2,945,739,800	5.7	97.7	△ 75,921,210	97.4	
合計	50,584,680,027	100.0	97.9	51,377,311,084	100.0	97.6	△ 792,631,057	98.5	

[審査資料 188・189 ページ参照]

収入済額を前年度と比較すると、税率改正の影響等で市たばこ税が1億4,544万7,314円(7.1%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響で事業収入が減少している事業者に対する軽減措置等で固定資産税が6億4,999万2,155円(3.2%)、給与所得額の減少等により個人市民税が3億4,213万4,888円(1.5%)減少したことなどにより、市税全体として7億9,263万1,057円(1.5%)減少した。

最近5か年における市税収入状況は、次のとおりである。



収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
		円	円	円	円	%
現年課税分	令和3年度	50,478,661,580	50,178,108,004	102,779	301,968,028	99.4
	令和2年度	51,462,291,480	51,006,838,251	809,211	456,023,360	99.1
	増・△減額	△983,629,900	△828,730,247	△706,432	△154,055,332	
滞納繰越分	令和3年度	1,214,513,200	406,572,023	69,013,741	739,540,049	33.5
	令和2年度	1,200,914,727	370,472,833	56,721,153	773,751,741	30.8
	増・△減額	13,598,473	36,099,190	12,292,588	△34,211,692	

現年課税分に対する収入率は 99.4%で前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、滞納繰越分に対する収入率は 33.5%で前年度に比べ 2.7 ポイント上昇している。

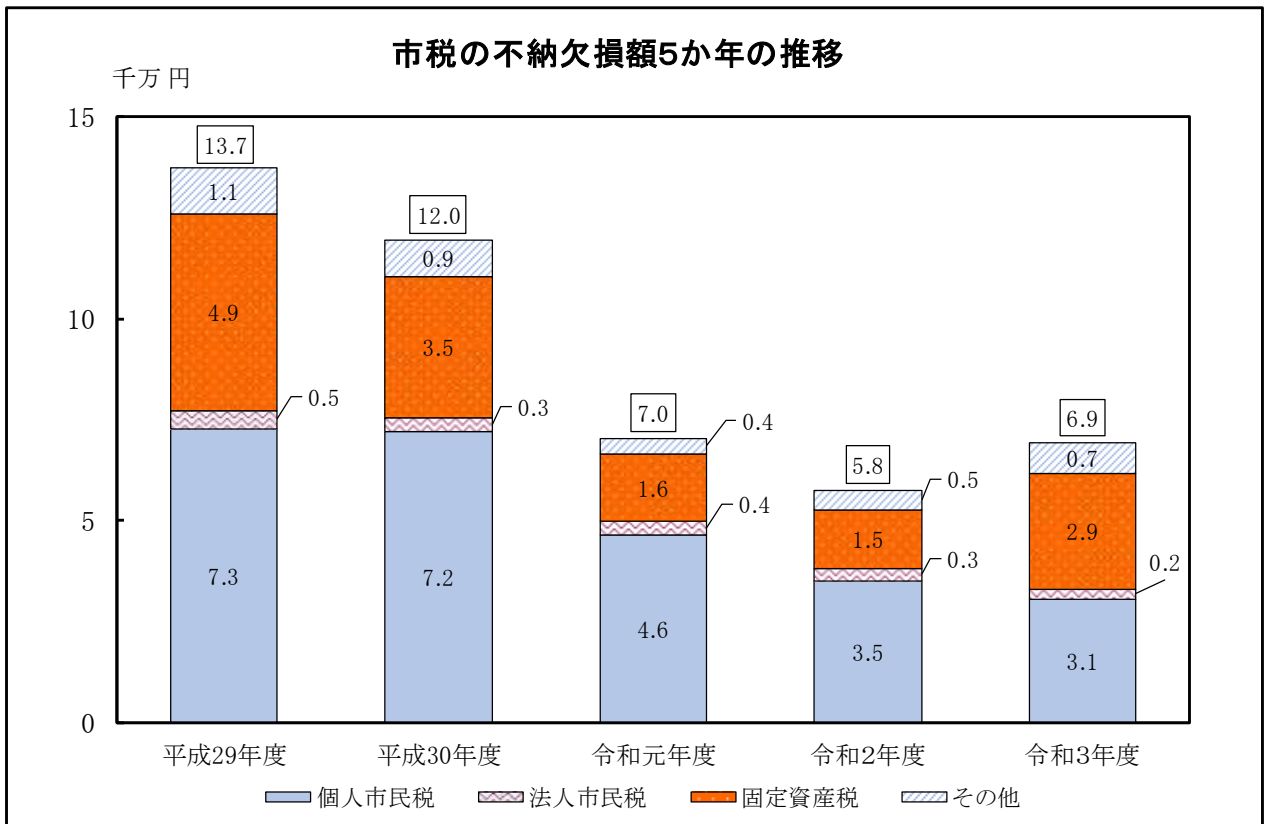
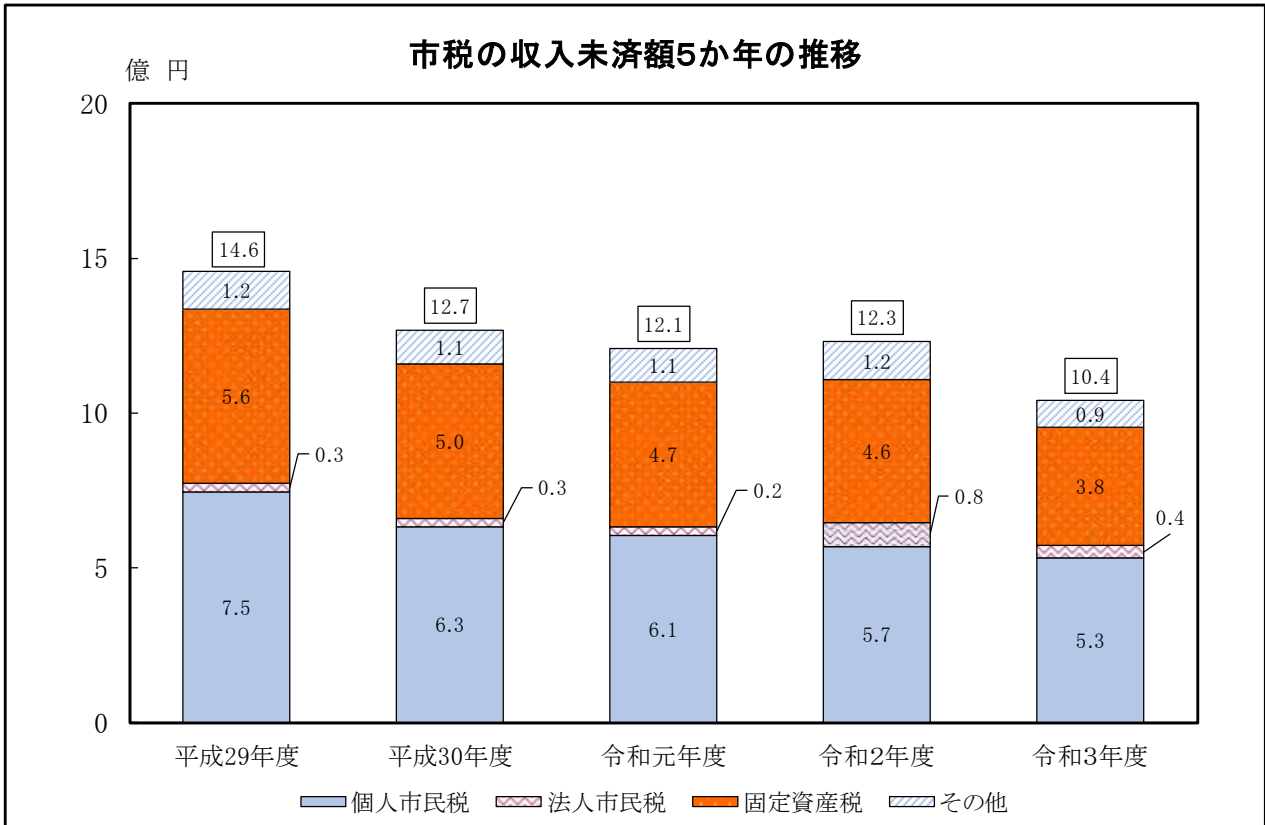
また、収入未済額についてみると、現年課税分に対する収入未済額は 3 億 196 万 8,028 円で前年度に比べ 1 億 5,405 万 5,332 円 (33.8%) 減少し、滞納繰越分に対する収入未済額は 7 億 3,954 万 49 円で前年度に比べ 3,421 万 1,692 円 (4.4%) 減少している。収入未済額の主なものは、市民税 5 億 7,226 万 7,856 円、固定資産税 3 億 8,001 万 481 円、都市計画税 5,566 万 3,857 円である。

令和 3 年度も引き続き一宮市市税等滞納整理対策本部を設置し、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、給与、売掛金等のキャッシュフローに着目した滞納整理の強化や、インターネット公売の推進等を継続するとともに、クレジットカードやスマートフォン決済アプリといったキャッシュレス決済を活用し、納税者の利便性の向上を図るなど日々収納率の向上のため努力されているところである。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、不納欠損額は 6,911 万 6,520 円で、前年度に比べ 1,158 万 6,156 円 (20.1%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市民税 3,291 万 209 円、固定資産税 2,884 万 3,189 円である。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

最近 5 か年における収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	51,596,160	51,764,074	52,504,991	52,663,206	51,693,175
収 入 済 額	50,002,898	50,378,182	51,226,917	51,377,311	50,584,680
不 納 欠 損 額	137,377	119,528	70,462	57,530	69,117
収 入 未 済 額	1,456,675	1,266,863	1,208,212	1,229,775	1,041,508
収 入 率 (対 調 定 額)	% 96.9	% 97.3	% 97.6	% 97.6	% 97.9



第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	920,641,000	991,387,004	991,387,004	0	100.0
令和2年度	970,550,000	975,126,003	975,126,003	0	100.0
増・△減額	△ 49,909,000	16,261,001	16,261,001	0	

本款の収入済額は9億9,138万7,004円で、前年度に比べ1,626万1,001円（1.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税はいずれも増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
地 方 揮 発 油 譲 与 税	248,954,004
自 動 車 重 量 譲 与 税	711,797,000
森 林 環 境 譲 与 税	30,636,000
計	991,387,004

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	37,000,000	35,448,000	35,448,000	0	100.0
令和2年度	40,000,000	54,486,000	54,486,000	0	100.0
増・△減額	△ 3,000,000	△ 19,038,000	△ 19,038,000	0	

本款の収入済額は3,544万8,000円で、前年度に比べ1,903万8,000円（34.9%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	270,000,000	435,044,000	435,044,000	0	100.0
令和2年度	270,000,000	319,256,000	319,256,000	0	100.0
増・△減額	0	115,788,000	115,788,000	0	

本款の収入済額は4億3,504万4,000円で、前年度に比べ1億1,578万8,000円(36.3%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	130,000,000	497,149,000	497,149,000	0	100.0
令和2年度	100,000,000	302,135,000	302,135,000	0	100.0
増・△減額	30,000,000	195,014,000	195,014,000	0	

本款の収入済額は4億9,714万9,000円で、前年度に比べ1億9,501万4,000円(64.5%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	320,000,000	509,555,000	509,555,000	0	100.0
令和2年度	170,000,000	194,408,000	194,408,000	0	100.0
増・△減額	150,000,000	315,147,000	315,147,000	0	

本款の収入済額は5億955万5,000円で、前年度に比べ3億1,514万7,000円(162.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	7,900,000,000	8,770,051,000	8,770,051,000	0	100.0
令和2年度	7,700,000,000	8,029,051,000	8,029,051,000	0	100.0
増・△減額	200,000,000	741,000,000	741,000,000	0	

本款の収入済額は87億7,005万1,000円で、前年度に比べ7億4,100万円(9.2%)増加しており、歳入総額に占める割合は5.9%となっている。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	1,000	15,148	15,148	0	100.0
令和2年度	20,000	0	0	0	—
増・△減額	△19,000	15,148	15,148	0	

本款の収入済額は1万5,148円で、前年度に比べ皆増している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	220,000,000	184,810,876	184,810,876	0	100.0
令和2年度	260,000,000	192,109,308	192,109,308	0	100.0
増・△減額	△40,000,000	△7,298,432	△7,298,432	0	

本款の収入済額は1億8,481万876円で、前年度に比べ729万8,432円(3.8%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	884,517,000	972,472,000	972,472,000	0	100.0
令和2年度	491,024,000	491,024,000	491,024,000	0	100.0
増・△減額	393,493,000	481,448,000	481,448,000	0	

本款の収入済額は9億7,247万2,000円で、前年度に比べ4億8,144万8,000円(98.0%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。

地方特例交付金は減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は皆増した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
地 方 特 例 交 付 金	484,517,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	487,955,000
計	972,472,000

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	14,122,608,000	14,216,078,000	14,216,078,000	0	100.0
令和2年度	10,603,328,000	10,527,986,000	10,527,986,000	0	100.0
増・△減額	3,519,280,000	3,688,092,000	3,688,092,000	0	

本款の収入済額は142億1,607万8,000円で、前年度に比べ36億8,809万2,000円(35.0%)増加しており、歳入総額に占める割合は9.6%となっている。

普通交付税、特別交付税はともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 地方交付税	14,216,078,000	1 地方交付税	14,216,078,000	普通交付税 13,932,608,000 特別交付税 283,470,000

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	65,000,000	60,918,000	60,918,000	0	100.0
令和2年度	61,000,000	67,928,000	67,928,000	0	100.0
増・△減額	4,000,000	△7,010,000	△7,010,000	0	

本款の収入済額は6,091万8,000円で、前年度に比べ701万円（10.3%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	629,407,000	686,167,789	672,556,932	1,740,210	11,870,647	98.0
令和2年度	643,076,000	673,117,301	652,400,294	2,844,596	17,872,411	96.9
増・△減額	△13,669,000	13,050,488	20,156,638	△1,104,386	△6,001,764	

本款の収入済額は6億7,255万6,932円で、前年度に比べ2,015万6,638円（3.1%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

増加した主なものは、民生費負担金のうち保育園の利用者負担金である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 負 担 金	672,556,932	1 民生費負担金	637,552,074	利用者負担金	610,173,682
		2 消防費負担金	21,570,766	消防通信指令施設運営負担金	17,616,980
		3 教育費負担金	12,981,200	日本スポーツ振興センター保護者負担金	12,981,200
		4 衛生費負担金	452,892	住民登録外接種負担金	452,892

収入未済額は1,187万647円で、前年度に比べ600万1,764円（33.6%）減少している。収入未済額の主なものは、保育園の利用者負担金1,141万2,986円である。利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金発生の防止と早期収納に一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園の利用者負担金173万2,050円、保育園の日本スポーツ振興センター保護者負担金8,160円については、不納欠損処分が行われた。

第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	%
令和3年度	1,712,000,000	1,828,407,028	1,814,289,014	809,266	13,308,748	99.2
令和2年度	1,629,009,000	1,731,453,655	1,714,469,341	2,471,580	14,512,734	99.0
増・△減額	82,991,000	96,953,373	99,819,673	△1,662,314	△1,203,986	

本款の収入済額は18億1,428万9,014円で、前年度に比べ9,981万9,673円(5.8%)増加しており、歳入総額に占める割合は1.2%となっている。

増加した主なものは、民生手数料のうち放課後児童クラブ利用手数料である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 使用料	844,004,664	1 総務使用料	49,179,992	庁舎使用料	37,917,501
		2 民生使用料	3,201,299	児童発達支援使用料	2,280,152
		3 衛生使用料	54,984,682	休日急病診療所使用料	18,163,178
		4 商工使用料	7,771,043	尾張一宮駅前ビル使用料	6,038,964
		5 土木使用料	673,936,218	道路占用料	229,520,446
				市営住宅家賃	383,669,960
		6 消防使用料	562,780	消防施設使用料	562,780
7 教育使用料	54,368,650	いちのみや中央プラザ体育館 使用料	12,527,640		
2 手数料	970,284,350	1 総務手数料	142,135,700	住民票証明手数料	43,765,800
		2 民生手数料	227,721,900	放課後児童クラブ利用手数料	225,517,900
		3 衛生手数料	556,048,260	環境センターごみ処理手数料	500,786,600
		4 農林水産業 手数料	79,200	耕作面積等証明手数料	79,200
		5 商工手数料	790,290	計量器検査手数料	790,290
		6 土木手数料	40,522,320	長期優良住宅認定手数料	13,264,600
		7 消防手数料	2,330,100	危険物許可等手数料	2,330,100
		8 教育手数料	656,580	図書等複写手数料	656,580
計	1,814,289,014				

収入未済額は1,330万8,748円で、前年度に比べ120万3,986円(8.3%)減少している。収入未済額の主なものは、市営住宅家賃1,275万3,108円である。未収金発生防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、道路占用料3万9,716円、市営住宅家賃69万9,600円、放課後児童クラブ利用手数料6万9,950円については、不納欠損処分が行われた。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	39,423,008,151	38,478,295,389	36,295,504,128	2,182,791,261	94.3
令 和 2 年 度	63,950,856,000	63,740,072,709	60,624,821,558	3,115,251,151	95.1
増・△減額	△ 24,527,847,849	△ 25,261,777,320	△ 24,329,317,430	△ 932,459,890	

本款の収入済額は 362 億 9,550 万 4,128 円で、前年度に比べ 243 億 2,931 万 7,430 円 (40.1%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 24.4%となっている。

国庫負担金の収入済額は 186 億 5,078 万 291 円で、前年度に比べ 29 億 3,179 万 3,199 円 (18.7%) 増加している。増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、障害児通所支援等給付費負担金、施設型給付費負担金、衛生費国庫負担金のうち感染症発生动向調査事業費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金である。一方、減少した主なものは、民生費国庫負担金のうち児童手当交付金である。

国庫補助金の収入済額は 175 億 5,167 万 9,824 円で、前年度に比べ 272 億 6,929 万 5,357 円 (60.8%) 減少している。減少した主なものは、総務費国庫補助金のうち特別定額給付金給付事業費補助金、特別定額給付金給付事務費補助金、民生費国庫補助金のうち保育所等整備交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業補助金、土木費国庫補助金のうち防災・安全交付金である。一方、増加した主なものは、総務費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金のうち住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金、衛生費国庫補助金のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、教育費国庫補助金のうち公立学校情報機器整備費補助金である。

国庫委託金の収入済額は 9,304 万 4,013 円で、前年度に比べ 818 万 4,728 円 (9.6%) 増加している。増加した主なものは、衛生費国庫委託金のうち厚生労働統計調査委託金である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 名 な 収 入 入		
名 称	収入済額	名 称	収入済額			
1 国庫負担金	18,650,780,291	1 民 生 費 国庫負担金	15,514,434,590	特別障害者手当等給付費負担金 136,100,632		
				障害者自立支援給付費負担金 3,976,066,244		
				障害者自立支援医療費負担金 180,866,000		
				障害児通所支援等給付費負担金 1,060,962,553		
				児童手当交付金 4,177,086,332		
				児童扶養手当給付費国庫負担金 463,769,076		
				施設型給付費負担金 1,047,318,360		
				地域型保育給付費負担金 420,450,875		
				生活保護費負担金 3,985,116,132		
				2 衛 生 費 国庫負担金	2,627,696,758	3 諸 支 出 金 国庫負担金
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 2,079,537,251						
国民健康保険基盤安定負担金 344,283,028						
低所得者保険料軽減負担金 162,849,550						
4 消 防 費 国庫負担金	1,516,365			緊急消防援助隊活動費負担金 1,516,365		
2 国庫補助金	17,551,679,824	1 総 務 費 国庫補助金	3,297,512,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,102,899,000		
				個人番号カード交付事業費補助金 124,375,000		
				2 民 生 費 国庫補助金	11,314,981,919	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業補助金 2,877,952,739
						子ども・子育て支援交付金 268,247,000
						子ども・子育て支援整備交付金 105,464,000
						子育てのための施設等利用給付交付金 480,634,524
						子育て世帯への臨時特別給付金給付事業補助金 6,566,093,000
						子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金 605,337,000
				3 衛 生 費 国庫補助金	1,053,951,000	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,001,679,000
4 土 木 費 国庫補助金	732,716,000	防災・安全交付金 439,124,000				
		道路メンテナンス事業補助金 112,851,000				
5 消 防 費 国庫補助金	20,640,000	消防防災施設等整備費補助金 19,074,000				
6 教 育 費 国庫補助金	1,131,878,905	公立学校情報機器整備費補助金 962,595,000				
		学校施設環境改善交付金 105,734,000				
3 国庫委託金	93,044,013	1 総 務 費 国庫委託金	1,880,309	中長期在留者住居地届出等事務委託金 1,815,309		
				2 民 生 費 国庫委託金	84,298,704	国民年金事務委託金 84,160,134
						3 衛 生 費 国庫委託金
計	36,295,504,128					

収入未済額 21 億 8,279 万 1,261 円の内訳は次表のとおりである。

区	分	収入未済額
繰越明許費に係る未収入特定財源	引越しワンストップ事業	8,195,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	1,752,047,261
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,000,000
	幹線舗装改良事業	161,000,000
	橋梁保全事業	41,635,000
	横断歩道橋保全事業	17,600,000
	流域貯留施設築造事業	10,000,000
	準用河川千間堀川改良事業	6,000,000
	準用河川新丹波川改良事業	6,000,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	20,900,000
	木曾川古知野線道路改築事業	2,500,000
	住民協働まちづくり推進事業	700,000
	外崎地内橋梁整備事業	8,000,000
	通学路カラー塗装整備事業	33,000,000
	道路附属物保全事業	15,000,000
	自転車通行空間整備事業	12,100,000
	空調設備改修事業(小学校)	57,726,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	3,364,000
空調設備改修事業(中学校)	22,024,000	
計	2,182,791,261	

なお、木曾川体育館天井等改修事業に係る学校施設環境改善交付金 3,000 万円が継続費通次繰越に係る未収入特定財源として翌年度へ繰り越されているが、調定が行われていなかった。一宮市会計に関する規則第 3 条第 2 項に基づき、交付金の調定については交付決定通知のあったときに行われたい。

第16款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	10,068,397,000	9,753,568,513	9,748,568,513	5,000,000	99.9
令和2年度	10,087,144,000	9,891,813,299	9,891,813,299	0	100.0
増・△減額	△ 18,747,000	△ 138,244,786	△ 143,244,786	5,000,000	

本款の収入済額は97億4,856万8,513円で、前年度に比べ1億4,324万4,786円(1.4%)減少しており、歳入総額に占める割合は6.6%となっている。

県負担金の収入済額は61億4,097万1,313円で、前年度に比べ2億330万3,941円(3.4%)増加している。増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金である。

県補助金の収入済額は28億4,945万3,020円で、前年度に比べ3億3,034万6,247円(10.4%)減少している。減少した主なものは、民生費県補助金のうち認定こども園施設整備費補助金、衛生費県補助金のうち高齢者インフルエンザ予防接種費補助金、商工費県補助金のうち愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金補助金である。一方、増加した主なものは、衛生費県補助金のうち感染症相談窓口設置事業補助金、自宅療養者等への医療提供事業補助金である。

県委託金の収入済額は7億4,240万3,280円で、前年度に比べ1,503万356円(2.0%)減少している。減少した主なものは、総務費県委託金のうち国勢調査委託金である。一方、増加した主なものは、総務費県委託金のうち衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査委託金である。

県交付金の収入済額は1,574万900円で、前年度に比べ117万2,124円(6.9%)減少している。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入
名 称	収入済額	名 称	収入済額	
	円		円	円
1 県負担金	6,140,971,313	1 民生費 県負担金	4,145,632,372	障害者自立支援給付費負担金 1,988,033,122
				障害児通所支援等給付費負担金 530,481,276
				児童手当県費負担金 914,349,832
				施設型給付費負担金 451,920,920
		2 衛生費 県負担金	10,595,622	地域型保育給付費負担金 153,990,497
				未熟児養育医療費負担金 6,369,186
		3 土木費 県負担金	2,500,000	特定都市河川流域貯留施設負担金 2,500,000
				4 諸支出金 県負担金

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
2 県補助金	2,849,453,020	1 総務費 県補助金	6,180,150	自転車乗車用ヘルメット着用促進 事業費補助金	3,912,150
		2 民生費 県補助金	1,922,188,863	心身障害者医療費補助金	342,603,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	344,609,000
				子ども医療費補助金	377,899,000
				母子・父子家庭等医療費補助金	132,410,000
				地域子ども・子育て支援事業費 補助金	221,628,000
		私立幼稚園授業料等軽減補助金	232,213,435		
		3 衛生費 県補助金	554,917,000	感染症相談窓口設置事業補助金	122,632,000
				自宅療養者等への医療提供事業 補助金	238,231,000
		4 労働費 県補助金	750,000	首都圏人材確保支援事業費補助 金	750,000
5 農林水産業費 県補助金	14,783,344	農業委員会交付金	4,683,000		
6 商工費 県補助金	16,629,163	消費者行政活性化事業費補助金	9,629,163		
7 土木費 県補助金	306,128,500	単独土地改良事業工事費補助金	128,908,000		
8 消防費 県補助金	264,000	消防団加入促進事業費補助金	264,000		
9 教育費 県補助金	27,612,000	スクール・サポート・スタッフ配置 事業費補助金	20,382,000		
3 県委託金	742,403,280	1 総務費 県委託金	740,693,855	県民税徴収取扱委託金	616,458,706
				衆議院議員総選挙及び最高裁 国民審査委託金	107,390,707
		2 衛生費 県委託金	27,972	特定疾患医療給付事務費委託金	27,972
		3 土木費 県委託金	66,061	建築動態統計調査委託金	66,061
		4 教育費 県委託金	1,614,384	キャリアスクールプロジェクト委託金	720,000
5 民生費 県委託金	1,008	特定疾患医療給付事務委託金	1,008		
4 県交付金	15,740,900	1 市町村権限 移譲交付金	15,740,900	市町村権限移譲交付金	15,740,900
計	9,748,568,513				

なお、収入未済額 500 万円は特定都市河川流域貯留施設負担金で、繰越明許費に係る未収入
特定財源である。

第 17 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令 和 3 年 度	2,678,613,000	2,697,094,139	2,696,410,886	683,253	100.0
令 和 2 年 度	352,625,000	463,801,356	463,133,020	688,336	99.9
増・△減額	2,325,988,000	2,233,292,783	2,233,277,866	△ 5,083	

本款の収入済額は 26 億 9,641 万 886 円で、前年度に比べ 22 億 3,327 万 7,866 円（482.2%）増加しており、歳入総額に占める割合は 1.8%となっている。

増加した主なものは、不動産売払収入のうちの土地売払収入である。これは、旧競輪場等の売却によるものである。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円		円
1 財産運用収入	170,876,784	1 財産貸付収入	143,134,129	貸地料	73,027,428
		2 利子及び配当金	27,742,655	株式配当金	20,809,200
2 財産売払収入	2,525,534,102	1 不動産売払収入	2,352,115,636	土地売払収入	2,352,115,636
		2 物品売払収入	173,418,466	環境センター発電電力売払収入	161,786,553
計	2,696,410,886				

収入未済額 68 万 3,253 円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

第18款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	152,205,000	159,984,507	159,984,507	0	100.0
令和2年度	183,204,000	199,311,424	199,311,424	0	100.0
増・△減額	△ 30,999,000	△ 39,326,917	△ 39,326,917	0	

本款の収入済額は1億5,998万4,507円で、前年度に比べ3,932万6,917円（19.7%）減少しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

減少した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

収入済額の主なものは、いちのみや応援寄附金1億288万6,020円である。

なお、収入済額のうち企業版ふるさと納税寄附金1,000万円は、繰越明許費に係る既収入特定財源である。

第19款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	2,783,773,000	2,778,226,472	2,778,226,472	0	100.0
令和2年度	2,818,444,000	2,817,421,834	2,817,421,834	0	100.0
増・△減額	△ 34,671,000	△ 39,195,362	△ 39,195,362	0	

本款の収入済額は27億7,822万6,472円で、前年度に比べ3,919万5,362円（1.4%）減少しており、歳入総額に占める割合は1.9%となっている。

減少した主なものは、財政調整基金繰入金である。

収入済額の主なものは、次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円	円	
1 特別会計繰入金	30,550,000	1 公共駐車場事業特別会計繰入金	30,550,000	公共駐車場事業特別会計繰入金	30,550,000
2 基金繰入金	2,747,676,472	1 基金繰入金	2,747,676,472	財政調整基金繰入金	2,700,000,000
計	2,778,226,472				

第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和3年度	3,884,408,705	4,494,905,672	4,494,905,672	0	100.0
令和2年度	2,298,164,002	2,705,193,444	2,705,193,444	0	100.0
増・△減額	1,586,244,703	1,789,712,228	1,789,712,228	0	

本款の収入済額は44億9,490万5,672円で、前年度に比べ17億8,971万2,228円(66.2%)増加しており、歳入総額に占める割合は3.0%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
繰越明許費繰越額	345,687,283
事故繰越し繰越額	1,303,422
一般繰越額	4,147,914,967
計	4,494,905,672

第21款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和3年度	2,919,849,000	3,185,637,695	3,023,984,772	10,346,214	151,325,711	19,002	94.9
令和2年度	2,499,329,693	2,771,033,787	2,651,084,912	4,093,551	115,859,811	4,487	95.7
増・△減額	420,519,307	414,603,908	372,899,860	6,252,663	35,465,900	14,515	

本款の収入済額は30億2,398万4,772円で、前年度に比べ3億7,289万9,860円(14.1%)増加しており、歳入総額に占める割合は2.0%となっている。

増加した主なものは、市有物件災害共済会収入である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円		円
1 延 滞 金	86,902,922	1 延 滞 金	86,902,922	諸税延滞金	86,902,922
2 市預金利子	255,078	1 市 預 金 利 子	255,078	在庫金預金利子	255,078
3 貸 付 金 元 利 収 入	1,184,083,000	1 総務費貸付金 元 利 収 入	1,083,000	地域総合整備資金貸付金 返還金収入(元金)	1,083,000
		2 労働費貸付金 元 利 収 入	80,000,000	勤労者福祉及び住宅資金融資 預託金返還金収入(元金)	80,000,000
		3 商工費貸付金 元 利 収 入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資 預託金返還金収入(元金)	978,000,000
4 受 託 事 業 収 入	275,728,650	1 民 生 費 受 託 事 業 収 入	266,534,979	後期高齢者医療保健事業 受託収入	266,534,979
		2 衛 生 費 受 託 事 業 収 入	600,168	県地盤沈下観測所管理 受託収入	309,100
		3 農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入	670,126	宮田用水土地改良区費 決済賦課調定事務受託収入	417,026
		4 土 木 費 受 託 事 業 収 入	7,923,377	公園整備事業受託収入	6,371,200
5 雑 入	1,477,015,122	1 滞 納 処 分 金	626,300	滞納処分金	626,300
		2 弁 償 金	4,281,979	契約不履行損害賠償金	3,659,129
		3 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,748,448	売買契約等違約金	1,748,448
		4 保 育 園 収 入	261,998,778	給食材料費収入	194,559,298
		5 母 子 生 活 支 援 施 設 (朝 日 荘) 収 入	35,125,812	措置費収入	34,472,150
		6 児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー (い ず み 学 園) 収 入	132,678,599	通所支援給付費収入	123,299,037
		7 雑 入	1,040,555,206	市有物件災害共済会収入 高額療養費等返還金	252,641,059 163,023,148
計	3,023,984,772				

収入未済額は1億5,132万5,711円で、前年度に比べ3,546万5,900円(30.6%)増加している。収入未済額の主なものは、保育園給食材料費収入254万4,206円、生活保護費返還金9,265万4,715円、障害児通所給付費返還金3,723万3,126円、児童扶養手当返還金1,646万5,670円である。未収金発生防止と早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

また、保育園給食材料費収入14万1,995円、生活保護費返還金999万9,402円、延長保育利用料3,500円、障害者手当返還金2万5,000円、電話料金未納金6万4,317円、児童扶養手当返還金11万2,000円については、不納欠損処分が行われた。

第 22 款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 3 年度	10,616,000,000	10,382,400,000	9,636,100,000	746,300,000	92.8
令和 2 年度	9,772,500,000	9,460,000,000	8,543,700,000	916,300,000	90.3
増・△減額	843,500,000	922,400,000	1,092,400,000	△ 170,000,000	

本款の収入済額は 96 億 3,610 万円で、前年度に比べ 10 億 9,240 万円（12.8%）増加しており、歳入総額に占める割合は 6.5%となっている。

目別の収入状況は次表のとおりである。

目 名 称	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増・△減額	前 年 度 対 比
	円	円	円	%
民 生 債	287,300,000	188,600,000	98,700,000	152.3
衛 生 債	0	274,800,000	△ 274,800,000	0.0
土 木 債	2,199,200,000	1,499,200,000	700,000,000	146.7
消 防 債	50,500,000	88,200,000	△ 37,700,000	57.3
教 育 債	902,100,000	509,300,000	392,800,000	177.1
臨 時 財 政 対 策 債	6,193,700,000	4,905,600,000	1,288,100,000	126.3
合 併 特 例 債	3,300,000	916,200,000	△ 912,900,000	0.4
総 務 債	—	18,100,000	△ 18,100,000	—
減収補てん債	—	143,700,000	△ 143,700,000	—
計	9,636,100,000	8,543,700,000	1,092,400,000	112.8

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
1 市 債	9,636,100,000	1 民 生 債	287,300,000	児童クラブ整備事業	135,900,000
		2 衛 生 債	0		
		3 土 木 債	2,199,200,000	道路整備事業	1,028,500,000
				準用河川改良事業	126,300,000
				流域貯留施設築造事業	103,800,000
				農業水利施設災害防止事業	674,300,000
				遊水地築造事業	136,900,000
		4 消 防 債	50,500,000	消防施設整備事業	50,500,000
5 教 育 債	902,100,000	木曾川体育館天井等改修事業	116,300,000		
		小学校校舎大規模改造等事業	182,700,000		
		小学校空調設備改修事業	147,400,000		
6 臨 時 財 政 対 策 債	6,193,700,000	臨時財政対策	6,193,700,000		
7 合 併 特 例 債	3,300,000	合併特例事業	3,300,000		

注1: 臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

注2: 合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和7年度までとなっている。

収入未済額 7 億 4,630 万円の内訳は次表のとおりである。

区 分	収入未済額	
	円	
継続費通次繰越に係る未収入特定財源	木曾川体育館天井等改修事業 152,400,000	
繰越明許費に係る未収入特定財源	幹線舗装改良事業	166,700,000
	橋梁保全事業	61,500,000
	横断歩道橋保全事業	24,400,000
	流域貯留施設築造事業	13,000,000
	準用河川千間堀川改良事業	18,000,000
	準用河川新丹波川改良事業	16,000,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	18,200,000
	消防車両更新管理事業	38,000,000
	空調設備改修事業(小学校)	168,800,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	8,300,000
	空調設備改修事業(中学校)	61,000,000
計	593,900,000	
合 計	746,300,000	

歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和 3 年度	148,867,427,856	141,471,605,281	3,160,746,101	4,235,076,474	95.0
令和 2 年度	165,395,272,695	158,299,263,849	4,385,153,856	2,710,854,990	95.7
増・△減額	△ 16,527,844,839	△ 16,827,658,568	△ 1,224,407,755	1,524,221,484	

歳出決算額は1,414億7,160万5,281円で、前年度に比べ168億2,765万8,568円（10.6％）減少している。減少した主なものは、総務費、商工費である。一方、増加した主なものは、民生費、諸支出金、衛生費、教育費、公債費である。予算現額1,488億6,742万7,856円に対する執行率は95.0％で前年度に比べ0.7ポイント下降している。

また、予算現額1,488億6,742万7,856円から歳出決算額1,414億7,160万5,281円と翌年度繰越額31億6,074万6,101円（継続費逡次繰越2億1,032万4,000円、繰越明許費29億4,824万1,821円、事故繰越し218万280円）を差し引いた42億3,507万6,474円（予算現額の2.8％）が不用額となっている。

[審査資料138・139、152・153ページ参照]

歳出決算額の款別構成状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、民生費 42.4%で、次いで諸支出金 16.9%、衛生費 9.1%である。

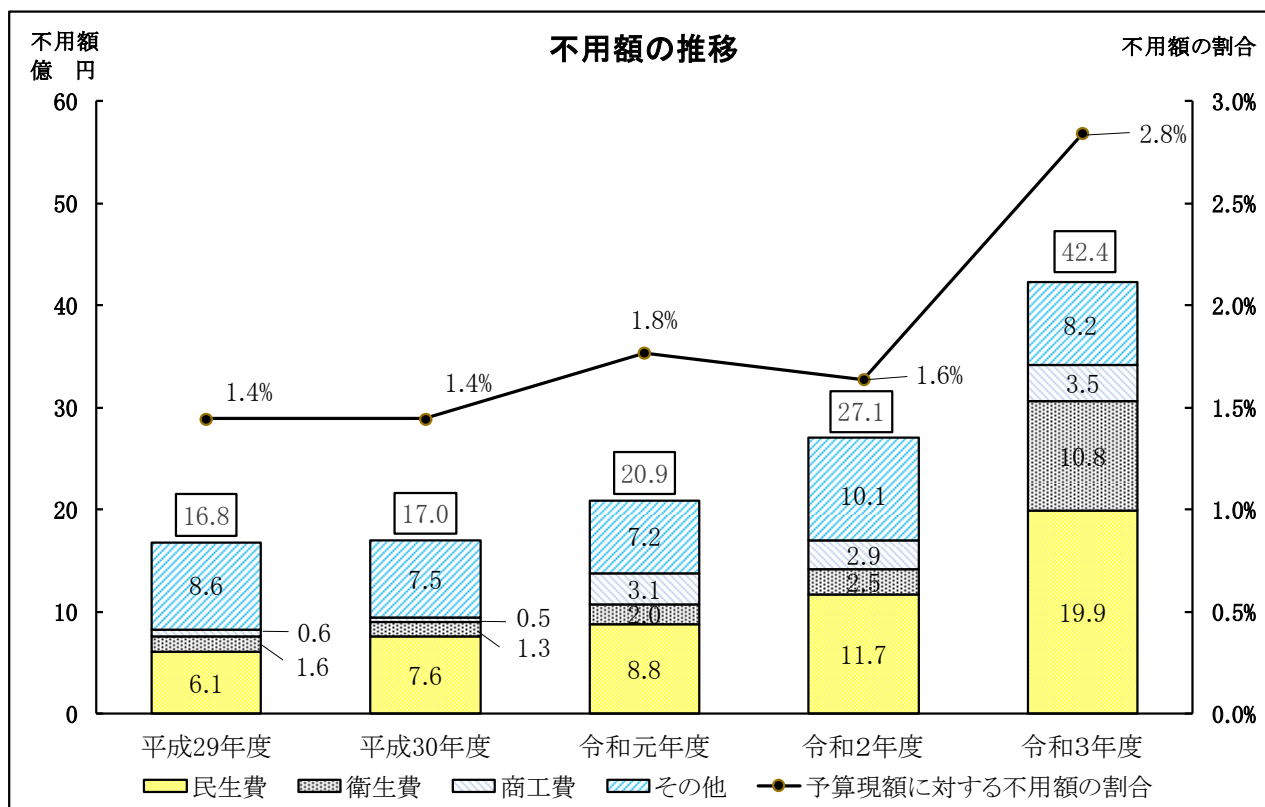
款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増・△減額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	588,376,199	0.4	587,632,747	0.4	743,452	100.1
2 総 務 費	7,230,694,420	5.1	46,566,099,598	29.4	△ 39,335,405,178	15.5
3 民 生 費	59,915,145,755	42.4	49,705,667,220	31.4	10,209,478,535	120.5
4 衛 生 費	12,819,333,341	9.1	8,649,467,580	5.5	4,169,865,761	148.2
5 労 働 費	154,709,797	0.1	180,587,192	0.1	△ 25,877,395	85.7
6 農林水産業費	177,776,385	0.1	188,774,165	0.1	△ 10,997,780	94.2
7 商 工 費	2,867,021,089	2.0	3,879,706,291	2.5	△ 1,012,685,202	73.9
8 土 木 費	8,543,999,504	6.0	8,516,196,637	5.4	27,802,867	100.3
9 消 防 費	3,878,880,219	2.7	3,947,622,300	2.5	△ 68,742,081	98.3
10 教 育 費	11,631,442,039	8.2	9,070,695,640	5.7	2,560,746,399	128.2
11 公 債 費	9,694,020,339	6.9	9,490,662,484	6.0	203,357,855	102.1
12 諸 支 出 金	23,970,206,194	16.9	17,516,151,995	11.1	6,454,054,199	136.8
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	141,471,605,281	100.0	158,299,263,849	100.0	△ 16,827,658,568	89.4

次に、支出済額の節別決算状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、扶助費 23.6%、次いで負担金、補助及び交付金 17.1%、委託料 11.5%である。

節 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	円	%	円	%	%
扶 助 費	33,401,212,885	23.6	31,810,058,732	20.1	105.0
負担金、補助及び 交 付 金	24,261,597,471	17.1	55,272,702,145	34.9	43.9
委 託 料	16,256,263,515	11.5	12,149,487,153	7.7	133.8
償還金、利子及び 割 引 料	10,224,574,667	7.2	10,070,828,533	6.4	101.5
積 立 金	8,869,329,918	6.3	2,203,020,826	1.4	402.6
繰 出 金	8,855,390,454	6.3	8,744,793,647	5.5	101.3
給 料	8,503,532,691	6.0	8,359,384,766	5.3	101.7
職 員 手 当 等	7,244,264,943	5.1	7,157,842,846	4.5	101.2
工 事 請 負 費	5,919,295,890	4.2	5,933,606,602	3.7	99.8
需 用 費	4,708,892,461	3.3	4,446,008,561	2.8	105.9
共 済 費	3,181,934,615	2.2	3,127,979,267	2.0	101.7
報 酬	2,664,236,845	1.9	2,641,937,701	1.7	100.8
備 品 購 入 費	2,603,665,413	1.8	844,503,187	0.5	308.3
役 務 費	1,424,321,787	1.0	1,129,342,697	0.7	126.1
使用料及び賃借料	1,232,226,101	0.9	1,201,585,906	0.8	102.5
そ の 他	2,120,865,625	1.5	3,206,181,280	2.0	66.1
合 計	141,471,605,281	100.0	158,299,263,849	100.0	89.4

不用額は42億3,507万6,474円で、前年度に比べ15億2,422万1,484円（56.2%）増加している。不用額が生じた主なものは、民生費19億8,847万7,984円（予算現額の3.1%）、衛生費10億7,810万2,539円（予算現額の7.8%）、商工費3億4,889万6,911円（予算現額の10.8%）である。

最近5か年の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移は次のとおりである。



[審査資料 138・139、152・153 ページ]

款別の歳出状況を述べれば以下のとおりである。

第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
令和 3 年度	円 602,651,000	円 588,376,199	円 14,274,801	% 97.6
令和 2 年度	598,404,000	587,632,747	10,771,253	98.2
増・△減額	4,247,000	743,452	3,503,548	

予算現額は、当初予算 6 億 518 万 5,000 円から補正予算 253 万 4,000 円を減額した 6 億 265 万 1,000 円である。これに対し、支出済額は 5 億 8,837 万 6,199 円で、歳出総額に占める割合は 0.4%、執行率は 97.6%となっており、前年度に比べ 74 万 3,452 円（0.1%）増加している。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
議 会 費	旅 費	円 4,982,850	% 2.7	費用弁償で新型コロナウイルス感染症の影響により常任委員会等行政調査が中止になったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	5,166,605	78.9	政務活動費交付金の返納があったことなどによるものである。

第 2 款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和 3 年度	円 7,375,096,000	円 7,230,694,420	円 8,195,000	円 136,206,580	% 98.0
令和 2 年度	46,934,218,000	46,566,099,598	138,486,000	229,632,402	99.2
増・△減額	△ 39,559,122,000	△ 39,335,405,178	△ 130,291,000	△ 93,425,822	

予算現額は、当初予算 72 億 6,219 万円から補正予算 2,558 万円を減額し、前年度繰越額 1 億 3,848 万 6,000 円を合わせた 73 億 7,509 万 6,000 円である。これに対し、支出済額は 72 億 3,069 万 4,420 円で、歳出総額に占める割合は 5.1%、執行率は 98.0%となっており、前年度に比べ 393 億 3,540 万 5,178 円（84.5%）減少している。これは主に、特別定額給付金給付事業費が皆減したことによるものである。

また、自治振興費の一部が、第 8 款土木費の交通事業推進費へ移動した。

なお、翌年度繰越額 819 万 5,000 円は、全額引越しワンストップ事業に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	4,809,093,794 円	1 一般管理費	515,682,393 円
		2 文書管理費	45,211,906
		3 人事管理費	1,525,197,586
		4 会計管理費	119,655,144
		5 契約費	140,326,501
		6 財産管理費	181,018,300
		7 庁舎維持費	261,574,713
		8 企画費	226,593,843
		9 公平委員会費	714,499
		10 恩給及び退職年金	944,800
		11 情報管理費	559,235,176
		12 広報費	96,471,194
		13 自治振興費	487,197,567
		14 尾西庁舎費	262,337,102
		15 木曾川庁舎費	165,929,257
		16 災害対策費	160,837,077
		17 検査費	60,166,736
2 徴税費	1,010,870,849	1 税務総務費	654,963,286
		2 市民税費	81,613,597
		3 資産税費	64,180,102
		4 徴収費	210,113,864
3 戸籍住民費 登録費	1,135,989,131	1 戸籍住民登録費	634,499,598
		2 出張所費	501,489,533

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
4 選 挙 費	155,362,780 円	1 選 挙 管 理 委 員 会 費	47,580,278 円
		2 明 る い 選 挙 推 進 費	391,795
		3 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費	107,390,707
5 統 計 調 査 費	41,446,993	1 統 計 調 査 総 務 費	25,574,728
		2 人 口 動 態 統 計 調 査 費	347,989
		3 人 口 動 向 統 計 調 査 費	223,000
		4 教 育 統 計 調 査 費	41,000
		5 工 業 統 計 調 査 費	0
		6 経 済 セ ン サ ス 費	15,236,450
		7 経 済 セ ン サ ス 調 査 区 管 理 費	23,826
6 監 査 委 員 費	77,930,873	1 監 査 委 員 費	77,930,873
計	7,230,694,420		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 2,030 万 8,746 円、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料 1,069 万 4,640 円である。
- (2) 会計管理費では、総合収納システム業務委託料 2,160 万 2,025 円である。
- (3) 財産管理費では、市勢振興基金積立金 2,083 万 5,960 円、自動車購入費 1,905 万 7,876 円である。
- (4) 庁舎維持費では、庁舎総合管理委託料 1 億 5,760 万 8,000 円である。
- (5) 企画費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫交付金返還金 9,295 万 5,600 円である。
- (6) 情報管理費では、総合行政システム保守委託料 7,995 万 596 円、基幹系システム仮想化基盤賃借料 5,307 万 7,680 円、庁内情報システム電子計算装置賃借料 4,995 万 8,148 円である。
- (7) 広報費では、ウェブサイト更新システム (CMS) 構築・保守委託料 3,035 万 8,130 円、

「広報一宮」等の印刷製本費 2,577 万 3,041 円である。

(8) 自治振興費では、地域づくり協議会交付金 1 億 1,025 万 1,000 円、広報配付等の手数料 5,152 万 3,820 円、防犯灯補助金 3,538 万 4,802 円である。

(9) 木曾川庁舎費では、光熱水費 1,369 万 2,943 円である。

(10) 災害対策費では、消耗品費 1,138 万 1,583 円、降雨情報等収集分析システム構築委託料 984 万 5,000 円である。

(徴 税 費)

(1) 市民税費では、郵便料金の通信運搬費 2,135 万 8,737 円、市県民税賦課業務委託料 1,776 万 50 円、個人市県民税パンチ業務委託料 1,160 万 8,091 円である。

(2) 資産税費では、航空写真撮影及び異動判読調査業務委託料 1,194 万 6,000 円、郵便料金の通信運搬費 1,076 万 1,000 円、土地家屋合成図更新業務委託料 976 万 300 円である。

(3) 徴収費では、税還付金 1 億 4,691 万 2,133 円である。

(戸籍住民登録費)

(1) 戸籍住民登録費では、一宮市新生児特別定額給付金 1 億 2,635 万円、個人番号カード関連事務交付金 1 億 2,437 万 5,400 円である。

(選 挙 費)

(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費では、郵便料金等の通信運搬費 1,860 万 4,225 円、選挙公報等配布委託料 1,155 万 4,229 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
一般管理費	報償費	2,229,797	90.3	いちのみや応援寄附金記念品代で寄附件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
文書管理費	役務費	2,514,909	89.2	手数料で低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理業務に係る契約差金が生じたことなどによるものである。
人事管理費	負担金、補助及び交付金	2,783,647	93.4	職員健康診断負担金で人間ドックの一部検査項目で未受診があったため、検査費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
財産管理費	需用費	2,782,901	87.1	燃料費で新型コロナウイルス感染症の影響により公用車の利用件数が見込みを下回ったことや、車両修繕料のうち事故による修繕料が見込みを下回ったことなどによるものである。
企画費	負担金、補助及び交付金	4,402,982	90.5	市民チャレンジ事業補助金及び市制施行100周年記念事業実行委員会負担金で新型コロナウイルス感染症の影響により事業の規模が縮小されたことなどによるものである。
徴収費	償還金、利子及び割引料	24,551,867	85.7	税還付金で法人市民税の還付金額が見込みを下回ったことなどによるものである。
戸籍住民登録費	役務費	5,112,765	70.3	通信運搬費で個人番号カードの交付に係る郵便料金が見込みを下回ったことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	23,642,966	91.5	個人番号カード関連事務交付金で算定の基礎となる個人番号カードの交付数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第3款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和3年度	円 63,665,671,000	円 59,915,145,755	円 1,762,047,261	円 1,988,477,984	% 94.1
令和2年度	50,917,510,000	49,705,667,220	44,138,000	1,167,704,780	97.6
増・△減額	12,748,161,000	10,209,478,535	1,717,909,261	820,773,204	

予算現額は、当初予算 502 億 8,887 万 4,000 円に補正予算 133 億 3,265 万 9,000 円、前年度繰越額 4,413 万 8,000 円を合わせた 636 億 6,567 万 1,000 円である。これに対し、支出済額は 599 億 1,514 万 5,755 円で、歳出総額に占める割合は 42.4%、執行率は 94.1%となっており、前年度に比べ 102 億 947 万 8,535 円（20.5%）増加している。これは主に、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業の実施により臨時特別給付金支給事業費が皆増したことや、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の実施により児童福祉総務費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 17 億 6,204 万 7,261 円で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
繰越明許費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	円 1,752,047,261
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	10,000,000
計		1,762,047,261

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	17,397,361,525 円	1 社会福祉総務費	1,713,061,736
		2 障害者援護費	11,647,697,812
		3 心身障害者医療費	730,988,874
		4 精神障害者医療費	384,633,669
		5 国民年金費	42,926,695
		6 臨時特別給付金支給事業費	2,878,052,739
2 老人福祉費	6,314,270,849	1 在宅老人援護事業費	558,196,814
		2 後期高齢者福祉医療費	818,295,634
		3 いきいきセンター費	277,153,348
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	289,320,741
		5 後期高齢者医療費	4,371,304,312
3 児童福祉費	30,204,827,465	1 児童福祉総務費	16,281,694,148
		2 子ども医療費	1,742,940,842
		3 母子・父子家庭等医療費	274,940,217
		4 乳幼児期教育保育費	11,398,284,457
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	61,911,626
		6 児童発達支援センター（いずみ学園）費	306,112,154
		7 青少年育成費	138,944,021
4 生活保護費	5,998,685,916	1 生活保護総務費	38,966,339
		2 生活保護費	5,959,719,577
計	59,915,145,755		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 障害者援護費では、生活介護事業給付費 24 億 4,606 万 681 円、放課後等デイサービス事業給付費 14 億 702 万 6,840 円、居宅介護事業給付費 12 億 1,103 万 2,149 円である。
- (2) 心身障害者医療費では、医療給付費 7 億 2,575 万 3,896 円である。
- (3) 精神障害者医療費では、医療給付費 3 億 8,042 万 9,863 円である。
- (4) 臨時特別給付金支給事業費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金 28 億 2,170 万円である。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、軽費老人ホーム利用料補助金 1 億 7,067 万 9,900 円、配食サービス事業委託料 1 億 4,762 万 9,790 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 8 億 637 万 8,488 円である。
- (3) いきいきセンター費では、いきいきセンター等指定管理料 1 億 8,830 万 6,028 円である。
- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、社会福祉施設建設補助金 9,450 万円、シルバー人材センター補助金 5,604 万 4,454 円である。
- (5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 38 億 9,455 万 1,000 円である。

(児童福祉費)

- (1) 児童福祉総務費では、児童手当費 60 億 44 万円、子育て世帯への臨時特別給付金 57 億 9,133 万 5,000 円である。
- (2) 子ども医療費では、医療給付費 17 億 795 万 3,813 円である。
- (3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 2 億 6,978 万 2,025 円である。
- (4) 乳幼児期教育保育費では、施設型給付費 22 億 8,035 万 7,635 円、施設等利用給付費 9 億 6,009 万 6,632 円である。
- (5) 青少年育成費では、放課後子ども教室報償費 3,225 万 2,690 円である。

(生活保護費)

- (1) 生活保護総務費では、医療費等審査支払手数料 770 万 2,567 円である。
- (2) 生活保護費では、医療扶助費 29 億 6,031 万 9,963 円、生活扶助費 17 億 3,891 万 6,844 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
社会福祉総務費	役務費	2,260,349	60.0	手数料で行旅死亡人の引取り件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	78,023,280	70.2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	14,068,947	71.1	住居確保事業給付金で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
障害者援護費	委託料	13,188,656	91.5	いずみ福祉園等指定管理料で人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	43,437,002	72.0	民間社会福祉施設運営費補助金で交付決定した補助対象事業のうち一部が実施できなかったことなどによるものである。
在宅老人援護事業費	扶助費	21,761,987	88.4	要介護高齢者タクシー料金給付費で利用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
後期高齢者福祉医療費	扶助費	71,657,512	91.8	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
いきいきセンター費	工事請負費	4,820,000	91.2	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	委託料	2,200,615	89.3	介護施設安心PCR検査委託料で受検者数が見込みを下回ったこと、高齢者生きがいセンター指定管理料で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
	使用料及び賃借料	2,312,480	88.2	シルバー入浴浴場使用料で申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
児童福祉総務費	役務費	8,744,502	81.8	通信運搬費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業に係る郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	889,354,678	88.3	子育て世帯への臨時特別給付金で対象者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
子ども医療費	扶助費	183,479,187	90.3	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
母子・父子家庭等医療費	扶助費	18,525,975	93.6	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
乳 幼 児 期 教 育 保 育 費	旅 費	2,617,661	89.0	会計年度任用職員通勤費で就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	工事請負費	3,450,400	93.3	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
	負担金、補助及び交付金	31,084,706	89.3	1歳児保育事業補助金で補助対象施設数が見込みを下回ったこと、延長保育事業補助金で延長保育時間等により定められた基準額が、一部の園で見込みを下回ったこと、私立保育園運営補助金で対象保育士数が見込みを下回ったこと、テナント型保育所運営補助金で補助対象の運営費が見込みを下回ったことなどによるものである。
児童発達支援センター(いずみ学園)費	委 託 料	2,638,710	91.0	心身障害児親子通園施設指定管理料で障害福祉サービス等の事業収入が見込みを上回ったことなどによるものである。
青 少 年 育 成 費	報 償 費	2,042,219	94.5	放課後子ども教室報償費で学校行事などにより放課後子ども教室等を中止したことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	8,877,225	62.0	結婚新生活支援補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和3年度	円 13,897,435,880	円 12,819,333,341	円 0	円 0	円 1,078,102,539	% 92.2
令和2年度	9,296,615,000	8,649,467,580	310,408,523	90,048,357	246,690,540	93.0
増・△減額	4,600,820,880	4,169,865,761	△ 310,408,523	△ 90,048,357	831,411,999	

予算現額は、当初予算 105 億 339 万円に補正予算 29 億 9,358 万 9,000 円、前年度繰越額 4 億 45 万 6,880 円を合わせた 138 億 9,743 万 5,880 円である。これに対し、支出済額は 128 億 1,933 万 3,341 円で、歳出総額に占める割合は 9.1%、執行率は 92.2%となっており、前年度に比べ 41 億 6,986 万 5,761 円（48.2%）増加している。これは主に、中核市移行に伴い保健所が新たに設置され県の業務が移管されたこと、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業が拡大したことによるものである。

予算科目の追加、廃止及び変更は次表のとおりである。

令 和 3 年 度					令 和 2 年 度			
款	項	目	名 称	説 明	款	項	目	名 称
4	1	2	健康増進対策費	目名の変更	4	1	3	保健事業費
4	1	3	母子保健費	目の細分化	4	1	2	予防費
4	1	4	保健予防費	〃				
4	1	5	衛生管理費	〃				
4	1	7	休日急病診療所費	目名の変更	4	1	10	休日・夜間急病診療所費
4	1	8	中央看護専門学校清算費	〃	4	1	8	中央看護専門学校費
—	—	—	—	目の廃止	4	1	7	保健センター費
4	2	—	環境費	項の新設	—	—	—	—
4	2	1	環境総務費	目の新設	—	—	—	—
4	2	2	斎場費	項の移動	4	1	4	斎場費
4	2	3	墓地管理費	〃	4	1	5	墓地管理費
4	2	4	環境保全費	〃	4	1	9	環境保全費
4	2	5	環境対策費	目の統合	4	2	1	清掃総務費
					4	2	3	し尿処理費
4	3	—	清掃費	環境費の新設による項の繰下げ	4	2	—	清掃費
4	3	1	塵芥処理費	目の細分化	4	2	2	塵芥処理費
4	3	2	清掃施設費	〃				
4	3	3	し尿処理施設費	〃				

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	8,200,356,707 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	1,074,587,468 円
		2 健 康 増 進 対 策 費	794,315,274
		3 母 子 保 健 費	669,886,251
		4 保 健 予 防 費	2,501,398,874
		5 衛 生 管 理 費	71,173,855
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	49,335,231
		7 休 日 急 病 診 療 所 費	38,529,776
		8 中 央 看 護 専 門 学 校 清 算 費	11,365,746
		9 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 住 民 接 種 費	2,989,764,232
2 環 境 費	630,117,677	1 環 境 総 務 費	304,693,119
		2 斎 場 費	234,229,481
		3 墓 地 管 理 費	13,719,459
		4 環 境 保 全 費	38,397,530
		5 環 境 対 策 費	39,078,088
3 清 掃 費	3,988,858,957	1 塵 芥 処 理 費	1,797,511,347
		2 清 掃 施 設 費	1,737,984,919
		3 し 尿 処 理 施 設 費	210,555,010
		4 エ コ ハ ウ ス 1 3 8 ・ ゆ う ゆ う の や か た 費	242,807,681
計	12,819,333,341		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

- (1) 保健衛生総務費では、県派遣職員給与費負担金 1 億 5,734 万 624 円である。
- (2) 健康増進対策費では、胃がん検診委託料 2 億 2,538 万 8,185 円、肺がん検診委託料 2 億 2,468 万 5,845 円である。
- (3) 母子保健費では、妊産婦・乳児健康診査委託料 2 億 8,564 万 8,100 円、不妊治療費補助金 1 億 8,376 万 8,818 円である。
- (4) 保健予防費では、感染症検査委託料 6 億 3,846 万 6,755 円、自宅療養者等への医療提供事業交付金 2 億 3,823 万 1,000 円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料 2 億 1,906 万 6,930 円である。
- (5) 衛生管理費では、動物飼養管理業務委託料 2,243 万 9,000 円、収去食品等の検査手数料 1,102 万 1,500 円である。
- (6) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料 4,927 万 2,604 円である。
- (7) 休日急病診療所費では、診療業務等委託料 2,344 万 2,018 円である。
- (8) 中央看護専門学校清算費では、光熱水費 685 万 1,559 円である。
- (9) 新型コロナウイルスワクチン住民接種費では、新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料 19 億 4,864 万 7,132 円である。

(環 境 費)

- (1) 斎場費では、一宮斎場管理運営委託料 1 億 7,401 万 2,593 円である。
- (2) 墓地管理費では、墓地区画整備工事請負費 720 万 600 円である。
- (3) 環境保全費では、大気測定委託料 1,163 万 2,500 円、水質測定等の手数料 622 万 725 円、大気測定局測定機保守委託料 522 万 5,000 円である。
- (4) 環境対策費では、浄化槽設置補助金 2,222 万 8,000 円である。

(清 掃 費)

- (1) 塵芥処理費では、可燃物収集運搬委託料 6 億 2,979 万 8,400 円、資源回収事業交付金 2 億 930 万 8,865 円である。
- (2) 清掃施設費では、施設修繕料 4 億 8,226 万 9,095 円、焼却残渣処理手数料 2 億 7,769 万 1,076 円、焼却施設運転管理業務委託料 2 億 5,693 万 8,000 円である。
- (3) し尿処理施設費では、衛生処理場運転業務委託料 8,098 万 2,000 円、機械点検手数料 2,949 万 9,800 円である。
- (4) エコハウス 1 3 8・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス 1 3 8・ゆうゆうのやかた指定管理料 1 億 2,087 万 4,000 円、エコハウス 1 3 8 空調設備改修工事請負費 1 億 1,825 万 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
保健衛生総務費	需用費	2,659,598	89.8	光熱水費で中保健センターの電気の使用量が見込みを下回ったこと、印刷製本費で印刷物の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	13,649,794	93.4	県派遣職員給与費負担金で市に派遣されている愛知県職員の給料等が見込みを下回ったことなどによるものである。
母子保健費	負担金、補助及び交付金	17,323,071	92.0	不妊治療費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	16,366,028	87.3	小児慢性特定疾病医療給付費で医療費が見込みを下回ったことなどによるものである。
保健予防費	需用費	3,111,251	59.7	医薬材料費で新型コロナウイルス感染症に係る検査容器の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役務費	38,323,245	67.4	感染症検査手数料で新型コロナウイルス感染症に係る検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	委託料	111,222,189	94.2	日本脳炎等の各種予防接種委託料で接種件数が見込みを下回ったこと、感染症検査委託料で新型コロナウイルス感染症に係る検査の受検者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	254,693,438	63.3	自宅療養者等への医療提供事業交付金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	51,720,407	65.1	感染症患者医療給付費で新型コロナウイルス感染症陽性者の入院件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
衛生管理費	役務費	2,970,101	81.5	検査手数料で食中毒に係る検査件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
休日急病診療所費	需用費	8,784,062	21.8	薬品費で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	委託料	2,105,408	94.3	診療業務等委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
中央看護専門学校清算費	需用費	2,378,754	74.9	光熱水費で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
新型コロナウイルス ワクチン 住民接種費	需 用 費	3,936,684	61.8	印刷製本費で印刷物の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役 務 費	14,010,135	85.9	通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。
	委 託 料	413,714,334	87.4	新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料でワクチンの3回目接種者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
塵芥処理費	需 用 費	2,480,029	91.6	消耗品費でカラス除けネットの配付数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	円 178,270,000	円 154,709,797	円 0	円 23,560,203	% 86.8
令 和 2 年 度	225,274,000	180,587,192	36,000,000	8,686,808	80.2
増・△減額	△ 47,004,000	△ 25,877,395	△ 36,000,000	14,873,395	

予算現額は、当初予算1億3,473万6,000円に補正予算753万4,000円、前年度繰越額3,600万円を合わせた1億7,827万円である。これに対し、支出済額は1億5,470万9,797円で、歳出総額に占める割合は0.1%、執行率は86.8%となっており、前年度に比べ2,587万7,395円（14.3%）減少している。これは、労働諸費、ききょう会館費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 労働諸費	154,709,797	1 労働諸費	117,567,762
		2 ききょう会館費	37,142,035

主な支出は、次のとおりである。

（労働諸費）

（1）労働諸費では、勤労者福祉及び住宅資金融資預託金8,000万円である。

（2）ききょう会館費では、施設修繕料1,020万7,285円、清掃委託料457万4,680円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
		円	%	
労働諸費	負担金、補助及び交付金	20,467,537	60.0	雇用調整助成金申請支援金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令 和 3 年 度	円 183,023,000	円 177,776,385	円 5,246,615	% 97.1
令 和 2 年 度	198,150,000	188,774,165	9,375,835	95.3
増・△減額	△ 15,127,000	△ 10,997,780	△ 4,129,220	

予算現額は、当初予算 1 億 8,583 万 6,000 円から補正予算 281 万 3,000 円を減額した 1 億 8,302 万 3,000 円である。これに対し、支出済額は 1 億 7,777 万 6,385 円で、歳出総額に占める割合は 0.1%、執行率は 97.1%となっており、前年度に比べ 1,099 万 7,780 円（5.8%）減少している。これは主に、農産対策費、農業振興費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 177,776,385	1 農 業 委 員 会 費	円 64,151,054
		2 農 業 総 務 費	94,078,814
		3 農 業 振 興 費	4,836,971
		4 農 産 対 策 費	13,727,570
		5 園 芸 対 策 費	939,141
		6 畜 産 対 策 費	42,835

主な支出は、次のとおりである。

(農業費)

(1) 農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金 450 万円、農業担い手育成事業補助金 372 万 1,000 円である。

第7款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和3年度	円 3,215,918,000	円 2,867,021,089	円 0	円 348,896,911	% 89.2
令和2年度	4,365,823,000	3,879,706,291	200,000,000	286,116,709	88.9
増・△減額	△ 1,149,905,000	△ 1,012,685,202	△ 200,000,000	62,780,202	

予算現額は、当初予算 25 億 2,536 万 2,000 円に補正予算 4 億 9,055 万 6,000 円、前年度繰越額 2 億円を合わせた 32 億 1,591 万 8,000 円である。これに対し、支出済額は 28 億 6,702 万 1,089 円で、歳出総額に占める割合は 2.0%、執行率は 89.2%となっており、前年度に比べ 10 億 1,268 万 5,202 円（26.1%）減少している。これは主に、愛知県・一宮市新型コロナウイルス感染症対策協力金等経済対策協力金の減少により商工業振興費が減少したことによるものである。

また、第10款教育費から国際交流費が移動された。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 商 工 費	2,867,021,089	1 商 工 総 務 費	243,929,167
		2 商 工 業 振 興 費	1,000,326,125
		3 織 維 振 興 費	93,248,621
		4 観 光 費	72,895,340
		5 金 融 対 策 費	1,215,428,719
		6 計 量 費	6,484,894
		7 消 費 流 通 対 策 費	15,019,927
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	209,261,062
		9 国 際 交 流 費	10,427,234

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

- (1) 商工業振興費では、企業立地奨励補助金 3 億 9,844 万 1,000 円、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 3 億 6,371 万 5,383 円である。
- (2) 繊維振興費では、(公財) 一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 4,960 万 3,696 円である。
- (3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 2,888 万円、一宮市観光協会負担金 2,200 万 5,000 円である。
- (4) 金融対策費では、小規模企業等振興資金融資預託金 9 億 7,800 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 1 億 7,503 万 882 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主 な 理 由
商工業振興費	委託料	50,310,101	88.2	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料でキャッシュレス決済額が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	248,384,974	71.2	一宮市ものづくり事業者等後押し支援金等で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
観光費	負担金、補助及び交付金	8,605,000	89.4	びさいまつり負担金及び一豊まつり負担金で新型コロナウイルス感染症の影響により、まつりの規模が縮小されたことなどによるものである。
金融対策費	負担金、補助及び交付金	22,608,900	83.2	中小企業振興融資補助金で信用保証料の補助対象者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
尾張一宮駅前ビル費	委託料	10,755,478	94.2	尾張一宮駅前ビル指定管理料で電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

第8款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和3年度	円 9,430,018,164	円 8,543,999,504	円 786,158,590	円 2,180,280	円 97,679,790	% 90.6
令和2年度	9,677,962,695	8,516,196,637	1,045,356,471	1,217,693	115,191,894	88.0
増・△減額	△ 247,944,531	27,802,867	△ 259,197,881	962,587	△ 17,512,104	

予算現額は、当初予算 82 億 4,137 万 5,000 円に補正予算 1 億 4,206 万 9,000 円、前年度繰越額 10 億 4,657 万 4,164 円を合わせた 94 億 3,001 万 8,164 円である。これに対し、支出済額は 85 億 4,399 万 9,504 円で、歳出総額に占める割合は 6.0%、執行率は 90.6%となっており、前年度に比べ 2,780 万 2,867 円（0.3%）増加している。これは主に、今伊勢北方線道路改築事業及び福塚線道路改築事業の完了により街路事業費が減少したものの、第2款総務費の自治振興費の一部と道路橋梁維持費の一部の統合により交通事業推進費が新設され、地域交通対策事業費分が皆増したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費 7 億 8,615 万 8,590 円、事故繰越し 218 万 280 円で、内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
繰越明許費	幹線舗装改良事業	327,700,000 円
	橋梁保全事業	111,240,000
	横断歩道橋保全事業	42,000,000
	小信ポンプ場修繕事業	30,250,000
	土地改良事業補助事業(西成土地改良区)	7,468,590
	流域貯留施設築造事業	31,250,000
	準用河川千間堀川改良事業	25,000,000
	準用河川新丹波川改良事業	22,100,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	39,125,000
	木曾川古知野線道路改築事業	6,060,000
	住民協働まちづくり推進事業	1,980,000
	外崎地内橋梁整備事業	13,451,000
	通学路カラー塗装整備事業	60,200,000
	道路附属物保全事業	30,150,000
	自転車通行空間整備事業	22,300,000
	まちなかウォークアブル推進事業	15,884,000
	計	786,158,590
事故繰越し	土地改良事業補助事業(西成土地改良区)	2,180,280
	合 計	788,338,870

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支出済額	名 称	支出済額
1 土木管理費	384,210,487	1 土木総務費	384,210,487
2 道路橋梁費	2,658,435,424	1 道路橋梁総務費	1,708,419
		2 道路橋梁維持費	803,254,666
		3 道路新設改良費	748,553,254
		4 道路舗装費	858,852,385
		5 橋梁新設改良費	246,066,700
3 水路費	2,214,287,902	1 水路維持費	356,949,823
		2 水路新設改良費	1,857,338,079
4 都市計画費	2,257,532,686	1 都市計画総務費	198,406,293
		2 街路事業費	334,947,220
		3 公園維持費	774,959,797
		4 公園新設改良費	324,166,629
		5 区画整理費	64,763,244
		6 住居表示整備費	13,993,531
		7 緑化推進費	32,081,675
		8 交通事業推進費	514,214,297
5 都市開発費	99,991,142	1 都市開発総務費	52,557,230
		2 再開発費	47,433,912
6 建築管理費	453,079,701	1 建築総務費	439,710,466
		2 建築指導費	13,369,235
7 住宅費	476,462,162	1 住宅管理費	476,462,162
計	8,543,999,504		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

- (1) 道路橋梁維持費では、施設修繕料 5 億 519 万 6,010 円である。
- (2) 道路新設改良費では、道路改良工事請負費 6 億 3,336 万 9,000 円である。
- (3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 579 万 5,500 円、幹線舗装改良工事請負費 4 億 450 万 4,100 円である。
- (4) 橋梁新設改良費では、橋梁保全工事請負費 1 億 8,993 万 3,700 円である。

(水路費)

- (1) 水路維持費では、施設修繕料 1 億 4,174 万 7,100 円、浚せつ業務委託料 6,998 万 6,238 円である。
- (2) 水路新設改良費では、用排水路護岸工事請負費 5 億 5,030 万 3,600 円、単独土地改良事業工事請負費 1 億 8,100 万 7,200 円、準用河川改良工事請負費 1 億 7,370 万 3,200 円である。

(都市計画費)

- (1) 都市計画総務費では、都市計画基本図作成業務委託料 4,617 万 8,000 円である。
- (2) 街路事業費では、公共街路整備工事請負費 2 億 612 万 6,800 円である。
- (3) 公園維持費では、公園管理委託料 2 億 9,521 万 9,283 円、大野極楽寺公園外 2 公園指定管理料 1 億 3,900 万円である。
- (4) 公園新設改良費では、各種公園整備工事請負費 7,854 万 2,200 円、特殊公園新設改良工事請負費 7,084 万 6,600 円である。
- (5) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,100 万円、緑の街並み推進事業補助金 720 万 9,000 円である。
- (6) 交通事業推進費では、i バス運行負担金 1 億 725 万 1,117 円、交通安全対策工事請負費 6,616 万 5,700 円、区画線設置工事請負費 5,055 万 9,300 円である。

(都市開発費)

- (1) 都市開発総務費では、自動車整理場管理業務委託料 836 万 7,231 円である。
- (2) 再開発費では、まちなかウォークブル推進事業委託料 3,545 万 3,000 円である。

(建築管理費)

- (1) 建築指導費では、ブロック塀等撤去費補助金 425 万 3,000 円、建築行政共用データベースシステム利用料 183 万 9,750 円である。

(住宅費)

- (1) 住宅管理費では、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 4,576 万 1,969 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
道路橋梁維持費	工事請負費	2,352,000	93.4	エア一遮断機設置工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
道路舗装費	委託料	5,200,200	80.0	幹線道路舗装修繕計画策定業務委託料等で契約差金が生じたことによるものである。
水路新設改良費	補償、補填及び賠償金	8,408,075	85.5	支障物件移転補償金で排水ルートの変更に伴い当初想定していた占用物の移転が不要となったことによるものである。
交通事業推進費	負担金、補助及び交付金	23,113,504	85.8	iーバス運行負担金で予算時に見込めなかった国庫補助金が年度末に事業者へ交付されたことで、市の負担額が減少したことなどによるものである。
建築総務費	負担金、補助及び交付金	9,587,000	86.1	要安全確認計画記載建築物耐震改修費等補助金で補助対象経費が見込みを下回ったこと、民間木造住宅解体補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
建築指導費	負担金、補助及び交付金	2,758,993	61.8	ブロック塀等撤去費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

第9款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 3 年 度	円 3,953,219,550	円 3,878,880,219	円 44,243,970	円 30,095,361	% 98.1
令 和 2 年 度	4,003,100,000	3,947,622,300	13,869,550	41,608,150	98.6
増・△減額	△ 49,880,450	△ 68,742,081	30,374,420	△ 11,512,789	

予算現額は、当初予算 39 億 7,948 万 6,000 円から補正予算 4,013 万 6,000 円を減額し、前年度繰越額 1,386 万 9,550 円を合わせた 39 億 5,321 万 9,550 円である。これに対し、支出済額は 38 億 7,888 万 219 円で、歳出総額に占める割合は 2.7%、執行率は 98.1%となっており、前年度に比べ 6,874 万 2,081 円（1.7%）減少している。これは主に、常備消防費が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 4,424 万 3,970 円は、全額消防車両更新管理事業に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 消 防 費	3,878,880,219	1 常 備 消 防 費	3,565,908,458
		2 非 常 備 消 防 費	88,895,719
		3 消 防 施 設 費	217,717,042
		4 水 防 費	6,359,000

主な支出は、次のとおりである。

(消防費)

(1) 非常備消防費では、費用弁償 2,434 万 6,100 円である。

(2) 消防施設費では、自動車購入費 9,142 万 7,030 円、消火栓新設改良工事負担金 3,879 万 7,000 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
非常備消防費	旅費	8,382,900	74.4	費用弁償で新型コロナウイルス感染症の影響により各種訓練を自粛したことなどによるものである。
消防施設費	工事請負費	2,852,100	92.1	防火水槽設置工事請負費で契約差金が生じたことなどによるものである。

第10款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費逡次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率
令和3年度	12,447,144,262	11,631,442,039	210,324,000	323,040,000	282,338,223	93.4
令和2年度	11,999,340,000	9,070,695,640	0	2,505,629,262	423,015,098	75.6
増・△減額	447,804,262	2,560,746,399	210,324,000	△ 2,182,589,262	△ 140,676,875	

予算現額は、当初予算 91 億 8,951 万 9,000 円に補正予算 7 億 5,199 万 6,000 円、前年度繰越額 25 億 562 万 9,262 円を合わせた 124 億 4,714 万 4,262 円である。これに対し、支出済額は 116 億 3,144 万 2,039 円で、歳出総額に占める割合は 8.2%、執行率は 93.4%となっており、前年度に比べ 25 億 6,074 万 6,399 円（28.2%）増加している。これは主に、GIGAスクール構想整備事業に係る学習者用パソコン等備品購入費の増加により学校管理費（小学校費及び中学校費）が増加したことによるものである。

また、国際交流費が第7款商工費へ移動した。

なお、翌年度繰越額は継続費逡次繰越 2 億 1,032 万 4,000 円、繰越明許費 3 億 2,304 万円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
継続費逡次繰越	木曾川体育館天井等改修事業	210,324,000
繰越明許費	空調設備改修事業(小学校)	227,850,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	11,700,000
	空調設備改修事業(中学校)	83,490,000
	計	323,040,000
合 計		533,364,000

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	3,013,494,116 円	1 教 育 委 員 会 費	3,896,209 円
		2 事 務 局 費	459,742,051
		3 学 校 給 食 調 理 場 費	1,221,398,146
		4 教 育 指 定 管 理 費	1,328,457,710
2 小学校費	4,558,276,660	1 学 校 管 理 費	3,805,847,576
		2 教 育 振 興 費	752,415,884
		3 学 校 建 設 費	13,200
3 中学校費	2,094,216,599	1 学 校 管 理 費	1,591,596,085
		2 教 育 振 興 費	502,583,564
		3 学 校 建 設 費	36,950
4 社会教育費	1,610,102,990	1 社 会 教 育 振 興 費	91,562,736
		2 公 民 館 費	444,287,620
		3 図 書 館 費	655,498,616
		4 博 物 館 費	187,056,605
		5 生 涯 学 習 セ ン タ ー 費	56,789,948
		6 資 料 館 費	46,125,597
		7 美 術 館 費	128,781,868
5 保健体育費	355,351,674	1 保 健 体 育 振 興 費	172,819,543
		2 体 育 施 設 費	182,532,131
計	11,631,442,039		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 学校給食調理場費では、共同調理場調理業務委託料 3 億 6,907 万 2,000 円、給食調理業務委託料 1 億 6,864 万 5,989 円、学校給食配送委託料 1 億 1,313 万 5,000 円である。
- (2) 教育指定管理費では、教育施設指定管理料 8 億 1,692 万 5,480 円である。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、学習者用パソコン等の一般備品購入費 14 億 3,296 万 9,240 円、各校営繕工事請負費 5 億 9,542 万 1,200 円である。
- (2) 教育振興費では、準要保護児童就学援助費 1 億 2,949 万 477 円である。

(中学校費)

- (1) 学校管理費では、学習者用パソコン等の一般備品購入費 6 億 6,360 万 8,464 円、各校営繕工事請負費 3 億 709 万 4,700 円である。
- (2) 教育振興費では、準要保護生徒就学援助費 1 億 2,765 万 1,611 円、損害賠償請求事件に係る和解金 7,000 万円である。

(社会教育費)

- (1) 社会教育振興費では、自動車運転管理業務委託料 1,140 万 8,793 円である。
- (2) 公民館費では、尾西南部公民館空調設備等改修工事請負費 8,457 万 1,300 円、向山公民館空調設備改修工事請負費 7,354 万 6,000 円である。
- (3) 図書館費では、図書館運營業務委託料 2 億 1,340 万円、図書購入費 6,103 万 9,305 円である。
- (4) 博物館費では、光熱水費 2,033 万 5,386 円、施設修繕料 1,374 万 6,780 円である。
- (5) 生涯学習センター費では、光熱水費 447 万 7,680 円、清掃委託料 374 万 4,596 円である。
- (6) 資料館費では、清掃委託料 420 万 2,624 円、施設修繕料 370 万 8,700 円、光熱水費 243 万 9,266 円である。
- (7) 美術館費では、光熱水費 1,647 万 4,606 円、展覧会負担金 1,210 万円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、東京 2020 米国ホストタウン運営補助金 2,164 万 8,612 円、一宮市体育事業委託料 1,262 万 8,798 円である。
- (2) 体育施設費では、体育施設等環境維持管理委託料 4,925 万 8,000 円、施設修繕料 2,049 万 7,594 円、受付業務等委託料 1,979 万 6,230 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主 な 理 由
事務局費	負担金、補助 及び交付金	3,523,448	90.4	高等学校等就学助成金で申請件数が見込みを下 回ったことなどによるものである。
教育指定管理費	需用費	2,411,869	92.3	施設修繕料でスポーツ文化センターのLED照明 工事が中止となったことなどによるものである。
学校管理費 (小学校費)	役務費	9,102,308	93.6	手数料で新型コロナウイルス感染症による学級閉 鎖に伴う教室等の消毒回数が見込みを下回ったこ となどによるものである。
	工事請負費	74,584,800	88.9	各校営繕工事請負費で契約差金が生じたことなど によるものである。
教育振興費 (小学校費)	負担金、補助 及び交付金	6,897,452	92.2	修学旅行キャンセル料等補助金でキャンセル料の 発生件数が見込みを下回ったことなどによるもの である。
	扶助費	8,993,804	94.0	準要保護児童就学援助費で給食費における食数 が見込みを下回ったことなどによるものである。
学校管理費 (中学校費)	役務費	9,691,448	82.9	手数料で新型コロナウイルス感染症による学級閉 鎖に伴う教室等の消毒回数が見込みを下回ったこ となどによるものである。
	工事請負費	17,408,300	94.6	各校営繕工事請負費で契約差金が生じたことに よるものである。
教育振興費 (中学校費)	負担金、補助 及び交付金	2,253,146	93.3	体育大会等出場経費補助金で大会の出場者数 が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	12,335,198	91.5	準要保護生徒就学援助費で修学旅行費におけ る支給者数、給食費における食数が見込みを下 回ったことなどによるものである。
公民館費	需用費	2,275,451	92.9	光熱水費で空調設備改修工事に伴い向山公民館 を4か月間休館したため、電気の使用量が見込み を下回ったことなどによるものである。
	工事請負費	19,561,800	90.4	尾西南部公民館空調設備等改修工事請負費で契 約差金が生じたことなどによるものである。
保健体育振興費	委託料	5,257,633	82.2	一宮市体育事業委託料で新型コロナウイルス感 染症の影響により市民大会等が中止となったこと などによるものである。

第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
令 和 3 年 度	9,699,250,000 ^円	9,694,020,339 ^円	5,229,661 ^円	99.9 [%]
令 和 2 年 度	9,496,414,000	9,490,662,484	5,751,516	99.9
増・△減額	202,836,000	203,357,855	△ 521,855	

予算現額は、当初予算 97 億 986 万 6,000 円から補正予算 1,061 万 6,000 円を減額した 96 億 9,925 万円である。これに対し、支出済額は 96 億 9,402 万 339 円で、歳出総額に占める割合は 6.9%、執行率は 99.9%となっており、前年度に比べ 2 億 335 万 7,855 円（2.1%）増加している。これは主に、元金償還金が増加したことによるものである。

主な支出は、次のとおりである。

（公債費）

（1）元金では、元金償還金 93 億 974 万 6,240 円である。

（2）利子では、償還利子 3 億 8,427 万 4,099 円である。

第 12 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令 和 3 年 度	円 24,209,731,000	円 23,970,206,194	円 24,557,000	円 214,967,806	% 99.0
令 和 2 年 度	17,672,462,000	17,516,151,995	0	156,310,005	99.1
増・△減額	6,537,269,000	6,454,054,199	24,557,000	58,657,801	

予算現額は、当初予算 176 億 5,418 万 1,000 円に補正予算 65 億 5,555 万円を合わせた 242 億 973 万 1,000 円である。これに対し、支出済額は 239 億 7,020 万 6,194 円で、歳出総額に占める割合は 16.9%、執行率は 99.0%となっており、前年度に比べ 64 億 5,405 万 4,199 円（36.8%）増加している。これは主に、公共施設整備等基金費及び財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 2,455 万 7,000 円は、外崎土地区画整理事業繰出金に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,593,873	1 用 地 取 得 費	1,593,873
2 繰 出 金	15,131,048,662	1 特 別 会 計 繰 出 金	15,131,048,662
3 諸 費	22,639	1 諸 費	22,639
4 基 金 費	8,837,541,020	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	89,945,020
		2 公 共 施 設 整 備 等 基 金 費	3,616,960,000
		3 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 費	30,636,000
		4 財 政 調 整 基 金 費	5,100,000,000
計	23,970,206,194		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金では、介護保険事業繰出金 44 億 9,928 万 1,531 円、国民健康保険事業繰出金 32 億 2,694 万 7,192 円である。

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 8,994 万 5,020 円である。

(2) 公共施設整備等基金費では、公共施設整備等基金積立金 36 億 1,696 万円である。

(3) 森林環境譲与税基金費では、森林環境譲与税基金積立金 3,063 万 6,000 円である。

(4) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 51 億円である。

第 13 款 予備費

本年度の予備費充用額は 0 円である。

特 別 会 計

令和 3 年度における特別会計は、国民健康保険事業を始め 6 会計となっており、その決算額は歳入 726 億 7,013 万 4,874 円（前年度比 102.8%）、歳出 705 億 2,525 万 7,054 円（前年度比 101.8%）で、歳入歳出差引残額は 21 億 4,487 万 7,820 円である。

内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
国民健康保険事業	円 34,894,564,000	円 35,534,313,102	% 48.9	円 34,571,756,593	% 49.0	円 962,556,509
後期高齢者医療事業	5,421,378,000	5,365,916,307	7.4	5,352,842,707	7.6	13,073,600
介護保険事業	31,609,491,000	31,615,055,861	43.5	30,455,465,662	43.2	1,159,590,199
公共駐車場事業	85,323,000	85,076,202	0.1	84,093,994	0.1	982,208
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	100,013,000	56,113,008	0.1	56,113,008	0.1	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	12,959,000	13,660,394	0.0	4,985,090	0.0	8,675,304
合 計	72,123,728,000	72,670,134,874	100.0	70,525,257,054	100.0	2,144,877,820

[審査資料 112～123、140～151 ページ参照]

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	円 34,894,564,000	円 35,534,313,102	円 34,571,756,593	円 962,556,509
令 和 2 年 度	34,857,286,000	34,589,612,794	34,192,821,735	396,791,059
増・△減額	37,278,000	944,700,308	378,934,858	565,765,450

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	円 7,470,216,829	円 7,657,677,234	% 97.6
使 用 料 及 び 手 数 料	58,900	55,268	106.6
県 支 出 金	24,244,451,283	23,398,420,793	103.6
一 般 会 計 繰 入 金	3,226,947,192	3,268,720,832	98.7
諸 収 入	188,215,932	191,563,667	98.3
繰 越 金	396,791,059	—	—
財 産 収 入	1,907	—	—
国 庫 支 出 金	7,630,000	73,175,000	10.4
合 計	35,534,313,102	34,589,612,794	102.7

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 3 年 度	円 9,075,140,023	円 7,470,216,829	円 88,707,048	円 1,518,687,594	円 2,471,448	% 82.3	% 97.6
令 和 2 年 度	9,397,410,991	7,657,677,234	110,246,760	1,631,932,797	2,445,800	81.5	97.3

前表のとおり、収入率は 82.3%（現年課税分 94.5%、滞納繰越分 25.4%）で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。令和 3 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部で、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進めた。その中で、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、給与、売掛金等のキャッシュフローに着目した滞納整理を強化しており、また、電話催告などの措置も引き続き講じているところである。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、不納欠損額は 8,870 万 7,048 円で、前年度に比べ 2,153 万 9,712 円（19.5%）減少している。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
総 務 費	円 476,741,772	円 532,647,397	% 89.5
保 険 給 付 費	23,791,202,567	22,983,733,806	103.5
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	9,707,991,295	9,903,029,778	98.0
保 健 事 業 費	367,329,869	366,759,206	100.2
諸 支 出 金	28,489,183	83,381,252	34.2
基 金 積 立 金	200,001,907	—	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	323,270,296	—
合 計	34,571,756,593	34,192,821,735	101.1

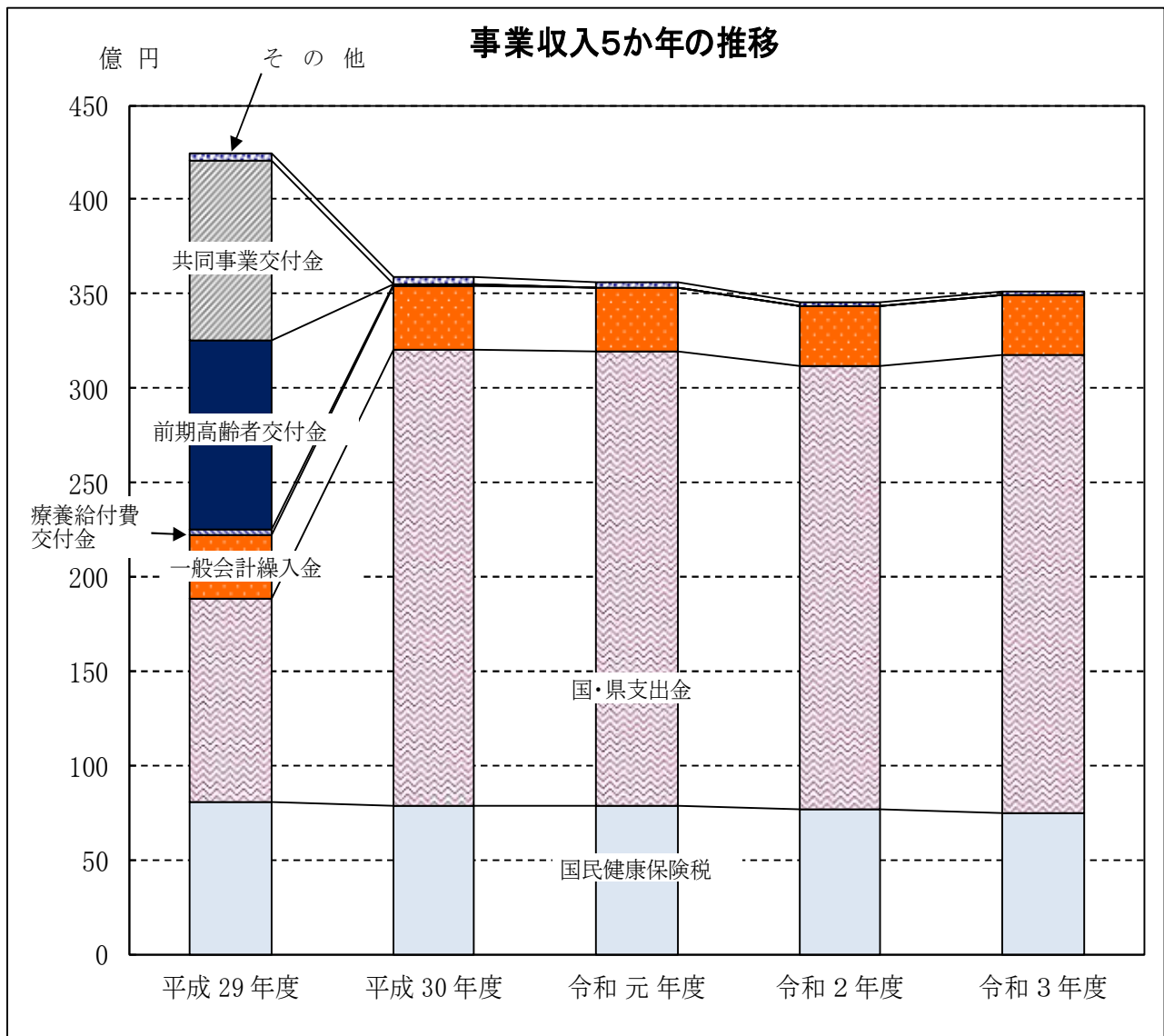
歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

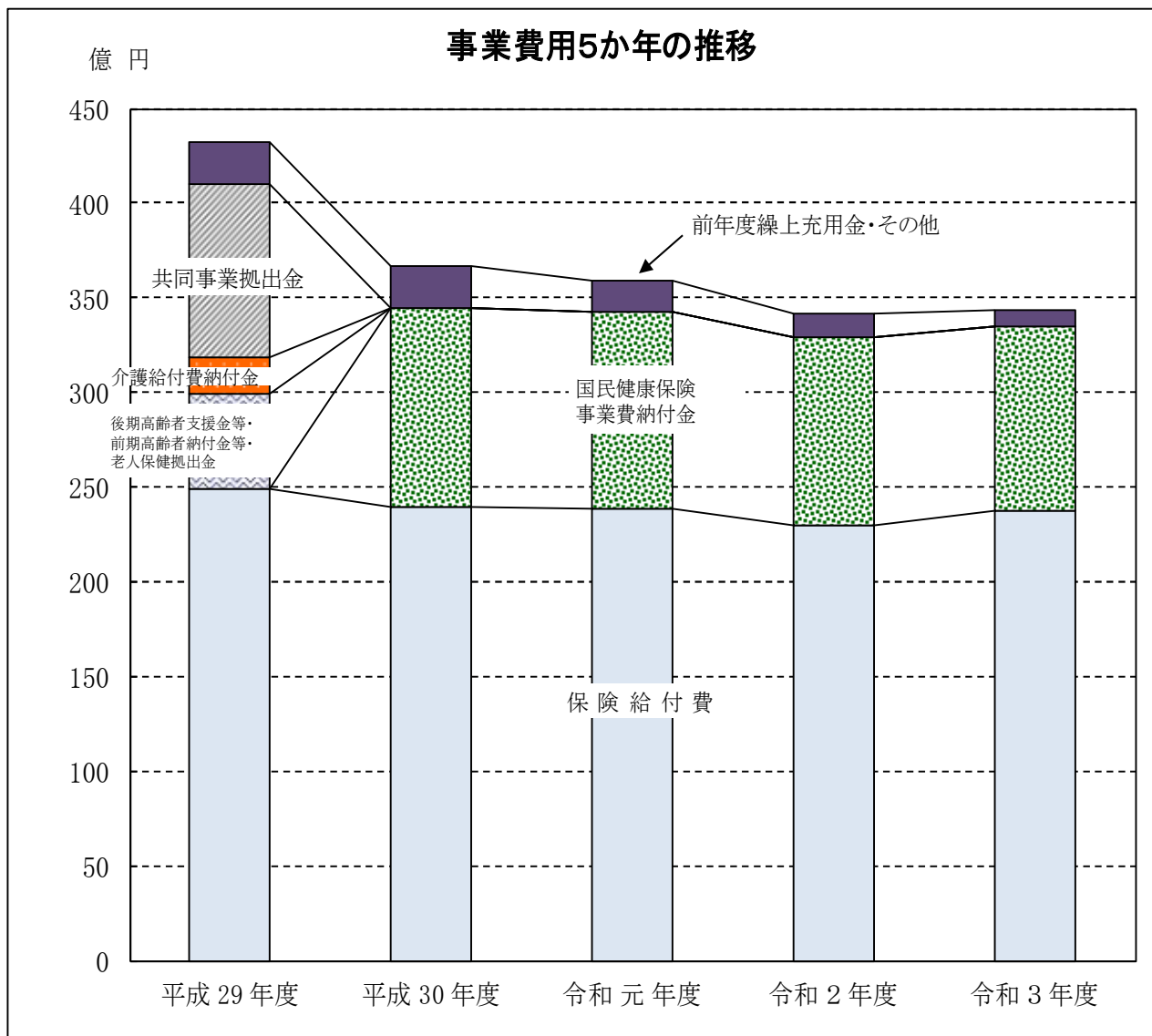
区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,310,040	20,530,134,031	1,253,126	19,816,783,259	104.5	103.6
療 養 費	33,422	232,345,152	33,141	221,475,056	100.8	104.9
審 査 支 払 手 数 料	1,344,191	65,037,101	1,293,186	62,568,712	103.9	103.9
高 額 療 養 費	51,267	2,852,488,476	47,998	2,761,035,754	106.8	103.3
高 額 介 護 費 合 算 療 養 費	100	2,756,520	111	1,870,341	90.1	147.4
出 産 育 児 一 時 金	197	82,558,524	232	97,145,042	84.9	85.0
葬 祭 費	448	22,400,000	455	22,750,000	98.5	98.5
傷 病 手 当 金	69	3,482,763	2	105,642	3,450.0	3296.8
合 計		23,791,202,567		22,983,733,806		103.5

次に、収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事 業 収 入	国民健康保険税	千円 8,034,091	千円 7,838,554	千円 7,870,419	千円 7,657,677	千円 7,470,217
	国・県支出金	10,778,020	24,228,912	24,103,375	23,471,596	24,252,081
	一般会計繰入金	3,354,284	3,355,705	3,343,179	3,268,721	3,226,947
	うち法定分(保険基盤 安定繰入分等)	(2,554,338)	(2,602,540)	(2,638,795)	(2,596,412)	(2,568,310)
	うち法定外(保険税 独自減免分等)	(799,947)	(753,165)	(704,384)	(672,309)	(658,637)
	そ の 他	345,464	342,328	264,862	191,619	188,275
	療養給付費交付金	368,918	110,487	—	—	—
	前期高齢者交付金	9,968,705	—	—	—	—
	共同事業交付金	9,571,977	—	—	—	—
	計	42,421,460	35,875,987	35,581,835	34,589,613	35,137,520
事 業 費 用	保険給付費	24,864,182	23,989,310	23,814,311	22,983,734	23,791,203
	国民健康保険 事業費納付金	—	10,420,059	10,393,570	9,903,030	9,707,991
	そ の 他	1,132,541	1,503,456	910,058	982,788	872,561
	前年度繰上充用金	1,057,021	750,327	787,166	323,270	—
	後期高齢者 支援金等	4,997,205	—	—	—	—
	前期高齢者 納付金等	18,471	—	—	—	—
	老人保健拠出金	95	—	—	—	—
	介護給付費納付金	1,930,807	—	—	—	—
	共同事業拠出金	9,171,466	—	—	—	—
計	43,171,787	36,663,153	35,905,105	34,192,822	34,371,755	
事業収支差額	△ 750,327	△ 787,166	△ 323,270	396,791	765,765	
そ の 他 の 収 入	繰越金	0	—	—	—	396,791
	財産収入	—	—	—	—	2
	計	0	—	—	—	396,793
その他の費用(積立金)	—	—	—	—	200,002	
歳入歳出収支差額	△ 750,327	△ 787,166	△ 323,270	396,791	962,557	

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
平均被保険者数		人 88,236	人 83,446	人 79,279	人 76,866	人 74,995
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 91,052	円 93,936	円 99,275	円 99,624	円 99,610
	国・県支出金	122,150	290,354	304,032	305,357	323,383
	一般会計繰入金	38,015	40,214	42,170	42,525	43,029
	保険給付費	281,792	287,483	300,386	299,010	317,237
	国民健康保険 事業費納付金	—	124,872	131,101	128,835	129,449





事業収入は、351億3,752万136円で前年度に比べ5億4,790万7,342円（1.6%）増加している。増加した主なものは、県支出金8億4,603万490円（3.6%）である。一方、減少した主なものは、国民健康保険税1億8,746万405円（2.4%）である。

事業費用は、343億7,175万4,686円で前年度に比べ1億7,893万2,951円（0.5%）増加している。増加した主なものは、保険給付費8億746万8,761円（3.5%）である。一方、減少した主なものは、前年度繰上充用金3億2,327万296円（皆減）、国民健康保険事業費納付金1億9,503万8,483円（2.0%）である。

この結果、事業収入の増加が事業費用の増加を上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は7億6,576万5,450円の黒字となった。

また、その他の収入として財産収入1,907円、前年度からの繰越金3億9,679万1,059円があり、その他の費用として基金積立金2億1,907円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、9億6,255万6,509円となった。

[審査資料 194～196 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	円 5,421,378,000	円 5,365,916,307	円 5,352,842,707	円 13,073,600
令 和 2 年 度	5,512,126,000	5,429,806,934	5,425,671,134	4,135,800
増・△減額	△ 90,748,000	△ 63,890,627	△ 72,828,427	8,937,800

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	円 4,286,005,099	円 4,264,560,663	% 100.5
使用料及び手数料	300	300	100.0
一般会計繰入金	1,070,404,633	1,046,162,844	102.3
繰越金	4,135,800	115,351,327	3.6
諸収入	5,370,475	3,472,800	154.6
国庫支出金	—	259,000	—
合 計	5,365,916,307	5,429,806,934	98.8

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 3 年 度	円 4,300,709,916	円 4,286,005,099	円 768,700	円 18,189,417	円 4,253,300	% 99.7	% 100.5
令 和 2 年 度	4,281,174,579	4,264,560,663	1,716,800	18,898,316	4,001,200	99.6	111.6

前表のとおり、収入率は99.7%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料99.4%、過年度分普通徴収保険料97.9%、滞納繰

越分普通徴収保険料 57.5%) で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料 76 万 8,700 円については、不納欠損処分が行われた。

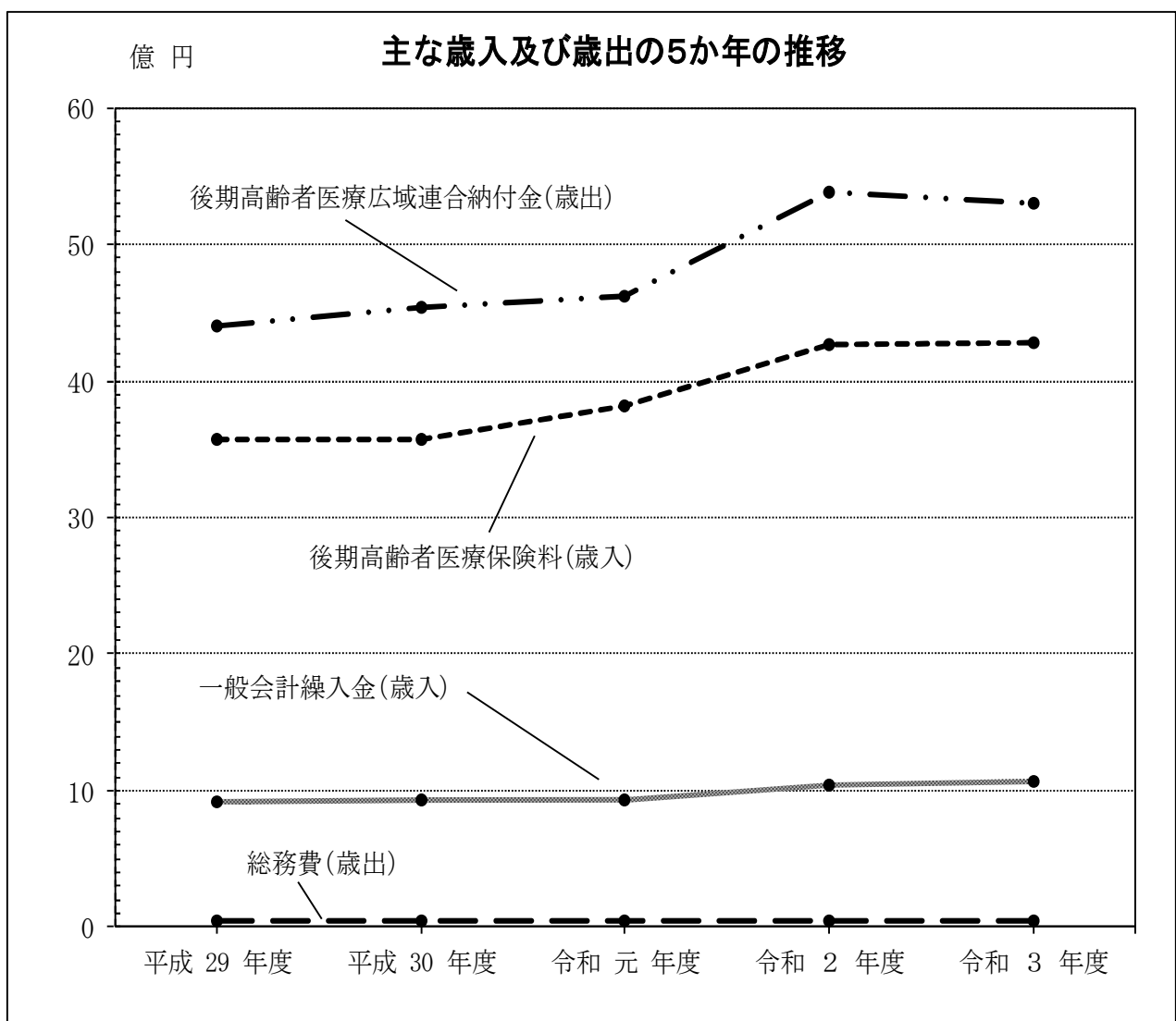
歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
総 務 費	円 45,651,515	円 45,252,534	% 100.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,302,453,392	5,377,556,700	98.6
諸 支 出 金	4,737,800	2,861,900	165.5
合 計	5,352,842,707	5,425,671,134	98.7

次に、収支について最近 5 か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 3,569,961	千円 3,575,777	千円 3,820,409	千円 4,264,561	千円 4,286,005
	一 般 会 計 繰 入 金	918,794	937,541	934,669	1,046,163	1,070,405
	そ の 他	51,967	98,277	22,922	119,083	9,507
	計	4,540,722	4,611,595	4,778,000	5,429,807	5,365,916
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,406,520	4,543,734	4,618,281	5,377,557	5,302,453
	総 務 費	39,881	44,291	42,205	45,253	45,652
	そ の 他	4,826	3,970	2,162	2,862	4,738
	計	4,451,227	4,591,995	4,662,648	5,425,671	5,352,843
歳 入 歳 出 差 引 残 額		89,496	19,601	115,351	4,136	13,074

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		人 50,344	人 52,380	人 54,301	人 55,405	人 56,118
1 人 当 た り	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 70,911	円 68,266	円 70,356	円 76,971	円 76,375
	一 般 会 計 繰 入 金	18,250	17,899	17,213	18,882	19,074
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	87,528	86,746	85,050	97,059	94,488



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1,307万3,600円となった。

一般会計繰入金10億7,040万4,633円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする

保険基盤安定繰入金 10 億 2,475 万 3,418 円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金 4,565 万 1,215 円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料 42 億 8,600 万 5,099 円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 10 億 2,475 万 3,418 円、諸収入のうち延滞金 63 万 2,675 円、繰越金 413 万 5,800 円の合計 53 億 1,552 万 6,992 円が、広域連合に納付すべき額であり、令和 3 年度の後期高齢者医療広域連合納付金 53 億 245 万 3,392 円との差 1,307 万 3,600 円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額 1,307 万 3,600 円と一致し、これは、令和 4 年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料 300 円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金 4,565 万 1,215 円の合計 4,565 万 1,515 円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費 4,565 万 1,515 円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金 473 万 7,800 円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金 473 万 7,800 円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料 198～200 ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	円 31,609,491,000	円 31,615,055,861	円 30,455,465,662	円 1,159,590,199
令 和 2 年 度	30,274,634,000	30,498,630,388	29,489,597,291	1,009,033,097
増・△減額	1,334,857,000	1,116,425,473	965,868,371	150,557,102

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	円 6,725,759,882	円 6,192,468,046	% 108.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,606,500	474,800	338.4
国 庫 支 出 金	6,963,597,879	6,839,434,440	101.8
支 払 基 金 交 付 金	8,124,855,000	7,819,726,000	103.9
県 支 出 金	4,283,802,889	4,133,501,520	103.6
財 産 収 入	517,703	465,528	111.2
一 般 会 計 繰 入 金	4,499,281,531	4,354,989,214	103.3
繰 越 金	1,009,033,097	950,128,093	106.2
諸 収 入	6,601,380	1,118,747	590.1
基 金 繰 入 金	0	206,324,000	0
合 計	31,615,055,861	30,498,630,388	103.7

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)}$	収 入 済 額 前 年 度 対 比
令 和 3 年 度	円 6,806,477,257	円 6,725,759,882	円 19,587,321	円 64,309,554	円 3,179,500	% 98.8	% 108.6
令 和 2 年 度	6,270,406,965	6,192,468,046	12,979,962	67,935,457	2,976,500	98.8	98.8

介護保険料は、3年ごとに見直されており、令和3年4月に所得段階と各段階における保険料が改定された。前表のとおり、収入率は98.8%（現年度分特別徴収保険料100.0%、現年度分普通徴収保険料94.0%、過年度分普通徴収保険料90.6%、滞納繰越分普通徴収保険料23.3%）で、前年度と同じであった。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料1,958万7,321円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
	円	円	%
総 務 費	489,128,624	473,110,828	103.4
保 険 給 付 費	27,923,791,831	27,205,532,604	102.6
地 域 支 援 事 業 費	1,442,197,464	1,356,056,679	106.4
基 金 積 立 金	135,327,000	465,528	29,069.6
諸 支 出 金	465,020,743	454,431,652	102.3
合 計	30,455,465,662	29,489,597,291	103.3

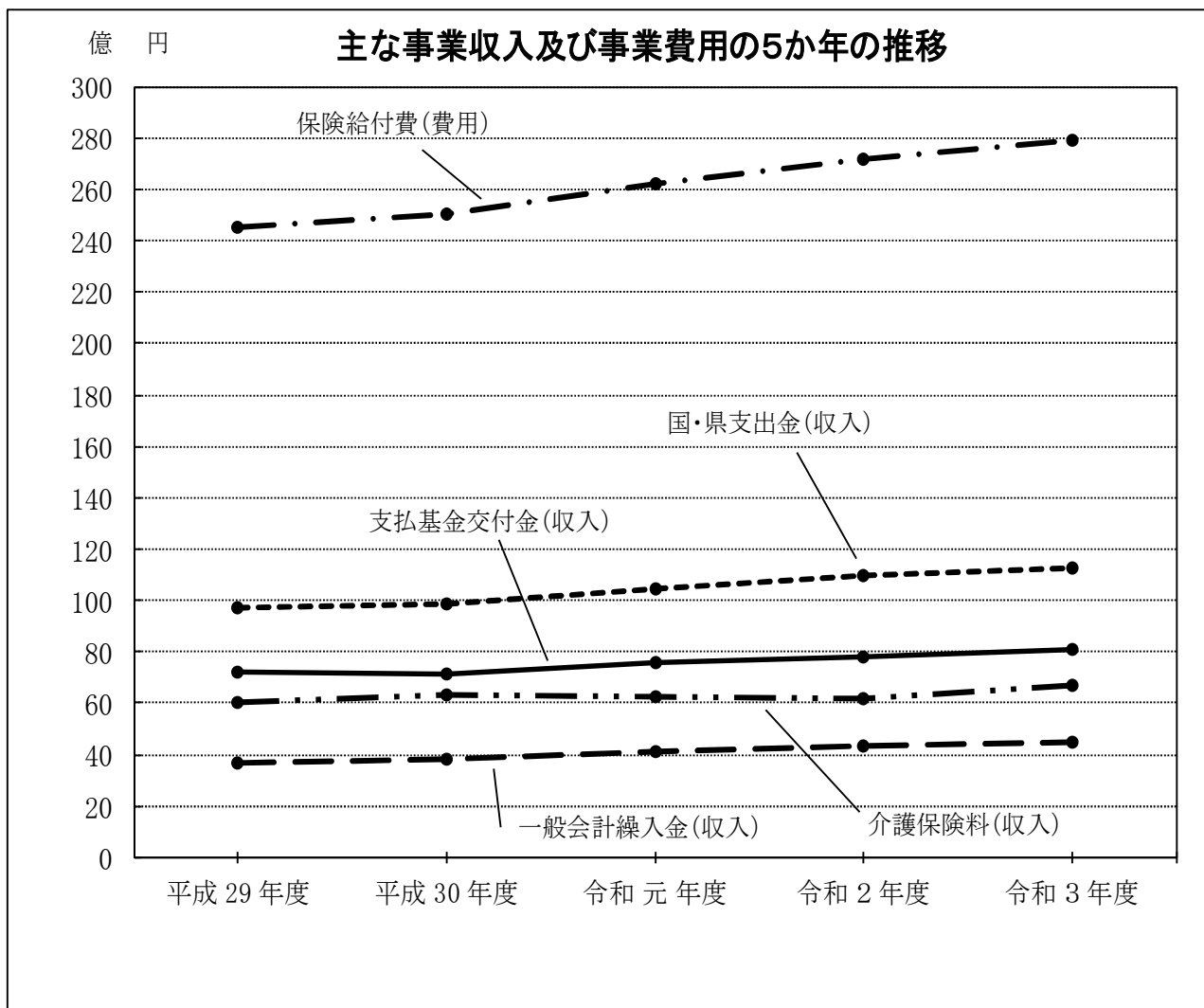
このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	256,798 件	25,743,194,325 円	249,590 件	24,940,773,205 円	102.9 %	103.2 %
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	54,916	672,302,932	51,446	621,987,211	106.7	108.1
審 査 支 払 手 数 料	480,808	16,659,988	455,850	15,795,193	105.5	105.5
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	54,339	683,993,409	53,613	696,262,828	101.4	98.2
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,833	126,652,240	3,677	120,584,712	104.2	105.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	21,099	680,988,937	22,689	810,129,455	93.0	84.1
合 計		27,923,791,831		27,205,532,604		102.6

次に、収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業 収 入	介 護 保 険 料	千円 6,064,640	千円 6,309,364	千円 6,267,972	千円 6,192,468	千円 6,725,760
	国・県支出金	9,720,454	9,897,910	10,483,126	10,972,936	11,247,401
	支払基金交付金	7,184,312	7,172,143	7,552,097	7,819,726	8,124,855
	一般会計繰入金	3,693,598	3,819,313	4,110,165	4,354,989	4,499,282
	そ の 他	22,055	24,951	174,978	207,918	8,208
	計	26,685,059	27,223,680	28,588,339	29,548,037	30,605,505
事業 費 用	総 務 費	455,422	456,500	468,667	473,111	489,129
	保 険 給 付 費	24,537,884	25,048,303	26,187,791	27,205,533	27,923,792
	地域支援事業費	827,209	1,282,535	1,405,016	1,356,057	1,442,197
	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	160,288	468,739	365,948	454,432	465,021
	計	25,980,802	27,256,078	28,427,422	29,489,132	30,320,139
事業収支差額		704,256	△ 32,398	160,917	58,905	285,366
そ の 他 の 収 入	財 産 収 入	789	550	445	466	518
	繰 越 金	536,010	889,074	789,211	950,128	1,009,033
	計	536,799	889,624	789,656	950,594	1,009,551
その他の費用(積立金)		351,981	68,015	445	466	135,327
歳入歳出収支差額		889,074	789,211	950,128	1,009,033	1,159,590

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
年間平均要介護 (要支援)認定者数		人 15,751	人 16,201	人 16,737	人 17,123	人 17,720
1 人 当 た り	介護保険料	円 385,032	円 389,443	円 374,498	円 361,646	円 379,558
	国・県支出金	617,132	610,944	626,344	640,830	634,729
	支払基金交付金	456,118	442,698	451,222	456,680	458,513
	一般会計繰入金	234,499	235,745	245,574	254,336	253,910
	保険給付費	1,557,862	1,546,096	1,564,665	1,588,830	1,575,835



本事業会計において、事業収入は、306 億 550 万 5,061 円で前年度に比べ 10 億 5,746 万 8,294 円（3.6%）増加している。増加した主なものは、介護保険料 5 億 3,329 万 1,836 円（8.6%）、支払基金交付金 3 億 512 万 9,000 円（3.9%）、介護給付費負担金などの国・県支出金 2 億 7,446 万 4,808 円（2.5%）である。

事業費用は、303 億 2,013 万 8,662 円で前年度に比べ 8 億 3,100 万 6,899 円（2.8%）増加している。増加した主なものは、保険給付費 7 億 1,825 万 9,227 円（2.6%）である。

この結果、事業収入の増加が事業費用の増加を上回り、前年度より黒字幅は増加し、事業収支は 2 億 8,536 万 6,399 円の黒字となった。

なお、その他の収入として財産収入 51 万 7,703 円、前年度からの繰越金 10 億 903 万 3,097 円があり、その他の費用として基金積立金 1 億 3,532 万 7,000 円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、11 億 5,959 万 199 円となった。

[審査資料 202～204 ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	円 85,323,000	円 85,076,202	円 84,093,994	円 982,208
令 和 2 年 度	96,527,000	94,119,909	94,119,909	0
増・△減額	△ 11,204,000	△ 9,043,707	△ 10,025,915	982,208

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	円 85,076,202	円 77,436,967	% 109.9
一 般 会 計 繰 入 金	—	16,246,642	—
諸 収 入	—	436,300	—
合 計	85,076,202	94,119,909	90.4

このうち駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
普 通 駐 車 現 金 利 用 高	円 34,829,110	円 30,001,500	% 116.1
定 期 駐 車 券 売 上 高	26,125,000	26,653,000	98.0
回 数 駐 車 券 売 上 高	11,875,000	8,769,000	135.4
指 定 駐 車 券 収 納 額	11,752,576	11,520,608	102.0
施 設 使 用 料	494,516	492,859	100.3
合 計	85,076,202	77,436,967	109.9

また、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	台 156,144	台 143,584	% 108.7
定期駐車利用台数	50,624	52,764	95.9
合 計	206,768	196,348	105.3

注:駐車場の収容台数は、254 台である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	円 53,543,994	円 47,020,831	% 113.9
一 般 会 計 繰 出 金	30,550,000	0	—
公 債 費	—	47,099,078	—
合 計	84,093,994	94,119,909	89.3

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、98 万 2,208 円となった。

[審査資料 205 ページ参照]

◇ 外崎土地区画整理事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	円 100,013,000	円 56,113,008	円 56,113,008	円 0
令 和 2 年 度	80,711,000	79,674,115	79,674,115	0
増・△減額	19,302,000	△ 23,561,107	△ 23,561,107	0

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
国 庫 支 出 金	円 2,500,000	円 21,000,000	% 11.9
一 般 会 計 繰 入 金	53,613,008	58,674,115	91.4
合 計	56,113,008	79,674,115	70.4

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
総 務 費	円 28,140,806	円 29,638,415	% 94.9
事 業 費	27,972,202	50,035,700	55.9
合 計	56,113,008	79,674,115	70.4

このうち事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
委 託 料	27,972,202 円	換 地 業 務 委 託 料	5,970,000 円
		不 動 産 登 記 等 委 託 料	3,300,402
		事 業 計 画 ・ 実 施 計 画 変 更 業 務 委 託 料	3,242,800
		測 量 ・ 設 計 業 務 委 託 料	15,459,000

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

なお、繰越明許費として4,255万7,000円が令和4年度に繰り越された。その財源は次表のとおりである。

区 分	収 入 未 済 額
繰越明許費に係る未収入特定財源	円
	18,000,000
国 庫 支 出 金	18,000,000
一 般 会 計 繰 入 金	24,557,000
合 計	42,557,000

[審査資料 206 ページ参照]

◇ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 3 年 度	円 12,959,000	円 13,660,394	円 4,985,090	円 8,675,304
令 和 2 年 度	—	—	—	—
増・△減額	12,959,000	13,660,394	4,985,090	8,675,304

母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、母子及び父子家庭並びに寡婦の方が自ら進んで自立を図り、家庭生活及び職業生活の安定と向上に努めるため、また児童の福祉増進のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としており、中核市移行に伴い県から事業が移譲され、本会計が設置された。

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	円 3,918,304	円 —	% —
一般会計繰入金	5,144,090	—	—
市 債	4,598,000	—	—
合 計	13,660,394	—	—

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現 年 度 分	円 3,017,332	円 2,878,249	円 139,083	% 95.4
過 年 度 分	8,035,046	1,040,055	6,994,991	12.9
合 計	11,052,378	3,918,304	7,134,074	35.5

注: 令和3年度の利子収入は0円である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	円 4,985,090	円 —	% —

貸付状況は、次のとおりである。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合 計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
令和3年度	3	1,560,000	1	580,000	0	0	4	2,140,000
令和2年度	—	—	—	—	—	—	—	—

母子父子寡婦福祉資金貸付金残高は、次のとおりである。

令和2年度末貸付金残高	令和3年度貸付金	令和3年度元金収入額	令和3年度貸付金残高
円 —	円 31,321,779	円 3,918,304	円 27,403,475

注: 令和3年度貸付金には、県から引き継いだ令和2年度末貸付金残高29,181,779円が含まれている。

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、867万5,304円となった。

[審査資料 207 ページ参照]

財産に関する調書

財産の項目別の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土 地	行政財産	3,707,092.66 m ²	1,139.58 m ²	3,708,232.24 m ²
	普通財産	190,379.61	△ 37,409.81	152,969.80
	計	3,897,472.27	△ 36,270.23	3,861,202.04
建 物	行政財産	1,050,061.63 m ²	△ 267.90 m ²	1,049,793.73 m ²
	普通財産	19,072.52	1,378.53	20,451.05
	計	1,069,134.15	1,110.63	1,070,244.78
有価証券		506,300,000 円	0 円	506,300,000 円
出資による権利		78,798,000 円	△ 7,650,000 円	71,148,000 円

(1) 土地

前年度末に比べ 36,270.23 m²の減少となっている。これは、行政財産が 1,139.58 m²増加し、普通財産が 37,409.81 m²減少したことによるものである。

行政財産が増加した要因は、旧競輪場駐車場 3,202.83 m²を普通財産から行政財産へ変更したことなどによるものである。一方、減少した要因は、用途廃止に伴い、時之島住宅等の市営住宅敷地の一部 1,608.21 m²を行政財産から普通財産へ変更したことなどによるものである。

普通財産が減少した要因は、旧競輪場 33,956.46 m²などを売却したことなどによるものである。

(2) 建物

前年度末に比べ 1,110.63 m²の増加となっている。これは、行政財産が 267.90 m²減少し、普通財産が 1,378.53 m²増加したことによるものである。

行政財産が減少した要因は、ききょう会館 1,797.89 m²を行政財産から普通財産へ変更したことなどによるものである。一方、増加した要因は、千秋子育て支援センター・千秋南校下児童クラブ等 1,235.22 m²の所有権を賃貸借期間満了に伴い移転したことなどによるものである。

普通財産が増加した要因は、ききょう会館 1,797.89 m²を行政財産から普通財産へ変更したことによるものである。

(3) 有価証券

前年度末に比べ増減はない。

(4) 出資による権利

前年度末に比べ 765 万円の減少となっている。これは、公益財団法人一宮地場産業ファッ

ションデザインセンター出えん金の計上誤りを修正したものである。

2 物 品

本年度末における物品（取得価格 100 万円以上のもの）の現在高は 1,129 件で、前年度末に比べ 25 件の増加となっている。

3 債 権

本年度末における債権の現在高は、7 億 255 万円で、前年度末に比べ 108 万 3,000 円の減少となっている。これは、地域総合整備資金貸付金債権が皆減したことによるものである。

4 基 金

本年度末における基金の現在高は、17 基金、164 億 510 万 2,061 円（土地を除く）で、前年度末に比べ 64 億 5,698 万 2,353 円の増加となっている。増加した主なものは、公共施設整備等基金 36 億 1,719 万 2,101 円である。一方、減少した主なものは、市民活動支援基金 1,367 万 4,463 円である。

区 分	令和 2 年度末 現在 高	令和 3 年 度 中 増 減 高		令和 3 年度末 現在 高
		増	減	
	円	円	円	円
(1) 市 勢 振 興 基 金	293,288,085	20,835,960	0	314,124,045
(2) 一宮・木全・オーシマ 奨 学 基 金	45,454,548 土地 791.32㎡	1,524,468 0㎡	3,600,000 0㎡	43,379,016 791.32㎡
(3) 土 地 開 発 基 金	762,635,227	0	0	762,635,227
(4) 財 政 調 整 基 金	3,460,737,597	5,104,430,164	2,700,000,000	5,865,167,761
(5) 減 債 基 金	50,002,534	4,778	0	50,007,312
(6) 国 際 交 流 基 金	194,685,370	18,603	3,000	194,700,973
(7) 墨 国 際 交 流 基 金	60,589,090	5,789	0	60,594,879
(8) ふるさとづくり事業基金	23,494,296	2,245	0	23,496,541
(9) 小川視覚障害者福祉基金	3,067,017	292	544,590	2,522,719
(10) いちのみや応援基金	424,901,880	89,985,897	24,326,900	490,560,877
(11) 市民活動支援基金	42,605,435	4,690,437	18,364,900	28,930,972
(12) 環 境 保 全 基 金	3,427,225	327	837,082	2,590,470
(13) 公共施設整備等基金	2,363,696,154	3,617,192,101	0	5,980,888,255
(14) 一般旅券収入印紙購入基金	15,000,000	0	0	15,000,000
(15) 森林環境譲与基金	30,888,005	30,638,857	0	61,526,862
(16) 国民健康保険財政調整基金	0	200,001,907	0	200,001,907
(17) 介護給付費準備基金	2,173,647,245	135,327,000	0	2,308,974,245
合 計	9,948,119,708 土地 791.32㎡	9,204,658,825 0㎡	2,747,676,472 0㎡	16,405,102,061 791.32㎡

む す び

以上、令和3年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計の歳入総額は1,485億7,813万円余で、前年度に比べ142億1,603万円余(8.7%)の減少となり、歳出総額は1,414億7,160万円余で、前年度に比べ168億2,765万円余(10.6%)の減少となった。この結果、一般会計の歳入歳出差引残額(翌年度繰越金)は71億653万円余で、前年度に比べ26億1,162万円余(58.1%)の増加となり、実質収支額は69億987万円余、単年度収支額は27億6,196万円余の黒字となった。[4ページ参照]

歳入について、財源別にみると、自主財源は662億2,503万円余で、市税が減少したものの、旧競輪場の土地売却収入等財産収入が増加したことなどにより、前年度に比べ36億4,471万円余(5.8%)増加した。一方、依存財源は823億5,310万円余で、国庫支出金が減少したことなどにより、前年度に比べ178億6,074万円余(17.8%)減少した。この結果、自主財源の割合は44.6%となり、前年度に比べ6.2ポイント上昇した。[11・12ページ参照]

また、歳出について、款別にみると、減少した主なものは、総務費、商工費である。一方、増加した主なものは、民生費、諸支出金、衛生費、教育費、公債費である。[35・36ページ参照]

特別会計では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が設置されたことで6会計となった。特別会計全体の歳入総額は726億7,013万円余で、前年度に比べ19億7,829万円余(2.8%)の増加となり、歳出総額は705億2,525万円余で、前年度に比べ12億4,337万円余(1.8%)の増加となった。実質収支額は21億4,487万円余で、単年度収支額は7億3,491万円余の黒字となった。引き続き各特別会計において効率的かつ安定的な運営に努められたい。[4ページ、74ページ参照]

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は2,212億4,827万円余で、前年度に比べ122億3,773万円余(5.2%)の減少となり、歳出総額は2,119億9,686万円余で、前年度に比べ155億8,428万円余(6.8%)の減少となった。[3・4ページ参照]

次に、財政分析指標についてみると、財政力の強弱を示す財政力指数は前年度の0.83から0.81に下降した。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の91.0%から87.3%に改善し、財政運営の健全性を示す実質収支比率は前年度の5.5%から8.6%に上昇した。今後とも傾向や要因を分析し、その動向を注視されたい。[7・8ページ参照]

令和3年度は、4月に尾張地域初の中核市への移行、9月に市制施行100周年を迎えた節目の年であった。中核市移行に伴い県から移譲された保健所事業をはじめ福祉、環境、まちづくりなど幅広い分野の事業が始まったほか、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業や、GIGAスクール構想整備事業(小学校・中学校)、放課後児童クラブ等整備事業、流域貯留施設築造事業などに取り組みされた。

今後の財政運営について、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えず、地域経済の先行きは不透明であることから、歳入見通しは楽観視できない状況である。一方、

歳出面では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題とする中、少子高齢化対策や災害対策などに継続的な支出が必要となるほか、保健所の新規整備、（仮称）第1共同調理場整備、小中学校・児童館・保育園等公共施設の老朽化対策などの対応に迫られており、これらに対応するための財源確保も必要であり、厳しい財政状況が続くことが懸念される。

このような状況の中、行政運営の低下を招かないよう国・県の動向を十分把握し補助金等の財源確保に努めるとともに、コロナ禍におけるこの状況を自ら変革していく好機として捉え、事業効果を厳格に検証し、優先順位の見極めと、廃止を含めた事業の大胆な見直しを行うなど、「選択」と「集中」の徹底により真に必要な事業への重点化を図られたい。

最後に、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズに的確に対応するためにも、職員が創意工夫し、効果的かつ効率的に業務を実施することが必要となる。次の100年に向けて笑顔と活力があふれるまち「一宮」を次世代に引き継いでいけるよう健全かつ安定的な行財政運営により一層取り組まれることを要望する。

一宮市基金運用状況審査意見

令和4年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 丹羽 達

一宮市監査委員 鵜飼 和司

一宮市監査委員 渡部 晃久

令和3年度一宮市基金運用状況 審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和3年度における一宮市基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度一宮市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項による基金の運用状況審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和3年度一宮市土地開発基金

令和3年度一宮市一般旅券収入印紙購入基金

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかに主眼を置いて審査した。

2 主な実施内容

審査に付された基金運用状況報告書について、関係書類と計数の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び主な日程

監査事務局による書類調査	監査事務局	令和4年7月4日～同年8月9日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年8月18日～同月23日

第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、運用状況は次のとおりである。

区	分	令和2年度末	令和3年度中増減高		令和3年度末
		現在高	増	減	現在高
土地開発基金	預金	円 0	円 0	円 0	円 0
	貸付金	762,635,227	0	0	762,635,227
	計	762,635,227	0	0	762,635,227
一般旅券 収入印紙 購入基金	収入印紙	8,188,000	9,020,000	13,195,000	4,013,000
	預金	6,812,000	13,195,000	9,020,000	10,987,000
	計	15,000,000	22,215,000	22,215,000	15,000,000

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和3年度末の現在高は7億6,263万5,227円で、全額、前記目的による土地取得のための一宮市土地開発公社への貸付金である。

2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、総額1,500万円を運用している。

令和3年度末における管理状況は、収入印紙401万3,000円、預金1,098万7,000円である。

決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
(外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見

令和4年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 和家 淳

一宮市監査委員 丹羽 達

一宮市監査委員 鵜飼 和司

一宮市監査委員 渡部 晃久

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率
(外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率 (外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項による健全化判断比率及び資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率

令和3年度決算に基づく資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）

上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法等

1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

2 主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

3 実施場所及び日程

監査事務局による 書類調査	監査事務局	令和4年8月5日～ 同年8月17日
監査委員による本審査	監査事務局会議室	同年8月23日

第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

1 健全化判断比率

令和3年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.5	3.5	3.4	25.0
将来負担比率	39.0	37.1	22.9	350.0

(注) 実質赤字、連結実質赤字が発生していない場合は、実質赤字比率、連結実質赤字比率を「—」で表示する。

実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。
また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

2 資金不足比率

外崎土地区画整理事業特別会計における令和3年度決算に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりである。

会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	経営健全化基準
外崎土地区画整理事業 特別会計	— %	— %	— %	20.0 %

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないのので、特に指摘すべき事項はない。

決 算 審 查 資 料

歳 入 歳 出 決

会 計 別	区 分	予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		148,867,427,856	148,578,138,951	67.2
特 別 会 計		72,123,728,000	72,670,134,874	32.8
内 訳	国民健康保険事業	34,894,564,000	35,534,313,102	16.1
	後期高齢者医療事業	5,421,378,000	5,365,916,307	2.4
	介護保険事業	31,609,491,000	31,615,055,861	14.3
	公共駐車場事業	85,323,000	85,076,202	0.0
	外崎土地区画整理事業	100,013,000	56,113,008	0.0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	12,959,000	13,660,394	0.0
合 計		220,991,155,856	221,248,273,825	100.0

算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
141,471,605,281	66.7	7,106,533,670	76.8
70,525,257,054	33.3	2,144,877,820	23.2
34,571,756,593	16.3	962,556,509	10.4
5,352,842,707	2.5	13,073,600	0.1
30,455,465,662	14.4	1,159,590,199	12.5
84,093,994	0.0	982,208	0.0
56,113,008	0.0	0	0.0
4,985,090	0.0	8,675,304	0.1
211,996,862,335	100.0	9,251,411,490	100.0

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
一 般 会 計		円 148,578,138,951	円 30,550,000	円 148,547,588,951
特 別 会 計		72,670,134,874	8,855,390,454	63,814,744,420
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	35,534,313,102	3,226,947,192	32,307,365,910
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,365,916,307	1,070,404,633	4,295,511,674
	介 護 保 険 事 業	31,615,055,861	4,499,281,531	27,115,774,330
	公 共 駐 車 場 事 業	85,076,202	0	85,076,202
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	56,113,008	53,613,008	2,500,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	13,660,394	5,144,090	8,516,304
合 計		221,248,273,825	8,885,940,454	212,362,333,371

純 計 表

歳		出		差引額(A) - (B)	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
141,471,605,281	8,855,390,454	132,616,214,827	15,931,374,124	—	
70,525,257,054	30,550,000	70,494,707,054	—	6,679,962,634	
34,571,756,593	0	34,571,756,593	—	2,264,390,683	
5,352,842,707	0	5,352,842,707	—	1,057,331,033	
30,455,465,662	0	30,455,465,662	—	3,339,691,332	
84,093,994	30,550,000	53,543,994	31,532,208	—	
56,113,008	0	56,113,008	—	53,613,008	
4,985,090	0	4,985,090	3,531,214	—	
211,996,862,335	8,885,940,454	203,110,921,881	9,251,411,490	—	

入 歳 別 款

(一般会計)

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	45,600,000,000	3,530,000,000	0	49,130,000,000	33.0	51,693,174,780	33.8	105.2
2 地方譲与税	920,550,000	91,000	0	920,641,000	0.6	991,387,004	0.6	107.7
3 利子割交付金	37,000,000	0	0	37,000,000	0.0	35,448,000	0.0	95.8
4 配当割交付金	270,000,000	0	0	270,000,000	0.2	435,044,000	0.3	161.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	130,000,000	0	0	130,000,000	0.1	497,149,000	0.3	382.4
6 法人事業 税交付金	320,000,000	0	0	320,000,000	0.2	509,555,000	0.3	159.2
7 地方消費 税交付金	7,900,000,000	0	0	7,900,000,000	5.3	8,770,051,000	5.7	111.0
8 自動車取得 税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	15,148	0.0	1,514.8
9 環境性能 割交付金	220,000,000	0	0	220,000,000	0.1	184,810,876	0.1	84.0
10 地方特例 交付金	860,000,000	24,517,000	0	884,517,000	0.6	972,472,000	0.6	109.9
11 地方交付税	9,590,000,000	4,532,608,000	0	14,122,608,000	9.5	14,216,078,000	9.3	100.7
12 交通安全対策 特別交付金	65,000,000	0	0	65,000,000	0.0	60,918,000	0.0	93.7
13 分 担 金 及び負担金	691,263,000	△61,856,000	0	629,407,000	0.4	686,167,789	0.4	109.0
14 使 用 料 及び手数料	1,736,933,000	△24,933,000	0	1,712,000,000	1.2	1,828,407,028	1.2	106.8
15 国庫支出金	19,729,551,000	16,579,594,000	3,113,863,151	39,423,008,151	26.5	38,478,295,389	25.2	97.6
16 県 支 出 金	9,314,822,000	753,575,000	0	10,068,397,000	6.8	9,753,568,513	6.4	96.9
17 財 産 収 入	2,580,736,000	97,877,000	0	2,678,613,000	1.8	2,697,094,139	1.8	100.7
18 寄 附 金	83,812,000	68,393,000	0	152,205,000	0.1	159,984,507	0.1	105.1
19 繰 入 金	2,801,836,000	△18,063,000	0	2,783,773,000	1.9	2,778,226,472	1.8	99.8
20 繰 越 金	2,019,309,000	1,518,109,000	346,990,705	3,884,408,705	2.6	4,494,905,672	2.9	115.7
21 諸 収 入	2,564,487,000	347,362,000	8,000,000	2,919,849,000	2.0	3,185,637,695	2.1	109.1
22 市 債	12,854,700,000	△3,155,000,000	916,300,000	10,616,000,000	7.1	10,382,400,000	6.8	97.8
合 計	120,290,000,000	24,192,274,000	4,385,153,856	148,867,427,856	100.0	152,810,790,012	100.0	102.6

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額	予算現額に 対する収入 済額増・△減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
50,584,680,027	34.0	103.0	97.9	69,116,520	84.3	0.1	1,041,508,077	25.1	2.0	2,129,844	1,454,680,027
991,387,004	0.7	107.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	70,746,004
35,448,000	0.0	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,552,000
435,044,000	0.3	161.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	165,044,000
497,149,000	0.3	382.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	367,149,000
509,555,000	0.3	159.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	189,555,000
8,770,051,000	5.9	111.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	870,051,000
15,148	0.0	1,514.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	14,148
184,810,876	0.1	84.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△35,189,124
972,472,000	0.7	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	87,955,000
14,216,078,000	9.6	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	93,470,000
60,918,000	0.0	93.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△4,082,000
672,556,932	0.5	106.9	98.0	1,740,210	2.1	0.3	11,870,647	0.3	1.7	0	43,149,932
1,814,289,014	1.2	106.0	99.2	809,266	1.0	0.0	13,308,748	0.3	0.7	0	102,289,014
36,295,504,128	24.4	92.1	94.3	0	0.0	0.0	2,182,791,261	52.6	5.7	0	△3,127,504,023
9,748,568,513	6.6	96.8	99.9	0	0.0	0.0	5,000,000	0.1	0.1	0	△319,828,487
2,696,410,886	1.8	100.7	100.0	0	0.0	0.0	683,253	0.0	0.0	0	17,797,886
159,984,507	0.1	105.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	7,779,507
2,778,226,472	1.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△5,546,528
4,494,905,672	3.0	115.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	610,496,967
3,023,984,772	2.0	103.6	94.9	10,346,214	12.6	0.3	151,325,711	3.6	4.8	19,002	104,135,772
9,636,100,000	6.5	90.8	92.8	0	0.0	0.0	746,300,000	18.0	7.2	0	△979,900,000
148,578,138,951	100.0	99.8	97.2	82,012,210	100.0	0.1	4,152,787,697	100.0	2.7	2,148,846	△289,288,905

款 別 歳 入

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	7,127,626,000	△361,792,000	0	6,765,834,000	19.4	9,075,140,023	24.4	134.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	58,900	0.0	2,945.0
3 県 支 出 金	23,911,282,000	326,012,000	0	24,237,294,000	69.5	24,244,451,283	65.3	100.0
4 繰 入 金	3,189,046,000	64,232,000	0	3,253,278,000	9.3	3,226,947,192	8.7	99.2
5 諸 収 入	233,733,000	0	0	233,733,000	0.7	194,562,617	0.5	83.2
6 繰 越 金	0	396,791,000	0	396,791,000	1.1	396,791,059	1.1	100.0
7 財 産 収 入	0	2,000	0	2,000	0.0	1,907	0.0	95.4
8 国 庫 支 出 金	0	7,630,000	0	7,630,000	0.0	7,630,000	0.0	100.0
合 計	34,461,689,000	432,875,000	0	34,894,564,000	100.0	37,145,582,981	100.0	106.5

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,470,216,829	21.0	110.4	82.3	88,707,048	99.3	1.0	1,518,687,594	99.6	16.7	2,471,448	704,382,829
58,900	0.0	2,945.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	56,900
24,244,451,283	68.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	7,157,283
3,226,947,192	9.1	99.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△26,330,808
188,215,932	0.5	80.5	96.7	602,787	0.7	0.3	5,749,998	0.4	3.0	6,100	△45,517,068
396,791,059	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	59
1,907	0.0	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△93
7,630,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
35,534,313,102	100.0	101.8	95.7	89,309,835	100.0	0.2	1,524,437,592	100.0	4.1	2,477,548	639,749,102

款 別 歳 入

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後期高齢者 医療保険料	4,340,209,000	0	0	4,340,209,000	80.1	4,300,709,916	79.9	99.1
2 使用料 及び手数料	1,000	0	0	1,000	0.0	300	0.0	30.0
3 繰入金	1,065,959,000	5,519,000	0	1,071,478,000	19.8	1,070,404,633	19.9	99.9
4 繰越金	1,000	4,135,000	0	4,136,000	0.1	4,135,800	0.1	100.0
5 諸収入	4,054,000	1,500,000	0	5,554,000	0.1	5,370,475	0.1	96.7
合 計	5,410,224,000	11,154,000	0	5,421,378,000	100.0	5,380,621,124	100.0	99.2

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,286,005,099	79.9	98.8	99.7	768,700	100.0	0.0	18,189,417	100.0	0.4	4,253,300	△54,203,901
300	0.0	30.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△700
1,070,404,633	19.9	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,073,367
4,135,800	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△200
5,370,475	0.1	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△183,525
5,365,916,307	100.0	99.0	99.7	768,700	100.0	0.0	18,189,417	100.0	0.3	4,253,300	△55,461,693

入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 險 料	6,627,729,000	△8,303,000	0	6,619,426,000	20.9	6,806,477,257	21.5	102.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	580,000	0	0	580,000	0.0	1,606,500	0.0	277.0
3 国 庫 支 出 金	7,038,634,000	△129,808,000	0	6,908,826,000	21.9	6,963,597,879	22.0	100.8
4 支 払 基 金 交 付 金	8,209,307,000	△84,452,000	0	8,124,855,000	25.7	8,124,855,000	25.6	100.0
5 県 支 出 金	4,319,925,000	△39,571,000	0	4,280,354,000	13.5	4,283,802,889	13.5	100.1
6 財 産 収 入	45,000	473,000	0	518,000	0.0	517,703	0.0	99.9
7 繰 入 金	5,136,925,000	△476,253,000	0	4,660,672,000	14.7	4,499,281,531	14.2	96.5
8 繰 越 金	4,890,000	1,004,143,000	0	1,009,033,000	3.2	1,009,033,097	3.2	100.0
9 諸 収 入	56,000	5,171,000	0	5,227,000	0.0	6,605,614	0.0	126.4
合 計	31,338,091,000	271,400,000	0	31,609,491,000	100.0	31,695,777,470	100.0	100.3

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
6,725,759,882	21.3	101.6	98.8	19,587,321	100.0	0.3	64,309,554	100.0	0.9	3,179,500	106,333,882
1,606,500	0.0	277.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,026,500
6,963,597,879	22.0	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	54,771,879
8,124,855,000	25.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
4,283,802,889	13.5	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,448,889
517,703	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△297
4,499,281,531	14.2	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△161,390,469
1,009,033,097	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	97
6,601,380	0.0	126.3	99.9	0	0.0	0.0	4,234	0.0	0.1	0	1,374,380
31,615,055,861	100.0	100.0	99.7	19,587,321	100.0	0.1	64,313,788	100.0	0.2	3,179,500	5,564,861

入 歳 別 款

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	89,804,000	△4,481,000	0	85,323,000	100.0	85,076,202	100.0	99.7
合 計	89,804,000	△4,481,000	0	85,323,000	100.0	85,076,202	100.0	99.7

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
85,076,202	100.0	99.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△246,798
85,076,202	100.0	99.7	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	△246,798

款 別 歳 入

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国庫支出金	28,200,000	△7,700,000	0	20,500,000	20.5	20,500,000	20.8	100.0
2 繰入金	88,996,000	△9,483,000	0	79,513,000	79.5	78,170,008	79.2	98.3
合 計	117,196,000	△17,183,000	0	100,013,000	100.0	98,670,008	100.0	98.7

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
2,500,000	4.5	12.2	12.2	0	—	0.0	18,000,000	42.3	87.8	0	△18,000,000
53,613,008	95.5	67.4	68.6	0	—	0.0	24,557,000	57.7	31.4	0	△25,899,992
56,113,008	100.0	56.1	56.9	0	—	0.0	42,557,000	100.0	43.1	0	△43,899,992

入 歳 別 款

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	3,049,000	0	0	3,049,000	23.5	11,052,378	53.2	362.5
2 繰入金	5,311,000	0	0	5,311,000	41.0	5,144,090	24.7	96.9
3 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
4 市債	4,598,000	0	0	4,598,000	35.5	4,598,000	22.1	100.0
合 計	12,959,000	0	0	12,959,000	100.0	20,794,468	100.0	160.5
特別会計合計	71,429,963,000	693,765,000	0	72,123,728,000		74,426,522,253		103.2
一般・特別 会計合計	191,719,963,000	24,886,039,000	4,385,153,856	220,991,155,856		227,237,312,265		102.8

一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増・△ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
3,918,304	28.7	128.5	35.5	0	—	0.0	7,134,074	100.0	64.5	0	869,304
5,144,090	37.7	96.9	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	△166,910
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—	0	△1,000
4,598,000	33.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	0
13,660,394	100.0	105.4	65.7	0	—	0.0	7,134,074	100.0	34.3	0	701,394
72,670,134,874		100.8	97.6	109,665,856		0.1	1,656,631,871		2.2	9,910,348	546,406,874
221,248,273,825		100.1	97.4	191,678,066		0.1	5,809,419,568		2.6	12,059,194	257,117,969

款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 市 税	50,584,680,027	51,377,311,084	△792,631,057
2 地 方 譲 与 税	991,387,004	975,126,003	16,261,001
3 利 子 割 交 付 金	35,448,000	54,486,000	△19,038,000
4 配 当 割 交 付 金	435,044,000	319,256,000	115,788,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	497,149,000	302,135,000	195,014,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	509,555,000	194,408,000	315,147,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,770,051,000	8,029,051,000	741,000,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,148	0	15,148
9 環 境 性 能 割 交 付 金	184,810,876	192,109,308	△7,298,432
10 地 方 特 例 交 付 金	972,472,000	491,024,000	481,448,000
11 地 方 交 付 税	14,216,078,000	10,527,986,000	3,688,092,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,918,000	67,928,000	△7,010,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	672,556,932	652,400,294	20,156,638
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,814,289,014	1,714,469,341	99,819,673
15 国 庫 支 出 金	36,295,504,128	60,624,821,558	△24,329,317,430
16 県 支 出 金	9,748,568,513	9,891,813,299	△143,244,786
17 財 産 収 入	2,696,410,886	463,133,020	2,233,277,866
18 寄 附 金	159,984,507	199,311,424	△39,326,917
19 繰 入 金	2,778,226,472	2,817,421,834	△39,195,362
20 繰 越 金	4,494,905,672	2,705,193,444	1,789,712,228
21 諸 収 入	3,023,984,772	2,651,084,912	372,899,860
22 市 債	9,636,100,000	8,543,700,000	1,092,400,000
合 計	148,578,138,951	162,794,169,521	△14,216,030,570

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%
98.5	34.0	31.6	103.0	101.7	97.9	97.6
101.7	0.7	0.6	107.7	100.5	100.0	100.0
65.1	0.0	0.0	95.8	136.2	100.0	100.0
136.3	0.3	0.2	161.1	118.2	100.0	100.0
164.5	0.3	0.2	382.4	302.1	100.0	100.0
262.1	0.3	0.1	159.2	114.4	100.0	100.0
109.2	5.9	4.9	111.0	104.3	100.0	100.0
—	0.0	0.0	1,514.8	0.0	100.0	—
96.2	0.1	0.1	84.0	73.9	100.0	100.0
198.0	0.7	0.3	109.9	100.0	100.0	100.0
135.0	9.6	6.5	100.7	99.3	100.0	100.0
89.7	0.0	0.0	93.7	111.4	100.0	100.0
103.1	0.5	0.4	106.9	101.4	98.0	96.9
105.8	1.2	1.1	106.0	105.2	99.2	99.0
59.9	24.4	37.2	92.1	94.8	94.3	95.1
98.6	6.6	6.1	96.8	98.1	99.9	100.0
582.2	1.8	0.3	100.7	131.3	100.0	99.9
80.3	0.1	0.1	105.1	108.8	100.0	100.0
98.6	1.9	1.7	99.8	100.0	100.0	100.0
166.2	3.0	1.7	115.7	117.7	100.0	100.0
114.1	2.0	1.6	103.6	106.1	94.9	95.7
112.8	6.5	5.2	90.8	87.4	92.8	90.3
91.3	100.0	100.0	99.8	98.4	97.2	96.7

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	7,470,216,829	7,657,677,234	△187,460,405
2 使 用 料 及 び 手 数 料	58,900	55,268	3,632
3 県 支 出 金	24,244,451,283	23,398,420,793	846,030,490
4 繰 入 金	3,226,947,192	3,268,720,832	△41,773,640
5 諸 収 入	188,215,932	191,563,667	△3,347,735
6 繰 越 金	396,791,059	—	396,791,059
7 財 産 収 入	1,907	—	1,907
8 国 庫 支 出 金	7,630,000	73,175,000	△65,545,000
合 計	35,534,313,102	34,589,612,794	944,700,308

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%
97.6	21.0	22.1	110.4	104.2	82.3	81.5
106.6	0.0	0.0	2,945.0	2,763.4	100.0	100.0
103.6	68.2	67.6	100.0	98.3	100.0	100.0
98.7	9.1	9.5	99.2	98.9	100.0	100.0
98.3	0.5	0.6	80.5	58.5	96.7	97.1
—	1.1	—	100.0	—	100.0	—
—	0.0	—	95.4	—	100.0	—
10.4	0.0	0.2	100.0	98.6	100.0	100.0
102.7	100.0	100.0	101.8	99.2	95.7	95.2

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,286,005,099	4,264,560,663	21,444,436
2 使 用 料 及 び 手 数 料	300	300	0
3 繰 入 金	1,070,404,633	1,046,162,844	24,241,789
4 繰 越 金	4,135,800	115,351,327	△111,215,527
5 諸 収 入	5,370,475	3,472,800	1,897,675
国 庫 支 出 金	-	259,000	△259,000
合 計	5,365,916,307	5,429,806,934	△63,890,627

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%
100.5	79.9	78.5	98.8	98.1	99.7	99.6
100.0	0.0	0.0	30.0	30.0	100.0	100.0
102.3	19.9	19.3	99.9	99.9	100.0	100.0
3.6	0.1	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
154.6	0.1	0.1	96.7	85.7	100.0	100.0
—	—	0.0	—	100.0	—	100.0
98.8	100.0	100.0	99.0	98.5	99.7	99.7

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 保 險 料	6,725,759,882	6,192,468,046	533,291,836
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,606,500	474,800	1,131,700
3 国 庫 支 出 金	6,963,597,879	6,839,434,440	124,163,439
4 支 払 基 金 交 付 金	8,124,855,000	7,819,726,000	305,129,000
5 県 支 出 金	4,283,802,889	4,133,501,520	150,301,369
6 財 産 収 入	517,703	465,528	52,175
7 繰 入 金	4,499,281,531	4,561,313,214	△62,031,683
8 繰 越 金	1,009,033,097	950,128,093	58,905,004
9 諸 収 入	6,601,380	1,118,747	5,482,633
合 計	31,615,055,861	30,498,630,388	1,116,425,473

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
%	%	%	%	%	%	%
108.6	21.3	20.3	101.6	102.2	98.8	98.8
338.4	0.0	0.0	277.0	153.2	100.0	100.0
101.8	22.0	22.4	100.8	103.0	100.0	100.0
103.9	25.7	25.6	100.0	100.0	100.0	100.0
103.6	13.5	13.6	100.1	100.0	100.0	100.0
111.2	0.0	0.0	99.9	99.9	100.0	100.0
98.6	14.2	15.0	96.5	97.7	100.0	100.0
106.2	3.2	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0
590.1	0.0	0.0	126.3	304.0	99.9	100.0
103.7	100.0	100.0	100.0	100.7	99.7	99.7

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	85,076,202	77,436,967	7,639,235
繰 入 金	-	16,246,642	△16,246,642
諸 収 入	-	436,300	△436,300
合 計	85,076,202	94,119,909	△9,043,707

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%
109.9	100.0	82.3	99.7	98.7	100.0	100.0
—	—	17.3	—	91.9	—	100.0
—	—	0.5	—	100.1	—	100.0
90.4	100.0	100.0	99.7	97.5	100.0	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 外崎土地地区画整理事業特別会計

区 分	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
款 別	円	円	円
1 国 庫 支 出 金	2,500,000	21,000,000	△18,500,000
2 繰 入 金	53,613,008	58,674,115	△5,061,107
合 計	56,113,008	79,674,115	△23,561,107

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%
11.9	4.5	26.4	12.2	100.0	12.2	100.0
91.4	95.5	73.6	67.4	98.3	68.6	100.0
70.4	100.0	100.0	56.1	98.7	56.9	100.0

款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	3,918,304	-	3,918,304
2 繰 入 金	5,144,090	-	5,144,090
3 諸 収 入	0	-	0
4 市 債	4,598,000	-	4,598,000
合 計	13,660,394	-	13,660,394
特 別 会 計 合 計	72,670,134,874	70,691,844,140	1,978,290,734
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	221,248,273,825	233,486,013,661	△12,237,739,836

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%
—	28.7	—	128.5	—	35.5	—
—	37.7	—	96.9	—	100.0	—
—	0.0	—	0.0	—	—	—
—	33.7	—	100.0	—	100.0	—
—	100.0	—	105.4	—	65.7	—
102.8			100.8	99.8	97.6	97.5
94.8			100.1	98.8	97.4	97.0

款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	605,185,000	△2,534,000	0	0	602,651,000	0.4
2 総務費	7,262,190,000	△25,580,000	138,486,000	0	7,375,096,000	5.0
3 民生費	50,288,874,000	13,332,659,000	44,138,000	0	63,665,671,000	42.8
4 衛生費	10,503,390,000	2,993,589,000	400,456,880	0	13,897,435,880	9.3
5 労働費	134,736,000	7,534,000	36,000,000	0	178,270,000	0.1
6 農林水産業費	185,836,000	△2,813,000	0	0	183,023,000	0.1
7 商工費	2,525,362,000	490,556,000	200,000,000	0	3,215,918,000	2.2
8 土木費	8,241,375,000	142,069,000	1,046,574,164	0	9,430,018,164	6.3
9 消防費	3,979,486,000	△40,136,000	13,869,550	0	3,953,219,550	2.7
10 教育費	9,189,519,000	751,996,000	2,505,629,262	0	12,447,144,262	8.4
11 公債費	9,709,866,000	△10,616,000	0	0	9,699,250,000	6.5
12 諸支出金	17,654,181,000	6,555,550,000	0	0	24,209,731,000	16.3
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合計	120,290,000,000	24,192,274,000	4,385,153,856	0	148,867,427,856	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
588,376,199	0.4	97.6	0	0	0	14,274,801	2.4
7,230,694,420	5.1	98.0	0	8,195,000	0	136,206,580	1.8
59,915,145,755	42.4	94.1	0	1,762,047,261	0	1,988,477,984	3.1
12,819,333,341	9.1	92.2	0	0	0	1,078,102,539	7.8
154,709,797	0.1	86.8	0	0	0	23,560,203	13.2
177,776,385	0.1	97.1	0	0	0	5,246,615	2.9
2,867,021,089	2.0	89.2	0	0	0	348,896,911	10.8
8,543,999,504	6.0	90.6	0	786,158,590	2,180,280	97,679,790	1.0
3,878,880,219	2.7	98.1	0	44,243,970	0	30,095,361	0.8
11,631,442,039	8.2	93.4	210,324,000	323,040,000	0	282,338,223	2.3
9,694,020,339	6.9	99.9	0	0	0	5,229,661	0.1
23,970,206,194	16.9	99.0	0	24,557,000	0	214,967,806	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
141,471,605,281	100.0	95.0	210,324,000	2,948,241,821	2,180,280	4,235,076,474	2.8

款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	502,908,000	△12,646,000	0	0	490,262,000	1.4
2 保険給付費	23,734,931,000	292,500,000	0	0	24,027,431,000	68.9
3 国民健康保険 事業費納付金	9,777,420,000	△69,426,000	0	0	9,707,994,000	27.8
4 保健事業費	403,510,000	△728,000	0	0	402,782,000	1.2
5 諸支出金	40,920,000	23,173,000	0	0	64,093,000	0.2
6 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
7 基金積立金	0	200,002,000	0	0	200,002,000	0.6
合 計	34,461,689,000	432,875,000	0	0	34,894,564,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
476,741,772	1.4	97.2	0	0	0	13,520,228	2.8
23,791,202,567	68.8	99.0	0	0	0	236,228,433	1.0
9,707,991,295	28.1	100.0	0	0	0	2,705	0.0
367,329,869	1.1	91.2	0	0	0	35,452,131	8.8
28,489,183	0.1	44.4	0	0	0	35,603,817	55.6
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
200,001,907	0.6	100.0	0	0	0	93	0.0
34,571,756,593	100.0	99.1	0	0	0	322,807,407	0.9

款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	46,873,000	△144,000	0	0	46,729,000	0.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	5,359,301,000	9,798,000	0	0	5,369,099,000	99.0
3 諸 支 出 金	4,050,000	1,500,000	0	0	5,550,000	0.1
合 計	5,410,224,000	11,154,000	0	0	5,421,378,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
45,651,515	0.9	97.7	0	0	0	1,077,485	2.3
5,302,453,392	99.1	98.8	0	0	0	66,645,608	1.2
4,737,800	0.1	85.4	0	0	0	812,200	14.6
5,352,842,707	100.0	98.7	0	0	0	68,535,293	1.3

款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	505,091,000	351,000	0	0	505,442,000	1.6
2 保険給付費	29,301,622,000	△300,869,000	0	0	29,000,753,000	91.7
3 地域支援事業費	1,526,443,000	△24,076,000	0	0	1,502,367,000	4.8
4 基金積立金	45,000	135,282,000	0	0	135,327,000	0.4
5 諸支出金	4,890,000	460,712,000	0	0	465,602,000	1.5
合計	31,338,091,000	271,400,000	0	0	31,609,491,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
489,128,624	1.6	96.8	0	0	0	16,313,376	3.2
27,923,791,831	91.7	96.3	0	0	0	1,076,961,169	3.7
1,442,197,464	4.7	96.0	0	0	0	60,169,536	4.0
135,327,000	0.4	100.0	0	0	0	0	0.0
465,020,743	1.5	99.9	0	0	0	581,257	0.1
30,455,465,662	100.0	96.3	0	0	0	1,154,025,338	3.7

款 別 歳 出

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	55,173,000	△400,000	0	0	54,773,000	64.2
2 繰 出 金	34,631,000	△4,081,000	0	0	30,550,000	35.8
合 計	89,804,000	△4,481,000	0	0	85,323,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
53,543,994	63.7	97.8	0	0	0	1,229,006	2.2
30,550,000	36.3	100.0	0	0	0	0	0.0
84,093,994	100.0	98.6	0	0	0	1,229,006	1.4

款 別 歳 出

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 土地区画整理 事業費	117,196,000	△17,183,000	0	0	100,013,000	100.0
合 計	117,196,000	△17,183,000	0	0	100,013,000	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
56,113,008	100.0	56.1	0	42,557,000	0	1,342,992	1.3
56,113,008	100.0	56.1	0	42,557,000	0	1,342,992	1.3

款 別 歳 出

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	12,959,000	0	0	0	12,959,000	100.0
合 計	12,959,000	0	0	0	12,959,000	100.0
特別会計合計	71,429,963,000	693,765,000	0	0	72,123,728,000	
一般・特別会計 合 計	191,719,963,000	24,886,039,000	4,385,153,856	0	220,991,155,856	

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
4,985,090	100.0	38.5	0	0	0	7,973,910	61.5
4,985,090	100.0	38.5	0	0	0	7,973,910	61.5
70,525,257,054		97.8	0	42,557,000	0	1,555,913,946	2.2
211,996,862,335		95.9	210,324,000	2,990,798,821	2,180,280	5,790,990,420	2.6

款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 議 会 費	588,376,199	587,632,747	743,452
2 総 務 費	7,230,694,420	46,566,099,598	△39,335,405,178
3 民 生 費	59,915,145,755	49,705,667,220	10,209,478,535
4 衛 生 費	12,819,333,341	8,649,467,580	4,169,865,761
5 労 働 費	154,709,797	180,587,192	△25,877,395
6 農 林 水 産 業 費	177,776,385	188,774,165	△10,997,780
7 商 工 費	2,867,021,089	3,879,706,291	△1,012,685,202
8 土 木 費	8,543,999,504	8,516,196,637	27,802,867
9 消 防 費	3,878,880,219	3,947,622,300	△68,742,081
10 教 育 費	11,631,442,039	9,070,695,640	2,560,746,399
11 公 債 費	9,694,020,339	9,490,662,484	203,357,855
12 諸 支 出 金	23,970,206,194	17,516,151,995	6,454,054,199
13 予 備 費	0	0	0
合 計	141,471,605,281	158,299,263,849	△16,827,658,568

両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.1	0.4	0.4	97.6	98.2	0.0	0.0	2.4	1.8
15.5	5.1	29.4	98.0	99.2	0.1	0.3	1.8	0.5
120.5	42.4	31.4	94.1	97.6	2.8	0.1	3.1	2.3
148.2	9.1	5.5	92.2	93.0	0.0	4.3	7.8	2.7
85.7	0.1	0.1	86.8	80.2	0.0	16.0	13.2	3.9
94.2	0.1	0.1	97.1	95.3	0.0	0.0	2.9	4.7
73.9	2.0	2.5	89.2	88.9	0.0	4.6	10.8	6.6
100.3	6.0	5.4	90.6	88.0	8.4	10.8	1.0	1.2
98.3	2.7	2.5	98.1	98.6	1.1	0.3	0.8	1.0
128.2	8.2	5.7	93.4	75.6	4.3	20.9	2.3	3.5
102.1	6.9	6.0	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
136.8	16.9	11.1	99.0	99.1	0.1	0.0	0.9	0.9
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
89.4	100.0	100.0	95.0	95.7	2.1	2.7	2.8	1.6

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	476,741,772	532,647,397	△55,905,625
2 保 険 給 付 費	23,791,202,567	22,983,733,806	807,468,761
3 国民健康保険事業費納付金	9,707,991,295	9,903,029,778	△195,038,483
4 保 健 事 業 費	367,329,869	366,759,206	570,663
5 諸 支 出 金	28,489,183	83,381,252	△54,892,069
6 予 備 費	0	0	0
7 基 金 積 立 金	200,001,907	-	200,001,907
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	323,270,296	△323,270,296
合 計	34,571,756,593	34,192,821,735	378,934,858

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	3 年 度	2 年 度	予 算	現 額	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
89.5	1.4	1.6	97.2	97.4	0.0	0.0	2.8	2.6
103.5	68.8	67.2	99.0	97.4	0.0	0.0	1.0	2.6
98.0	28.1	29.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.2	1.1	1.1	91.2	90.1	0.0	0.0	8.8	9.9
34.2	0.1	0.2	44.4	95.6	0.0	0.0	55.6	4.4
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
—	0.6	—	100.0	—	0.0	—	0.0	—
—	—	0.9	—	100.0	—	0.0	—	0.0
101.1	100.0	100.0	99.1	98.1	0.0	0.0	0.9	1.9

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	45,651,515	45,252,534	398,981
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,302,453,392	5,377,556,700	△75,103,308
3 諸 支 出 金	4,737,800	2,861,900	1,875,900
合 計	5,352,842,707	5,425,671,134	△72,828,427

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 <hr/> 予 算 現 額		翌年度繰越額 <hr/> 予 算 現 額		不 用 額 <hr/> 予 算 現 額	
	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
100.9	0.9	0.8	97.7	97.3	0.0	0.0	2.3	2.7
98.6	99.1	99.1	98.8	98.5	0.0	0.0	1.2	1.5
165.5	0.1	0.1	85.4	70.7	0.0	0.0	14.6	29.3
98.7	100.0	100.0	98.7	98.4	0.0	0.0	1.3	1.6

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 総 務 費	489,128,624	473,110,828	16,017,796
2 保 険 給 付 費	27,923,791,831	27,205,532,604	718,259,227
3 地 域 支 援 事 業 費	1,442,197,464	1,356,056,679	86,140,785
4 基 金 積 立 金	135,327,000	465,528	134,861,472
5 諸 支 出 金	465,020,743	454,431,652	10,589,091
合 計	30,455,465,662	29,489,597,291	965,868,371

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
103.4	1.6	1.6	96.8	97.4	0.0	0.0	3.2	2.6
102.6	91.7	92.3	96.3	97.5	0.0	0.0	3.7	2.5
106.4	4.7	4.6	96.0	95.8	0.0	0.0	4.0	4.2
29,069.6	0.4	0.0	100.0	99.9	0.0	0.0	0.0	0.1
102.3	1.5	1.5	99.9	99.6	0.0	0.0	0.1	0.4
103.3	100.0	100.0	96.3	97.4	0.0	0.0	3.7	2.6

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	53,543,994	47,020,831	6,523,163
2 繰 出 金	30,550,000	0	30,550,000
公 債 費	—	47,099,078	△47,099,078
合 計	84,093,994	94,119,909	△10,025,915

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	3 年 度	2 年 度	予 算	現 額	予 算	現 額	3 年 度	2 年 度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
113.9	63.7	50.0	97.8	95.1	0.0	0.0	2.2	4.9
—	36.3	0.0	100.0	—	0.0	—	0.0	—
—	—	50.0	—	100.0	—	0.0	—	0.0
89.3	100.0	100.0	98.6	97.5	0.0	0.0	1.4	2.5

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	56,113,008	79,674,115	△23,561,107
合 計	56,113,008	79,674,115	△23,561,107

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 <hr/> 予 算 現 額		翌年度繰越額 <hr/> 予 算 現 額		不 用 額 <hr/> 予 算 現 額	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
70.4	100.0	100.0	56.1	98.7	42.6	0.0	1.3	1.3
70.4	100.0	100.0	56.1	98.7	42.6	0.0	1.3	1.3

款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	3 年 度	2 年 度	増 ・ △ 減
	円	円	円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	4,985,090	—	4,985,090
合 計	4,985,090	—	4,985,090
特 別 会 計 合 計	70,525,257,054	69,281,884,184	1,243,372,870
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	211,996,862,335	227,581,148,033	△15,584,285,698

両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		支 出 濟 額 <u>予 算 現 額</u>		翌年度繰越額 <u>予 算 現 額</u>		不 用 額 <u>予 算 現 額</u>	
	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
—	100.0	—	38.5	—	0.0	—	61.5	—
—	100.0	—	38.5	—	0.0	—	61.5	—
101.8			97.8	97.8	0.1	0.0	2.2	2.2
93.2			95.9	96.3	1.4	1.9	2.6	1.8

実 質 収 支 両

区 分		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
会 計 別							
一 般 会 計		148,578,139	162,794,170	141,471,605	158,299,264	7,106,534	4,494,906
特 別 会 計		72,670,134	70,691,844	70,525,258	69,281,884	2,144,876	1,409,960
内 訳	国民健康保険事業	35,534,313	34,589,613	34,571,757	34,192,822	962,556	396,791
	後期高齢者医療事業	5,365,916	5,429,807	5,352,843	5,425,671	13,073	4,136
	介護保険事業	31,615,056	30,498,630	30,455,466	29,489,597	1,159,590	1,009,033
	公共駐車場事業	85,076	94,120	84,094	94,120	982	0
	外崎土地区画整理事業	56,113	79,674	56,113	79,674	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	13,660	—	4,985	—	8,675	—
合 計		221,248,273	233,486,014	211,996,863	227,581,148	9,251,410	5,904,866

注:上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
27,924	0	166,551	345,687	2,180	1,303	196,655	346,990	6,909,879	4,147,916
0	0	0	0	0	0	0	0	2,144,876	1,409,960
0	0	0	0	0	0	0	0	962,556	396,791
0	0	0	0	0	0	0	0	13,073	4,136
0	0	0	0	0	0	0	0	1,159,590	1,009,033
0	0	0	0	0	0	0	0	982	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	—	0	—	0	—	0	—	8,675	—
27,924	0	166,551	345,687	2,180	1,303	196,655	346,990	9,054,755	5,557,876

歳 出 節 別

(一般会計)

区 分 節 別	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 報 酬	2,712,951,000	0	18,579,327	18,579,356	2,712,950,971	1.8
2 給 料	8,549,020,000	0	42,322,710	44,756,191	8,546,586,519	5.7
3 職 員 手 当 等	7,336,776,000	0	77,772,049	73,766,090	7,340,781,959	4.9
4 共 済 費	3,207,051,000	0	13,270,281	14,842,730	3,205,478,551	2.2
5 災 害 補 償 費	1,017,000	0	746,169	746,169	1,017,000	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	945,000	0	0	0	945,000	0.0
7 報 償 費	299,313,000	0	6,522,573	6,523,573	299,312,000	0.2
8 旅 費	141,090,000	0	1,018,826	1,275,048	140,833,778	0.1
9 交 際 費	2,350,000	0	0	0	2,350,000	0.0
10 需 用 費	4,862,852,383	0	36,594,854	37,223,166	4,862,224,071	3.3
11 役 務 費	1,550,039,320	0	44,316,118	42,018,937	1,552,336,501	1.0
12 委 託 料	17,157,351,177	0	1,318,628,668	1,322,389,870	17,153,589,975	11.5
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,241,992,000	0	3,953,717	3,960,293	1,241,985,424	0.8
14 工 事 請 負 費	7,168,636,900	0	103,749,800	98,112,500	7,174,274,200	4.8
15 原 材 料 費	2,726,000	0	0	0	2,726,000	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	51,035,940	0	0	0	51,035,940	0.0
17 備 品 購 入 費	2,665,302,550	0	18,677,056	18,677,774	2,665,301,832	1.8
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	27,761,387,000	0	135,255,521	136,320,187	27,760,322,334	18.6
19 扶 助 費	34,201,177,000	0	175,145,893	179,622,978	34,196,699,915	23.0
20 貸 付 金	1,183,000,000	0	0	0	1,183,000,000	0.8
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	221,932,586	0	3,034,123	5,277,423	219,689,286	0.1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10,250,040,000	0	5,408,124	903,524	10,254,544,600	6.9
23 投 資 及 び 出 資 金	341,697,000	0	0	0	341,697,000	0.2
24 積 立 金	8,871,086,000	0	1,943,501	1,943,501	8,871,086,000	6.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	6,407,000	0	163,400	163,400	6,407,000	0.0
27 繰 出 金	9,070,252,000	0	0	0	9,070,252,000	6.1
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	148,867,427,856	0	2,007,102,710	2,007,102,710	148,867,427,856	100.0

一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
2,664,236,845	1.9	98.2	0	0	0	48,714,126	1.8
8,503,532,691	6.0	99.5	0	0	0	43,053,828	0.5
7,244,264,943	5.1	98.7	0	3,991,844	0	92,525,172	1.3
3,181,934,615	2.2	99.3	0	0	0	23,543,936	0.7
978,406	0.0	96.2	0	0	0	38,594	3.8
944,800	0.0	100.0	0	0	0	200	0.0
281,013,395	0.2	93.9	0	0	0	18,298,605	6.1
106,149,915	0.1	75.4	0	0	0	34,683,863	24.6
1,403,850	0.0	59.7	0	0	0	946,150	40.3
4,708,892,461	3.3	96.8	0	30,587,278	0	122,744,332	2.5
1,424,321,787	1.0	91.8	0	11,287,139	0	116,727,575	7.5
16,256,263,515	11.5	94.8	0	171,091,000	0	726,235,460	4.2
1,232,226,101	0.9	99.2	0	10,000	0	9,749,323	0.8
5,919,295,890	4.2	82.5	210,324,000	904,480,000	0	140,174,310	2.0
2,085,866	0.0	76.5	0	0	0	640,134	23.5
28,614,082	0.0	56.1	0	22,000,000	0	421,858	0.8
2,603,665,413	1.8	97.7	0	44,243,970	0	17,392,449	0.7
24,261,597,471	17.1	87.4	0	1,695,868,590	2,180,280	1,800,675,993	6.5
33,401,212,885	23.6	97.7	0	0	0	795,487,030	2.3
1,183,000,000	0.8	100.0	0	0	0	0	0.0
169,547,622	0.1	77.2	0	40,125,000	0	10,016,664	4.6
10,224,574,667	7.2	99.7	0	0	0	29,969,933	0.3
340,937,389	0.2	99.8	0	0	0	759,611	0.2
8,869,329,918	6.3	100.0	0	0	0	1,756,082	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
6,190,300	0.0	96.6	0	0	0	216,700	3.4
8,855,390,454	6.3	97.6	0	24,557,000	0	190,304,546	2.1
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
141,471,605,281	100.0	95.0	210,324,000	2,948,241,821	2,180,280	4,235,076,474	2.8

歳 出 節 別 両

(一般会計)

区 分 節 別		3 年 度		2 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報	酬	2,712,950,971	2,664,236,845	2,706,867,565	2,641,937,701
2 給	料	8,546,586,519	8,503,532,691	8,391,524,374	8,359,384,766
3 職 員 手 当 等		7,340,781,959	7,244,264,943	7,233,896,864	7,157,842,846
4 共 濟 費		3,205,478,551	3,181,934,615	3,164,537,197	3,127,979,267
5 災 害 補 償 費		1,017,000	978,406	349,000	93,621
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		945,000	944,800	945,000	944,800
7 報 償 費		299,312,000	281,013,395	561,525,000	524,084,188
8 旅 費		140,833,778	106,149,915	134,890,804	100,489,616
9 交 際 費		2,350,000	1,403,850	2,450,000	1,066,680
10 需 用 費		4,862,224,071	4,708,892,461	4,680,993,376	4,446,008,561
11 役 務 費		1,552,336,501	1,424,321,787	1,242,847,937	1,129,342,697
12 委 託 料		17,153,589,975	16,256,263,515	13,097,437,422	12,149,487,153
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		1,241,985,424	1,232,226,101	1,221,069,155	1,201,585,906
14 工 事 請 負 費		7,174,274,200	5,919,295,890	7,501,726,602	5,933,606,602
15 原 材 料 費		2,726,000	2,085,866	4,288,000	3,741,928
16 公 有 財 産 購 入 費		51,035,940	28,614,082	363,537,693	352,078,522
17 備 品 購 入 費		2,665,301,832	2,603,665,413	2,780,746,006	844,503,187
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		27,760,322,334	24,261,597,471	56,146,551,867	55,272,702,145
19 扶 助 費		34,196,699,915	33,401,212,885	32,685,432,316	31,810,058,732
20 貸 付 金		1,183,000,000	1,183,000,000	1,433,000,000	1,433,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		219,689,286	169,547,622	317,293,944	249,729,502
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		10,254,544,600	10,224,574,667	10,077,731,073	10,070,828,533
23 投 資 及 び 出 資 金		341,697,000	340,937,389	536,471,000	535,299,173
24 積 立 金		8,871,086,000	8,869,329,918	2,203,774,000	2,203,020,826
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		6,407,000	6,190,300	6,242,500	5,653,250
27 繰 出 金		9,070,252,000	8,855,390,454	8,889,144,000	8,744,793,647
予 備 費		10,000,000	0	10,000,000	0
合 計		148,867,427,856	141,471,605,281	165,395,272,695	158,299,263,849

年 度 比 較 表

増 ・ △ 減		支出済額 前年 対比	支出済額構成比		支出済額 予算現額	
予算現額	支出済額		3年度	2年度	3年度	2年度
円	円	%	%	%	%	%
6,083,406	22,299,144	100.8	1.9	1.7	98.2	97.6
155,062,145	144,147,925	101.7	6.0	5.3	99.5	99.6
106,885,095	86,422,097	101.2	5.1	4.5	98.7	98.9
40,941,354	53,955,348	101.7	2.2	2.0	99.3	98.8
668,000	884,785	1,045.1	0.0	0.0	96.2	26.8
0	0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
△262,213,000	△243,070,793	53.6	0.2	0.3	93.9	93.3
5,942,974	5,660,299	105.6	0.1	0.1	75.4	74.5
△100,000	337,170	131.6	0.0	0.0	59.7	43.5
181,230,695	262,883,900	105.9	3.3	2.8	96.8	95.0
309,488,564	294,979,090	126.1	1.0	0.7	91.8	90.9
4,056,152,553	4,106,776,362	133.8	11.5	7.7	94.8	92.8
20,916,269	30,640,195	102.5	0.9	0.8	99.2	98.4
△327,452,402	△14,310,712	99.8	4.2	3.7	82.5	79.1
△1,562,000	△1,656,062	55.7	0.0	0.0	76.5	87.3
△312,501,753	△323,464,440	8.1	0.0	0.2	56.1	96.8
△115,444,174	1,759,162,226	308.3	1.8	0.5	97.7	30.4
△28,386,229,533	△31,011,104,674	43.9	17.1	34.9	87.4	98.4
1,511,267,599	1,591,154,153	105.0	23.6	20.1	97.7	97.3
△250,000,000	△250,000,000	82.6	0.8	0.9	100.0	100.0
△97,604,658	△80,181,880	67.9	0.1	0.2	77.2	78.7
176,813,527	153,746,134	101.5	7.2	6.4	99.7	99.9
△194,774,000	△194,361,784	63.7	0.2	0.3	99.8	99.8
6,667,312,000	6,666,309,092	402.6	6.3	1.4	100.0	100.0
0	0	—	0.0	0.0	—	—
164,500	537,050	109.5	0.0	0.0	96.6	90.6
181,108,000	110,596,807	101.3	6.3	5.5	97.6	98.4
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
△16,527,844,839	△16,827,658,568	89.4	100.0	100.0	95.0	95.7

継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	令和3年度継続費予算現額		
				予算計上額	前年度 繰越額	計
			円	円	円	円
10 教育費	1 教育総務費	木曾川体育館 天井等 改修事業	543,920,000	350,000,000	0	350,000,000
計			543,920,000	350,000,000	0	350,000,000

繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
139,676,000	210,324,000	210,324,000	27,924,000	30,000,000	152,400,000	0
139,676,000	210,324,000	210,324,000	27,924,000	30,000,000	152,400,000	0

費 許 明 越 線

(一般会計)

款	項	事 業 名
2 総務費	3 戸籍住民登録費	引越しワンストップ事業 ・総合行政システム(基盤住基系) 住民記録システム改修委託料
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 ・時間外勤務手当 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・口座振替手数料 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 給付事務委託料 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 システム構築業務委託料 ・電子複写機使用料 ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金
	3 児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 ・子育て世帯への臨時特別給付金 ・子育て世帯への臨時特別給付金 (特例給付分)
8 土木費	2 道路橋梁費	幹線舗装改良事業 ・幹線舗装改良工事請負費
		橋梁保全事業 ・手数料 ・橋梁設計委託料 ・橋梁保全工事請負費 ・橋梁補修工事請負費
		横断歩道橋保全事業 ・橋梁保全工事請負費

書 調 越 繰

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
8,195,000	8,195,000	0	社会保障・税番号制度 システム整備補助金(国) 8,195,000	0
7,249,000	3,991,844	0	住民税非課税世帯等臨時特別 給付金給付事業補助金(国) 1,752,047,261	0
283,000	211,048			
545,000	126,230			
12,687,000	5,024,429			
814,000	484,000			
5,396,000	2,278,710			
86,681,000	45,681,000			
16,335,000	15,840,000			
10,000	10,000			
4,500,000,000	1,678,400,000			
6,538,400,000	5,000,000	0	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業補助金(国) 5,000,000	5,000,000
549,000,000	5,000,000			
327,700,000	327,700,000	0	防災・安全交付金(国) 161,000,000 道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 166,700,000	0
3,500,000	3,500,000	0	道路メンテナンス事業補助金(国) 41,635,000 道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 61,500,000	8,105,000
2,500,000	2,500,000			
88,000,000	88,000,000			
27,800,000	17,240,000			
42,000,000	42,000,000	0	道路メンテナンス事業補助金(国) 17,600,000 道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 24,400,000	0

費 許 明 越 線

(一般会計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	3 水 路 費	小信ポンプ場修繕事業 ・施設修繕料
		土地改良事業補助事業(西成土地改良区) ・土地改良事業補助金
		流域貯留施設築造事業 ・測量・設計業務委託料
		準用河川千間堀川改良事業 ・準用河川改良工事請負費 ・支障物件移転補償金
		準用河川新丹波川改良事業 ・不動産登記等委託料 ・水路用地購入費
	4 都 市 計 画 費	緊急輸送道路無電柱化事業 ・公共街路物件移転補償金
		木曾川古知野線道路改築事業 ・建物等調査業務委託料
		住民協働まちづくり推進事業 ・住民協働まちづくり推進業務委託料
		外崎地内橋梁整備事業 ・外崎地内橋梁設計業務委託料
		通学路カラー塗装整備事業 ・交通安全対策工事請負費

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
30,250,000	30,250,000	0	0	30,250,000
13,468,590	7,468,590	0	0	7,468,590
41,500,000	31,250,000	0	特定都市河川流域貯留施設 補助金(国) 10,000,000 特定都市河川流域貯留施設 負担金(県) 5,000,000 流域貯留施設築造事業(市債) 13,000,000	3,250,000
24,000,000 1,000,000	24,000,000 1,000,000	0	防災・安全交付金(国) 6,000,000 準用河川改良事業(市債) 18,000,000	1,000,000
100,000 22,000,000	100,000 22,000,000	0	防災・安全交付金(国) 6,000,000 準用河川改良事業(市債) 16,000,000	100,000
39,125,000	39,125,000	0	無電柱化推進計画事業 補助金(国) 20,900,000 道路整備事業(都市計画債) (市債) 18,200,000	25,000
6,060,000	6,060,000	0	社会資本整備総合交付金(国) 2,500,000	3,560,000
1,980,000	1,980,000	0	社会資本整備総合交付金(国) 700,000	1,280,000
17,921,000	13,451,000	0	都市構造再編集中支援事業 補助金(国) 8,000,000	5,451,000
60,200,000	60,200,000	0	防災・安全交付金(国) 33,000,000	27,200,000

繰越明許費

(一般会計)

款	項	事業名
8 土木費	4 都市計画費	道路附属物保全事業 ・道路附属物点検委託料
		自転車通行空間整備事業 ・交通安全対策工事請負費
	5 都市開発費	まちなかウォークアブル推進事業 ・まちなかウォークアブル推進事業委託料
9 消防費	1 消防費	消防車両更新管理事業 ・自動車購入費
10 教育費	2 小学校費	空調設備改修事業(小学校) ・空調設備改修工事請負費
	3 中学校費	校舎等大規模改造事業(中学校) ・校舎等大規模改造工事請負費
		空調設備改修事業(中学校) ・空調設備改修工事請負費
12 諸支出金	2 繰出金	繰出金管理事業 ・外崎土地区画整理事業
計		

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円 30,150,000	円 30,150,000	円 0	円 防災・安全交付金(国) 15,000,000	円 15,150,000
22,300,000	22,300,000	0	防災・安全交付金(国) 12,100,000	10,200,000
15,884,000	15,884,000	企業版ふるさと 納税寄附金 10,000,000	0	5,884,000
45,738,000	44,243,970	0	消防施設整備事業(市債) 38,000,000	6,243,970
227,850,000	227,850,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 57,726,000 小学校空調設備改修事業(市債) 168,800,000	1,324,000
11,700,000	11,700,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 3,364,000 中学校校舎大規模改造等事業 (市債) 8,300,000	36,000
83,490,000	83,490,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 22,024,000 中学校空調設備改修事業(市債) 61,000,000	466,000
24,557,000	24,557,000	0	0	24,557,000
12,936,368,590	2,948,241,821	10,000,000	2,781,691,261	156,550,560

費 許 明 越 線

(外崎土地地区画整理事業特別会計)

款	項	事 業 名
1 土地地区画 整理事業費	2 事 業 費	外崎土地地区画整理事業 ・換地業務委託料 ・測量・設計業務委託料
計		

繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
19,910,000	13,940,000	0	社会資本整備総合交付金(国) 18,000,000	0
44,076,000	28,617,000		一般会計繰入金 24,557,000	
63,986,000	42,557,000	0	42,557,000	0

事 故 繰 越 し

(一般会計)

款	項	事 業 名	支 出 負 担 行 為 額	左 の 内 訳	
				支 出 済 額	支 出 未 済 額
8 土木費	3 水路費	土地改良事業補助事業 (西成土地改良区) ・土地改良事業補助金	円 13,468,590	円 3,819,720	円 9,648,870 (うち繰越明許費) 7,468,590
計			13,468,590	3,819,720	9,648,870

繰越調書

支出負担 行為予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			説 明
		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
円	円	円	円	円	
0	2,180,280	0	0	2,180,280	当該補助金の対象事業である「県営水質保全対策事業(千間堀用水地区)」における一部工事において、工事着手後、仮設道路に使用する借地地権者との交渉が難航し、年度内完了ができないことが判明したため。
0	2,180,280	0	0	2,180,280	

他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		令 和 3	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,226,947,192	% 21.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,070,404,633	7.1
	介 護 保 険 事 業	4,499,281,531	29.7
	公 共 駐 車 場 事 業	—	—
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	53,613,008	0.4
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	5,144,090	0.0
	計	8,855,390,454	58.5
公 営 企 業 会 計	市 民 病 院	1,379,664,932	9.1
	木 曾 川 市 民 病 院	252,751,132	1.7
	水 道 事 業	9,847,024	0.1

目的別明細表

年	度	令和2年度	前年度対比
目的別	金額	繰出金	
	円	円	%
国民健康保険事業費納付金等	3,226,947,192	3,268,720,832	98.7
後期高齢者医療 広域連合納付金等	1,070,404,633	1,046,162,844	102.3
介護給付費等	4,499,281,531	4,354,989,214	103.3
公共駐車場費	—	16,246,642	—
外崎土地区画整理事業費	53,613,008	58,674,115	91.4
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	5,144,090	—	—
	8,855,390,454	8,744,793,647	101.3
病院事業負担金	1,118,062,534	1,153,256,788	96.9
企業債元金償還金	261,602,398	256,651,032	101.9
病院事業負担金	216,222,013	218,819,844	98.8
企業債元金償還金	36,529,119	35,874,202	101.8
地下水調査費負担金	1,330,024	1,319,785	100.8
児童手当負担金	8,517,000	9,204,000	92.5
老朽化対策事業費	—	181,610,550	—

(一般会計)

会 計 名			令和 3	
			繰 出 金	構 成 比
公 營 企 業 會 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,510,394,311	29.8
		特 定 区 域	123,000,809	0.8
		計	6,275,658,208	41.5
合 計			15,131,048,662	100.0

年 目 的 別	度	令和2年度	前年度対比
	金 額	繰 出 金	
	円	円	%
雨水処理費負担金	1,020,746,487	1,034,060,628	98.7
水質指導費負担金	29,315,045	25,666,435	114.2
臨時財政特例債等利子負担金	41,648,351	60,886,913	68.4
分流式下水道負担金	1,516,519,594	1,550,809,862	97.8
児童手当負担金	5,509,000	6,388,000	86.2
流域下水道事業費利子負担金	13,839,832	—	—
基礎年金拠出金負担金	7,546,423	—	—
第3期計画補助金(資本費分)	1,534,332,190	1,573,445,616	97.5
公共下水道事業費	980,000	16,590,000	5.9
流域下水道事業費	57,678,255	54,852,713	105.2
臨時財政特例債等元金償還金	280,689,487	280,675,168	100.0
雨水処理費	1,589,647	1,570,742	101.2
水質指導費負担金	5,765,836	5,528,739	104.3
分流式下水道負担金	114,090,293	130,021,442	87.7
児童手当負担金	540,000	580,000	93.1
基礎年金拠出金負担金	2,604,680	—	—
	6,275,658,208	6,597,812,459	95.1
	15,131,048,662	15,342,606,106	98.6

市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分 科目別		令 和 3							
		予算現額(A)	調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額		
			金額	構成比	金額	構成比			
		円	円	%	円	%	円		
市	普 通 分	現年度分	市民税	22,870,000,000	23,700,202,707	45.8	23,544,122,635	46.5	89,879
		固定資産税	19,273,000,000	19,565,278,600	37.8	19,468,617,347	38.5	0	
		軽自動車税	810,000,000	880,784,000	1.7	870,676,161	1.7	12,900	
		市たばこ税	2,000,000,000	2,184,711,723	4.2	2,184,711,723	4.3	0	
		計	44,953,000,000	46,330,977,030	89.6	46,068,127,866	91.1	102,779	
	過年度分	市民税	70,000,000	148,697,200	0.3	127,599,248	0.3	0	
		固定資産税	2,000	24,386,900	0.0	23,006,400	0.0	0	
		軽自動車税	2,000	39,800	0.0	31,800	0.0	0	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
	計	70,005,000	173,123,900	0.3	150,637,448	0.3	0		
	滞 納 繰 越 分	市民税	155,000,000	632,559,667	1.2	206,138,970	0.4	32,820,330	
		固定資産税	100,743,000	459,371,142	0.9	149,093,325	0.3	28,843,189	
		軽自動車税	8,000,000	36,358,925	0.1	10,574,678	0.0	3,139,103	
		市たばこ税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		計	263,744,000	1,128,289,734	2.2	365,806,973	0.7	64,802,622	
	計(a)	45,286,749,000	47,632,390,664	92.1	46,584,572,287	92.1	64,905,401		
	税 目 的 税	現年度分	入湯税	247,000	254,250	0.0	254,250	0.0	0
			事業所税	1,000,000,000	1,106,373,800	2.1	1,105,572,400	2.2	0
			都市計画税	2,820,000,000	2,862,054,600	5.5	2,847,846,540	5.6	0
			計	3,820,247,000	3,968,682,650	7.7	3,953,673,190	7.8	0
過年度分		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		事業所税	1,000	5,543,500	0.0	5,543,500	0.0	0	
		都市計画税	1,000	334,500	0.0	126,000	0.0	0	
計		3,000	5,878,000	0.0	5,669,500	0.0	0		
滞 納 繰 越 分		入湯税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		事業所税	10,000,000	18,919,000	0.0	18,919,000	0.0	0	
		都市計画税	13,000,000	67,304,466	0.1	21,846,050	0.0	4,211,119	
		計	23,001,000	86,223,466	0.2	40,765,050	0.1	4,211,119	
計(b)		3,843,251,000	4,060,784,116	7.9	4,000,107,740	7.9	4,211,119		
合計(a)+(b)	49,130,000,000	51,693,174,780	100.0	50,584,680,027	100.0	69,116,520			
市 税 総 額	調定別 内 訳	現年度分	48,773,247,000	50,299,659,680	97.3	50,021,801,056	98.9	102,779	
		過年度分	70,008,000	179,001,900	0.3	156,306,948	0.3	0	
		滞納繰越分	286,745,000	1,214,513,200	2.3	406,572,023	0.8	69,013,741	
	税 目 別 内 訳	市民税	23,095,000,000	24,481,459,574	47.4	23,877,860,853	47.2	32,910,209	
		固定資産税	19,373,745,000	20,049,036,642	38.8	19,640,717,072	38.8	28,843,189	
		軽自動車税	818,002,000	917,182,725	1.8	881,282,639	1.7	3,152,003	
		市たばこ税	2,000,002,000	2,184,711,723	4.2	2,184,711,723	4.3	0	
		入湯税	249,000	254,250	0.0	254,250	0.0	0	
事業所税	1,010,001,000	1,130,836,300	2.2	1,130,034,900	2.2	0			
都市計画税	2,833,001,000	2,929,693,566	5.7	2,869,818,590	5.7	4,211,119			

年 度 比 較 表

年 度					令 和 2 年 度						収入済額前年度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率		
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$		
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%	
156,956,924	15.1	966,731	102.9	99.3	45.7	46.4	17.7	101.9	99.1	98.7	
97,195,353	9.3	534,100	101.0	99.5	38.5	39.2	11.3	101.0	99.3	96.7	
10,111,339	1.0	16,400	107.5	98.9	1.6	1.6	0.9	103.3	98.7	104.7	
0	0.0	0	109.2	100.0	3.9	4.0	0.0	102.0	100.0	107.1	
264,263,616	25.4	1,517,231	102.5	99.4	89.7	91.2	29.9	101.5	99.2	98.3	
21,097,952	2.0	0	182.3	85.8	0.3	0.2	3.9	128.2	68.2	124.4	
1,380,500	0.1	0	1,150,320.0	94.3	0.1	0.1	0.2	130.8	93.8	70.3	
8,000	0.0	0	1,590.0	79.9	0.0	0.0	0.0	1,665.0	100.0	95.5	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
22,486,452	2.2	0	215.2	87.0	0.4	0.3	4.0	128.9	73.0	111.3	
394,212,980	37.9	612,613	133.0	32.6	1.2	0.4	31.0	119.9	33.1	99.4	
281,434,628	27.0	0	148.0	32.5	0.9	0.3	26.0	125.5	28.4	112.4	
22,645,144	2.2	0	132.2	29.1	0.1	0.0	2.1	134.8	27.9	98.0	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
698,292,752	67.0	612,613	138.7	32.4	2.1	0.7	59.1	122.4	31.0	104.3	
985,042,820	94.6	2,129,844	102.9	97.8	92.2	92.2	93.0	101.7	97.5	98.4	
0	0.0	0	102.9	100.0	0.0	0.0	0.0	95.0	100.0	108.4	
801,400	0.1	0	110.6	99.9	2.1	2.1	1.5	103.2	98.3	102.0	
14,208,060	1.4	0	101.0	99.5	5.6	5.7	1.6	101.2	99.3	97.4	
15,009,460	1.4	0	103.5	99.6	7.7	7.8	3.2	101.8	99.0	98.6	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
0	0.0	0	554,350.0	100.0	0.0	0.0	0.0	85,000.0	100.0	652.2	
208,500	0.0	0	12,600.0	37.7	0.0	0.0	0.0	81,070.0	90.2	15.5	
208,500	0.0	0	188,983.3	96.5	0.0	0.0	0.0	55,356.7	95.0	341.4	
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
0	0.0	0	189.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	
41,247,297	4.0	0	168.0	32.5	0.1	0.0	3.8	130.7	28.4	111.5	
41,247,297	4.0	0	177.2	47.3	0.1	0.0	3.8	130.7	28.4	208.0	
56,465,257	5.4	0	104.1	98.5	7.8	7.8	7.0	101.9	97.8	99.2	
1,041,508,077	100.0	2,129,844	103.0	97.9	100.0	100.0	100.0	101.7	97.6	98.5	
279,273,076	26.8	1,517,231	102.6	99.4	97.4	99.0	33.0	101.6	99.2	98.3	
22,694,952	2.2	0	223.3	87.3	0.4	0.3	4.1	130.4	73.2	114.1	
739,540,049	71.0	612,613	141.8	33.5	2.3	0.7	62.9	122.8	30.8	109.7	
572,267,856	54.9	1,579,344	103.4	97.5	47.2	47.1	52.6	102.2	97.3	98.8	
380,010,481	36.5	534,100	101.4	98.0	39.4	39.5	37.5	101.1	97.7	96.8	
32,764,483	3.1	16,400	107.7	96.1	1.7	1.6	3.0	103.6	95.6	104.6	
0	0.0	0	109.2	100.0	3.9	4.0	0.0	102.0	100.0	107.1	
0	0.0	0	102.1	100.0	0.0	0.0	0.0	94.2	100.0	108.4	
801,400	0.1	0	111.9	99.9	2.1	2.1	1.5	103.3	98.3	104.2	
55,663,857	5.3	0	101.3	98.0	5.7	5.7	5.5	101.4	97.7	97.4	

款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	447,923,350	104,421,459	552,344,809	2.6	16,718,995
2 総 務 費	3,912,354,549	513,633,453	4,425,988,002	20.5	1,896,366,164
3 民 生 費	6,260,655,360	1,130,857,672	7,391,513,032	34.2	4,445,252,245
4 衛 生 費	1,575,213,510	306,113,336	1,881,326,846	8.7	9,606,353,925
5 労 働 費	17,478,512	3,103,332	20,581,844	0.1	23,443,490
6 農 林 水 産 業 費	130,027,951	22,842,699	152,870,650	0.7	7,385,297
7 商 工 費	220,894,313	42,712,040	263,606,353	1.2	604,015,464
8 土 木 費	1,355,971,591	271,123,899	1,627,095,490	7.5	6,437,569,186
9 消 防 費	2,749,300,414	557,621,609	3,306,922,023	15.3	485,934,839
10 教 育 費	1,743,179,535	230,449,916	1,973,629,451	9.1	9,040,889,523
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	13,800	0	13,800	0.0	3,147
合 計	18,413,012,885	3,182,879,415	21,595,892,300	100.0	32,563,932,275
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
19,312,395	36,031,390	0.1	0	0.0	588,376,199	93.9	6.1	0.0
875,506,656	2,771,872,820	4.1	32,833,598	0.1	7,230,694,420	61.2	38.3	0.5
15,159,094,046	19,604,346,291	29.2	32,919,286,432	62.5	59,915,145,755	12.3	32.7	54.9
1,121,038,215	10,727,392,140	16.0	210,614,355	0.4	12,819,333,341	14.7	83.7	1.6
30,684,463	54,127,953	0.1	80,000,000	0.2	154,709,797	13.3	35.0	51.7
17,520,438	24,905,735	0.0	0	0.0	177,776,385	86.0	14.0	0.0
896,399,272	1,500,414,736	2.2	1,103,000,000	2.1	2,867,021,089	9.2	52.3	38.5
479,316,928	6,916,886,114	10.3	17,900	0.0	8,543,999,504	19.0	81.0	0.0
83,051,557	568,986,396	0.8	2,971,800	0.0	3,878,880,219	85.3	14.7	0.1
343,455,067	9,384,344,590	14.0	273,467,998	0.5	11,631,442,039	17.0	80.7	2.4
9,694,020,339	9,694,020,339	14.4	0	0.0	9,694,020,339	0.0	100.0	0.0
5,936,320,384	5,936,323,531	8.8	18,033,868,863	34.2	23,970,206,194	0.0	24.8	75.2
34,655,719,760	67,219,652,035	100.0	52,656,060,946	100.0	141,471,605,281	15.3	47.5	37.2
事務事業費 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費 17. 備品購入費 その他 18. 負担金、補助及び交付金 21. 補償、補填及び賠償金 22. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 19. 扶助費 20. 貸付金 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄附金 26. 公課費 27. 繰出金					

款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	3 年 度		2 年 度		前 年 度 対 比	3 年 度		2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	552,344,809	2.6	556,008,227	2.6	99.3	36,031,390	0.1	31,617,020	0.0
2 総 務 費	4,425,988,002	20.5	4,873,319,562	22.9	90.8	2,771,872,820	4.1	41,661,194,272	45.1
3 民 生 費	7,391,513,032	34.2	6,971,119,994	32.7	106.0	19,604,346,291	29.2	11,262,786,640	12.2
4 衛 生 費	1,881,326,846	8.7	1,628,854,208	7.7	115.5	10,727,392,140	16.0	6,721,608,223	7.3
5 労 働 費	20,581,844	0.1	37,676,699	0.2	54.6	54,127,953	0.1	62,910,493	0.1
6 農 林 水 産 業 費	152,870,650	0.7	154,007,085	0.7	99.3	24,905,735	0.0	34,767,080	0.0
7 商 工 費	263,606,353	1.2	243,346,899	1.1	108.3	1,500,414,736	2.2	2,533,359,392	2.7
8 土 木 費	1,627,095,490	7.5	1,584,638,335	7.4	102.7	6,916,886,114	10.3	6,931,520,852	7.5
9 消 防 費	3,306,922,023	15.3	3,295,851,315	15.5	100.3	568,986,396	0.8	649,571,385	0.7
10 教 育 費	1,973,629,451	9.1	1,943,346,877	9.1	101.6	9,384,344,590	14.0	6,835,101,182	7.4
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	9,694,020,339	14.4	9,490,662,484	10.3
12 諸 支 出 金	13,800	0.0	13,800	0.0	100.0	5,936,323,531	8.8	6,064,156,197	6.6
合 計	21,595,892,300	100.0	21,288,183,001	100.0	101.4	67,219,652,035	100.0	92,279,255,220	100.0

年 度 比 較 表

前年度対比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	3 年 度		2 年 度		前年度対比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
114.0	0	0.0	7,500	0.0	0.0	93.9	94.6	6.1	5.4	0.0	0.0
6.7	32,833,598	0.1	31,585,764	0.1	104.0	61.2	10.5	38.3	89.5	0.5	0.1
174.1	32,919,286,432	62.5	31,471,760,586	70.4	104.6	12.3	14.0	32.7	22.7	54.9	63.3
159.6	210,614,355	0.4	299,005,149	0.7	70.4	14.7	18.8	83.7	77.7	1.6	3.5
86.0	80,000,000	0.2	80,000,000	0.2	100.0	13.3	20.9	35.0	34.8	51.7	44.3
71.6	0	0.0	0	0.0	—	86.0	81.6	14.0	18.4	0.0	0.0
59.2	1,103,000,000	2.1	1,103,000,000	2.5	100.0	9.2	6.3	52.3	65.3	38.5	28.4
99.8	17,900	0.0	37,450	0.0	47.8	19.0	18.6	81.0	81.4	0.0	0.0
87.6	2,971,800	0.0	2,199,600	0.0	135.1	85.3	83.5	14.7	16.5	0.1	0.1
137.3	273,467,998	0.5	292,247,581	0.7	93.6	17.0	21.4	80.7	75.4	2.4	3.2
102.1	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
97.9	18,033,868,863	34.2	11,451,981,998	25.6	157.5	0.0	0.0	24.8	34.6	75.2	65.4
72.8	52,656,060,946	100.0	44,731,825,628	100.0	117.7	15.3	13.4	47.5	58.3	37.2	28.3

国民健康保険事業

(特別会計)

歳		入			
財 源		別	金 額 (A)	構 成 比	
事	保 險 税		円	%	
		現 年 度 分	7,008,037,262	19.7	
		過 年 度 分	54,893,552	0.2	
		滞 納 繰 越 分	407,286,015	1.1	
	計		7,470,216,829	21.0	
使 用 料 及 び 手 数 料			58,900	0.0	
業	(保 險 給 付 費 等 交 付 金)	県 支 出 金	普 通 交 付 金	23,654,444,283	66.6
			保 險 者 努 力 支 援 分	118,535,000	0.3
			特 別 調 整 交 付 金 分	104,259,000	0.3
			県 繰 入 金	275,309,000	0.8
			特 定 健 診 等 負 担 金	91,904,000	0.3
			計	24,244,451,283	68.2
収	一 般 会 計 繰 入 金	法 定 分	保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 税 軽 減 分)	1,280,149,290	3.6
			保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	688,566,057	1.9
			職 員 給 与 費 等 繰 入 金	453,549,849	1.3
			出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	54,731,996	0.2
			財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	91,313,000	0.3
			そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金 (保 險 税 独 自 減 免 分 等)	658,637,000	1.9
			計	3,226,947,192	9.1
入	諸 収 入	延 滞 金	140,477,596	0.4	
		そ の 他	47,738,336	0.1	
		計	188,215,932	0.5	
	国 庫 支 出 金	災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金	7,630,000	0.0	
	計	35,137,520,136	98.9		
そ の 他 の 収 入	繰 越 金		396,791,059	1.1	
	財 産 収 入		1,907	0.0	
	計	396,792,966	1.1		
合 計			35,534,313,102	100.0	

歳 入 歳 出 分 析 表

歳 出				差 引 残 額	
経 費 別		金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	
		円	%	円	
事業費	総務費	人 件 費	308,873,540	0.9	
		物 件 費	167,868,232	0.5	
		計	476,741,772	1.4	
	保険給付費	療 養 諸 費	20,827,516,284	60.2	
		高 額 療 養 費	2,855,244,996	8.3	
		出 産 育 児 一 時 金	82,558,524	0.2	
		葬 祭 費	22,400,000	0.1	
		傷 病 手 当 金	3,482,763	0.0	
		計	23,791,202,567	68.8	
	国 民 健 康 保 険 費	医 療 給 付 費 分	6,531,718,731	18.9	
		後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,245,225,063	6.5	
		介 護 納 付 金 分	931,047,501	2.7	
		計	9,707,991,295	28.1	
	保 健 事 業 費	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	345,953,360	1.0	
		保 健 事 業 費	21,376,509	0.1	
計		367,329,869	1.1		
用	諸 支 出 金	28,489,183	0.1		
	計	34,371,754,686	99.4	765,765,450	
そ の 他 の 費 用	基 金 積 立 金	200,001,907	0.6	196,791,059	
合 計		34,571,756,593	100.0	962,556,509	

国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			令 和 3 年 度	令 和 2 年 度			
事 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	事 業	保 險 税	現・過年度分	7,062,930,814 円	7,174,180,156 円	98.4 %	
			滞納繰越分	407,286,015	483,497,078	84.2	
			計	7,470,216,829	7,657,677,234	97.6	
	收 入	国 ・ 県 支 出 金		24,252,081,283	23,471,595,793	103.3	
		一 般 会 計 繰 入 金		3,226,947,192	3,268,720,832	98.7	
		諸収入＋使用料及び手数料		188,274,832	191,618,935	98.3	
		計		35,137,520,136	34,589,612,794	101.6	
	支 出	事 業 費 用	総 務 費		476,741,772	532,647,397	89.5
			保 險 給 付 費		23,791,202,567	22,983,733,806	103.5
			国民健康保険事業費納付金		9,707,991,295	9,903,029,778	98.0
			保 健 事 業 費		367,329,869	366,759,206	100.2
			償還金及び還付加算金		28,489,183	43,381,252	65.7
			繰 出 金		—	40,000,000	—
			前年度繰上充用金		—	323,270,296	—
計			34,371,754,686	34,192,821,735	100.5		
事 業 収 支 差 額			765,765,450	396,791,059			
事 業 未 収 金			1,524,437,592	1,637,513,428	93.1		
そ の 他	年 間 平 均 被 保 険 者 数		74,995 人	76,866 人	97.6		
	療 養 の 給 付 件 数		1,310,040 件	1,253,126 件	104.5		
	出 産 育 児 一 時 金 給 付 件 数		197	232	84.9		
	葬 祭 費 給 付 件 数		448	455	98.5		

後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金 額 (A)	構 成 比
			円	%
広 域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 険 料	現 年 度 分	4,263,904,114	79.5
		過 年 度 分	11,295,600	0.2
		滞 納 繰 越 分	10,805,385	0.2
		計	4,286,005,099	79.9
	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,024,753,418	19.1
	諸 収 入	延 滞 金	632,675	0.0
	繰 越 金		4,135,800	0.1
計		5,315,526,992	99.1	
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		300	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	45,651,215	0.9
	計		45,651,515	0.9
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金	4,737,800	0.1
合 計		5,365,916,307	100.0	

歳入歳出分析表

歳		出		差引残額					
経	費	別	金額 (B)	構成比	(A) - (B)				
			円	%	円				
後	期	高	齢	者	医	療			
広	域	連	合	納	付	金	5,302,453,392	99.1	13,073,600
総		務		費			45,651,515	0.9	0
諸	支出金		償還金及 還付加算金				4,737,800	0.1	0
合		計					5,352,842,707	100.0	13,073,600

後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			令和3年度	令和2年度			
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	4,275,199,714 円	4,248,215,700 円	100.6 %	
			滞納繰越分	10,805,385	16,344,963	66.1	
			計	4,286,005,099	4,264,560,663	100.5	
	納 付 金 の 財 源	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 繰 入 金	1,024,753,418	1,001,169,610	102.4	
			諸 収 入	延 滞 金	632,675	610,900	103.6
			繰 越 金		4,135,800	115,351,327	3.6
			計		5,315,526,992	5,381,692,500	98.8
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		5,302,453,392	5,377,556,700	98.6		
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額			13,073,600	4,135,800	316.1		
事 業 未 収 金			18,189,417	18,898,316	96.2		
その他	年 間 平 均 被 保 険 者 数		56,118 人	55,405 人	101.3		

介 護 保 険 事 業

(特別会計)

歳		入			
財 源		別	金 額 (A)	構 成 比	
			円	%	
事	保 險 料	現年度分	6,704,969,000	21.2	
		過年度分	5,031,000	0.0	
		滞納繰越分	15,759,882	0.0	
		計	6,725,759,882	21.3	
	支 出 金	国	介護給付費負担金	5,422,463,450	17.2
			調整交付金	1,089,665,000	3.4
		庫 地 域 支 援 事 業 交 付 金	介護予防・日常生活支援総合事業	218,261,400	0.7
			包括的支援事業・任意事業	158,111,029	0.5
			保険者機能強化推進交付金	33,713,000	0.1
			介護保険保険者努力支援交付金	29,766,000	0.1
		介護保険事業費補助金	6,637,000	0.0	
		介護保険災害等臨時特例補助金	4,981,000	0.0	
	計	6,963,597,879	22.0		
収 入 金	交 支 付 基 金	介護給付費交付金	7,830,203,000	24.8	
		地域支援事業交付金	294,652,000	0.9	
		計	8,124,855,000	25.7	
支 出 金	県	介護給付費負担金	4,068,334,000	12.9	
		庫 地 域 支 援 事 業 交 付 金	介護予防・日常生活支援総合事業	136,413,375	0.4
	包括的支援事業・任意事業		79,055,514	0.3	
		計	4,283,802,889	13.5	
入 金	一 般 会 計 繰 入 金		4,499,281,531	14.2	
	諸 収 入 + 使 用 料 及 び 手 数 料		8,207,880	0.0	
	計		30,605,505,061	96.8	
そ の 他 の 収 入	財 産 収 入		517,703	0.0	
	繰 越 金		1,009,033,097	3.2	
	計		1,009,550,800	3.2	
合 計			31,615,055,861	100.0	

歳入歳出分析表

歳		出			差引残額
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)
			円	%	円
事	総務費	人件費	347,757,112	1.1	
		物件費	141,371,512	0.5	
		計	489,128,624	1.6	
業	保険給付費	介護サービス等諸費	25,743,194,325	84.5	
		介護予防サービス等諸費	672,302,932	2.2	
		審査支払手数料	16,659,988	0.1	
		高額介護サービス等費	683,993,409	2.2	
		高額医療合算介護サービス等費	126,652,240	0.4	
		特定入所者介護サービス等費	680,988,937	2.2	
		計	27,923,791,831	91.7	
用	地域支援事業費	介護予防・日常生活支援総合事業費	1,049,015,075	3.4	
		包括的支援事業費・任意事業費	393,182,389	1.3	
		計	1,442,197,464	4.7	
用	諸支出金	償還金及び金 還付加算金	465,020,743	1.5	
		計	30,320,138,662	99.6	
その他の費用	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	135,327,000	0.4	874,223,800
合計			30,455,465,662	100.0	1,159,590,199

介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別		年 度 別		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	前年度対比
		現・過年度分	滞納繰越分			
事業	事 業	保 險 料	現・過年度分	6,710,000,000 円	6,169,145,400 円	108.8 %
			滞納繰越分	15,759,882	23,322,646	67.6
			計	6,725,759,882	6,192,468,046	108.6
	業	国 ・ 県 支 出 金		11,247,400,768	10,972,935,960	102.5
		支 払 基 金 交 付 金		8,124,855,000	7,819,726,000	103.9
	業 收 入	繰 入 金	一般会計繰入金	4,499,281,531	4,354,989,214	103.3
			介護給付費準備基金繰入金	—	206,324,000	—
			計	4,499,281,531	4,561,313,214	98.6
	業 支 出	諸収入＋使用料及び手数料		8,207,880	1,593,547	515.1
		計		30,605,505,061	29,548,036,767	103.6
	支 費 用	総 務 費		489,128,624	473,110,828	103.4
		保 險 給 付 費		27,923,791,831	27,205,532,604	102.6
		地 域 支 援 事 業 費		1,442,197,464	1,356,056,679	106.4
		償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		465,020,743	454,431,652	102.3
		計		30,320,138,662	29,489,131,763	102.8
事 業 収 支 差 額			285,366,399	58,905,004		
事 業 未 収 金			64,313,788	67,935,457	94.7	
そ の 他	年間平均要介護(要支援)認定者数		17,720 人	17,123 人	103.5	
	介護サービス等件数		256,798 件	249,590 件	102.9	
	介護予防サービス等件数		54,916	51,446	106.7	
	高額介護サービス等件数		54,339	53,613	101.4	
	高額医療合算介護サービス等件数		3,833	3,677	104.2	
	特定入所者介護サービス等件数		21,099	22,689	93.0	

公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳入				歳出			差引残額 (A) - (B)			
財源別	金額(A)	構成比	経費別	金額(B)	構成比					
事業収入	駐車場 使用料	円 85,076,202	% 100.0	事業	円 53,543,994	% 63.7	円 31,532,208			
				費用				物件費	50,089,194	59.6
				公課費				3,454,800	4.1	
その他の収入	—	—	—	その他の費用	一般会計 繰出金	30,550,000	36.3	△ 30,550,000		
合計	85,076,202	100.0	合計	84,093,994	100.0	982,208				

外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表

(特別会計)

歳 入			歳 出			差引残額 (A) - (B)		
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
国庫補助金	円 2,500,000	% 4.5	総 務 費	審 議 会 費	円 81,400	% 0.1	円	
一般会計 繰入金	53,613,008	95.5		物 件 費	5,380	0.0		
				計	86,780	0.2		
				一 般 管 理 費	人 件 費	27,921,548		49.8
					物 件 費	132,478		0.2
					計	28,054,026		50.0
				計	28,140,806	50.2		
事 業 費	27,972,202	49.8						
合 計	56,113,008	100.0	合 計	56,113,008	100.0	0		

事業実績表 (令和元～3年度)		
区	分	金額
事業別 支出済額	事 業 費	122,412,702 円
	一 般 管 理 費	76,886,128
	審 議 会 費	521,980
	審 議 会 委 員 選 挙 費	1,857
	合 計	199,822,667
財源内訳	一 般 会 計 繰 入 金	158,322,667
	国 庫 補 助 金	41,500,000
	合 計	199,822,667

母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出			差引残額 (A) - (B)		
財 源 別	金額(A)	構成比	経 費 別	金額(B)	構成比				
事 業 收 入	母子父子寡婦 福祉資金 貸付収入	3,918,304	28.7	事 業 費 用	貸 付 金	2,140,000	42.9	8,675,304	
	繰一般 入金計	貸付金	2,299,000						16.8
	母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業債	4,598,000	33.7						
	計	10,815,304	79.2						
	繰一般 入金計	事務費	2,845,090						20.8
合 計		13,660,394	100.0	合 計		4,985,090	100.0	8,675,304	